

共立女子大学
共立女子短期大学
自己点検・評価報告書

2025 年度

目次

目次	2
はじめに	4
全学自己点検・評価委員会開催概要	6
総評	9
概評(全学的観点からの評価)	12
<評価できる点>	12
<改善を要する点>	13
2025 年度 学長からの改善指示に対する実施計画の点検・評価	14
全学自己点検・評価委員会	14
家政学研究科	14
家政学部被服学科	16
家政学部食物栄養学科	18
家政学部児童学科	21
文芸学研究科	23
文芸学部	24
国際学研究科	26
国際学部	28
看護学研究科	30
看護学部	32
ビジネス学部	34
建築・デザイン学部	37
生活科学科	39
文科	43
全学教育推進機構	46
図書館	48
博物館	48
総合文化研究所	48
研究推進センター	48
国際交流センター	49
社会連携センター	49
こころとからだのサポートセンター	49
キャリアセンター	50
法人事務部	52
大学事務部	52
2025 年度 重点計画の点検・評価	55
全学自己点検・評価委員会	55
家政学研究科	56
家政学部被服学科	56
家政学部食物栄養学科	57
家政学部児童学科	57
文芸学研究科	58
文芸学部	58

国際学研究科.....	58
国際学部	59
看護学研究科.....	59
看護学部	60
ビジネス学部	60
建築・デザイン学部.....	61
生活科学科	61
文科	62
全学教育推進機構	64
図書館.....	64
博物館.....	65
総合文化研究所	65
研究推進センター	65
国際交流センター	66
社会連携センター	66
こころとからだのサポートセンター	66
キャリアセンター	66
法人事務部	67
大学事務部	68
2025 年度 点検・評価項目に基づく点検・評価.....	70
< 学位プログラムレベル >	70
No.1 DP 達成状況の確認.....	70
No.2 リーダーシップ教育の実施状況及び修得状況の評価と充実に向けた取組	71
No.3 満足度.....	72
No.4 体系的なカリキュラムの設計と運用実態	73
No.5 特色ある教育の取組の状況	73
No.6 教員組織体制	74
No.7 成績評価と修得実感の確認と授業改善の状況	75
No.8 ファカルティ・ディベロップメント活動	76
No.9 入学者選抜と学生確保	77
< 全学レベル >	79
基準 1: 理念・目的.....	79
基準 2: 内部質保証	79
基準 3: 教育研究組織.....	79
基準 4: 教育・学習	80
基準 5: 学生の受け入れ	80
基準 6: 教員・教員組織	81
基準 7: 学生支援	81
基準 8: 教育研究等環境	82
基準 9: 社会連携・社会貢献	82
基準 10: 大学運営・財務	83

はじめに

学長 佐藤 雄一

共立女子大学・共立女子短期大学(以下、本学という)では、教育の質保証に資する継続的な改善・改革を推進しています。近年では 2021 年度に、水平展開および垂直展開の各レベルにおいて PDCA サイクルが適切に機能する体制の構築を目的とし、自己点検・評価に係る制度および内部質保証体制の再整備を実施いたしました。以降は、内部質保証担当副学長を委員長とする「全学自己点検・評価委員会」を起点とする全学的な自己点検・評価活動を展開しています。

2025 年度の自己点検・評価活動は、2023 年度・2024 年度に受審した認証評価結果や外部評価委員会からの提言、過年度の自己点検・評価活動を通じて明らかになった課題を踏まえつつ、第 4 期認証評価で重視される観点も考慮のうえ、見直しを進めました。

2025 年度の自己点検・評価活動の主な変更点は 3 点です。

1 点目は、「内部質保証に関する方針」および「アセスメントプラン」の更新です。「内部質保証に関する方針」については、PDCA サイクルを適切に機能させるために各委員会や組織等が果たす役割を明確化し、本学の内部質保証体制をより明快に示しました。「アセスメントプラン」については、アセスメントプランと 3 つのポリシーの関係性について再整理し、学生の学修成果を多角的に評価することができる設計に修正しました。

2 点目は、新たな点検・評価項目の設計です。学位プログラムの点検・評価項目については、第 4 期認証評価で重視される観点を踏まえつつ、より実質的な評価が行えるよう、点検・評価項目およびルーブリックを設計しました。具体的には、学位プログラムレベルの自己点検・評価に係るルーブリックについて、評価基準を整理・明確化し、評価のばらつき抑制に向けた見直しを行いました。また、既に最上位水準に達している部門が見られる項目については、当該水準を見直し、全体を一段階上に再設定することにより、さらなる質向上を促す設計としました。

3 点目は、点検・評価に必要なエビデンスデータの提供です。2024 年度は各点検・評価項目の標準的なデータを、教学 IR を担当する大学企画課から配付する形式をとっておりました。しかし、今年度は自己点検・評価に使用するデータを BI ツール上にわかりやすく集約し、それを各部門の委員自らが直接アクセスして、自由なデータ・図表抽出や条件変更を行うことができる環境を整備しました。これにより、自己点検・評価の根拠を示すだけでなく、自発的な気づきを得ることができる仕組みへと質的向上を図りました。また、個別ニーズに応じたデータ依頼フローも整理し、リサーチクエスションに繋がる仕組みを整備しました。外部評価委員会からも、エビデンスに基づく点検・評価を全学的に推進している点について高い評価を受けています。

2026 年度においても、自己点検・評価制度ならびに体制について不断の見直しとブラッシュアップを継続し、より質の高いスキームの構築を進めてまいります。

また、水平展開・垂直展開の基盤整備として、昨年度に引き続き、学長執行部や各学位プログラムの責任者等の幹部教職員を対象とした「教学マネジメントに関する SD 研修会」を 2025 年 9 月および 2026 年 3 月に実施いたしました。特に、9 月は石川県金沢市にて 1 泊 2 日のオフキャンパス形式で開催し、マネジメント層の教職員が本音で語り合う中で、確かな気づきと学びを得る有意義な研修となりました。教育の質向上には、教学マネジメントや内部質保証を全学で一丸となって推進して

いくには堅実な組織基盤が必要不可欠であり、このような機会が組織全体の水平展開・垂直展開を大きく後押ししていると考えています。

これらの取り組みを振り返り、2025 年度の「主要評価点」及び「主要課題点」を示します。

【主要評価点】

1. 「課題解決のためのリーダーシップ入門」を開講し、「リーダーシップの共立®」を全学生に浸透させるための基盤を整備したこと。
2. 全学的なカリキュラム運用と科目の精選のための「カリキュラム・マネジメントのガイドライン」及び公平な成績評価のための「成績評価ガイドライン」を整理したこと。
3. 学位プログラムの FD 活動が活発化し、学位プログラムレベルの改善活動に繋がっていること。
4. 学生のリーダーシップを伸長させるための取組を組織的に実施していること。

【主要課題点】

1. アセスメントや評価基準の整理、学生参画等を通じ、点検・評価を形式的業務から教育改善に直結する実質的なサイクルへ深化させる必要があること。
2. 効果的に学修成果の測定ならびに可視化を行う方法について検討する必要があること。
3. 学修成果を検証するために重要なカリキュラム・マップについて、目的や粒度等の全学的なコンセンサスや共通理解の形成に課題があること。
4. 専門教育とリーダーシップ教育の接続イメージについて、学位プログラム間で実践の差があること。

本学の内部質保証体制は、各種方針や規程、システム等の整備の段階から、実質化の深化段階へと移行しています。学長執行部をはじめ、すべての教職員が「共立リーダーシップ®」を発揮し、より一層の質保証・質向上を目指した活動を推進していく所存です。今後も、本学が選ばれ続ける大学・短期大学であるために、全学一致体制で様々な活動に取り組んでまいります。

全学自己点検・評価委員会開催概要

2025 年度 第 1 回 2025 年 4 月 15 日(火)

○報告

1. 2025 年度全学自己点検・評価委員会 委員について
2. 2024 年度自己点検・評価報告書作成スケジュールについて
3. 大学認証評価結果について

○協議

1. 2024 年度自己点検・評価結果について
2. 2025 年度重点計画について
3. 2024 年度外部評価委員への点検・評価項目の依頼内容について

2025 年度 第 2 回 2025 年 5 月 27 日(火)

○報告

1. 2025 年度全学自己点検・評価委員会 全体構想について
2. 2025 年度自己点検・評価実施委員会委員の選出について(依頼)
3. 2025 年度「学生評価委員会」の委員選出について(依頼)
4. 各部門の点検・評価項目に基づく自己点検・評価結果について
5. 一般財団法人大学・短期大学基準協会 短期大学認証評価の実施に係る評価員候補者の推薦について

○協議

1. 2025 年度重点計画について
2. 2025 年度学生評価委員会テーマについて

2025 年度 第 3 回 2025 年 5 月 29 日(木)～5 月 30 日(金)【メール持ち回り審議】

○協議

1. 2025 年度学生評価委員会テーマについて

2025 年度 第 4 回 2025 年 6 月 10 日(火)

○報告

1. 自己点検・評価報告書作成スケジュール
2. 2025 年度自己点検・評価実施委員会 委員について

○協議

1. 2024 年度自己点検・評価報告書
2. 2024 年度外部評価報告書
3. 2024 年度学生評価報告書
4. 2024 年度教職課程自己点検・評価報告書
5. 2024 年度数理・データサイエンス・AI 自己点検・評価報告書

2025 年度 第 5 回 2025 年 7 月 1 日(火)

○報告

1. 2025 年度学長からの改善指示について
2. 2025 年度学長からの改善指示に対する実施計画の募集について

○協議

1. 2025 年度の全学的な自己点検・評価活動について

2025 年度 第 6 回 2025 年 7 月 17 日(木)～7 月 18 日(金)【メール持ち回り審議】

○報告

1. 「2025 年度学長からの改善指示」に対する改善計画 学長裁量経費予算採択結果について

○協議

1. 「2025 年度学長からの改善指示」に対する各部門の改善計画について

2025 年度 第 7 回 2025 年 10 月 7 日(火)～10 月 9 日(木)【メール持ち回り審議】

○協議

1. 2026 年度全学自己点検・評価委員会事業計画について

2025 年度 第 8 回 2025 年 10 月 14 日(火)

○報告

1. 2025 年度「学長からの改善指示」に対する改善計画 学長裁量経費予算採択額の変更について

○協議

1. 2025 年度「学長からの改善指示」に対する改善計画の修正について
2. 内部質保証に関する方針の見直しについて

2025 年度 第 9 回 2025 年 11 月 4 日(火)

○報告

1. 公益財団法人大学基準協会 大学評価委員会委員、大学評価分科会委員、大学財務評価分科会委員候補者の推薦について

○協議

1. 内部質保証に関する方針の見直しについて

2025 年度 第 10 回 2025 年 11 月 25 日(火)

○協議

1. 内部質保証に関する方針の見直しについて
2. アセスメントプランの見直しについて
3. 2025 年度全学自己点検・評価委員会事業報告について

2025 年度 第 11 回 2025 年 11 月 26 日(水)【メール持ち回り審議】

○協議

1. 内部質保証に関する方針の見直しについて
2. アセスメントプランの見直しについて

3. 2025 年度全学自己点検・評価委員会事業報告について

2025 年度 第 12 回 2025 年 12 月 23 日(火)

○協議

1. アセスメントプランの見直しについて
2. 学修行動調査における「DP 自己評価」の収集方法の変更について

2025 年度 第 13 回 2026 年 1 月 20 日(火)

○協議

1. アセスメントプランの見直しについて
2. 学修行動調査における「DP 自己評価」の収集方法の変更について
3. 2026 年度事業計画案の更新について
4. 2025 年度外部評価委員について
5. 2025 年度教育活動評価の実施方法について

2025 年度 第 14 回 2026 年 1 月 27 日(火)

○協議

1. 学修行動調査における「DP 自己評価」の収集方法の変更について
2. 2025 年度教育活動評価の実施方法について
3. 2025 年度 自己点検・評価について

2025 年度 第 15 回 2026 年 2 月 10 日(火)

○報告

1. 2025 年度教育活動評価の実施について
2. 学修行動調査における「DP 自己評価」の収集方法の変更について

○協議

1. 2025 年度自己点検・評価項目について
 - a. 実施方針
 - b. 点検・評価項目 全学レベル
 - c. 点検・評価項目 学位プログラムレベル
 - d. (補足資料)昨年度からの変更事項

2025 年度 第 16 回 2026 年 2 月 24 日(火)

○協議

1. 2025 年度自己点検・評価項目について
 - a. 実施方針
 - b. 点検・評価項目 全学レベル
 - c. 点検・評価項目 学位プログラムレベル
2. 2025 年度自己点検・評価の手引き
3. 2025 年度外部評価委員への依頼内容について

総評

全学自己点検・評価委員会委員長
副学長 山口 庸子

本学の自己点検・評価活動は、2021年度の「評価元年」以降、内部質保証システムの整備と教育の質向上に継続して取り組み、2024年度の大学基準協会による大学評価（認証評価）では「適合」判定の受領に加え、第4期より導入された「弾力的措置の適用要件」第1段階を満たし、事例報告校（3校）に選出されるなど、学外から極めて高い評価をいただきました。2025年度は、この成果を基盤としてシステムの本格的な実装を推進し、外部評価委員会からも「各種方針やシステムの立ち上げ段階から、制度の実質化を検証・深化させる段階へと到達している」との高い評価をいただいております。これらの成果は、教職員の日頃の継続的な取り組みの結実であり、多大なるご尽力をいただいた学内外の関係各位に改めて深く感謝申し上げます。

さて、2025年度の自己点検・評価活動においては、これまでに着実に整備を進めてきた仕組みがほぼ完成形へと近づき、全学的な内部質保証システムが全学レベル・学位プログラムレベル・授業レベルの各レベルにおいて本格的に稼働し始めていることを確認いたしました。本年度は、中期計画から単年度にわたる時間軸と、組織的階層性を網羅した多層的な評価システムを本格的に運用いたしました。特に、私立学校法に基づく「中期計画の推進」と、学校教育法に基づく「教育の質保証」を高い次元で接続・連動させた制度設計は、本学が目指す自律的なPDCAサイクルの優れたモデルとして機能し始めております。しかし同時に、この仕組みを形式的なものに形骸化させることなく、真の教学改善へと結びつける「運用の実質化」という次なる深化のフェーズへ向けた課題も明確になりました。

具体的な運用面においては、「学長からの改善指示に対する実施計画」、「各実施委員会で設定した重点計画」、および「点検・評価項目」の3層からなる点検・評価と連動した「自己点検・評価シート」による詳細な目標管理を継続し、IRデータに基づき整備された「自己点検・評価用ダッシュボード（Qlik Sense）」を活用した、データに基づく客観的な評価活動を推進いたしました。さらに、これらと連動する各部門の「ルーブリック」の運用については、単なる形式的な確認にとどめることなく、判定のバラツキを抑え、各部門が次期の改善策を具体的に検討するための有効な「共通の物差し」として見直し・実質化させていくための、重要な検討課題であると認識しています。また、本学の質保証における特筆すべき試みである「学生評価委員会」の活動については、2025年度よりそのテーマ選定を全学自己点検・評価委員会で決定する体制へと改め、内部質保証推進組織の一環として明確に位置づけました。学生が大学運営の協働的な担い手として主体的かつ質の高い教学改善提案を提示するプロセスは、外部評価委員会からも極めて高い評価をいただいております。

一方、2025年度は、次期（第4期）大学評価（認証評価）における「学修成果を基軸に据えた内部質保証の実質化」の方向性を見据え、内部質保証に関する方針やアセスメントプランの再検討・再整備に着手いたしました。「修得を期待する学修成果（expected outcomes）」と「実際の学修成果（achieved outcomes）」を厳格に検証し、「学修者本位の教育」を実現するため、量的・質の評価や直接・間接評価の枠組みを踏まえたアセスメントプランの見直しや、点検・評価項目の再検証など、これまでに構築したシステムをさらに洗練させるための基盤づくりを推進いたしました。今後は、これ

らの改正された方針やプランを各部門の実践へと確実に着地させ、部門間におけるグッドプラクティスの水平展開やポジティブ・フィードバックを活性化させながら、より一層の質保証の充実に努めてまいります。こうした現場レベルの質保証を担保するため、昨年度開始した「教育活動評価」についても、効果的な PDCA サイクルを推進するフィードバックの在り方を検討してまいります。引き続き、皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここでは、本報告書の「はじめに」で挙げた本学の本質的な課題および外部評価委員会からのご指摘を踏まえ、今後中長期的な視野に立って取り組むべき「主要課題」4 項目について、簡潔にご説明いたします。

課題1 アセスメントや評価基準の整理、学生参画等を通じ、点検・評価を形式的業務から教育改善に直結する実質的なサイクルへ深化させる必要があること(内部質保証)。

本学では、これまで全学レベルから授業レベルにいたる多層的な自己点検・評価システムを構築してきましたが、今後はその仕組みを形骸化させることなく、真の教育・教学改善(Closing the Loop)へと直結させる「運用の実質化」が最優先の課題となっています。現在、各部門におけるアセスメントプランの実行にあたっては、評価指標の過多やデータ収集そのものが目的化し、業務が煩雑化する懸念が生じているほか、組織的な自己評価基準(ルーブリック)の運用において部門間で判定の甘辛(バラツキ)が生じるなど、質保証の精度向上に向けた課題が残されています。

また、本学の特色である「学生評価委員会」をはじめとする参画型評価についても、学生による主体的かつ質の高い提言を単なる意見聴取にとどめず、全学および各部門の教育改革プロセスへと組織的に還流させる具体的な仕組みをさらに強固にしていく必要があります。今後は、評価に要する作業コストを精査・スリム化しつつ、教職員と学生が一体となって評価結果を次期の具体的な改善策へと連動させる、自律的かつ実効性の高い PDCA サイクルの定着に一層努めてまいります。

課題2 効果的に学修成果の測定ならびに可視化を行う方法について検討する必要があること(内部質保証、教育課程・学修成果)。

本学ではディプロマ・ポリシー(DP)に掲げる資質・能力の修得状況を可視化するシステムを構築してまいりましたが、現状の測定手法が学生の「修得実感アンケート(間接評価)」に過度に依存している点が、外部評価委員会から指摘されています。実際に一部の学位プログラムでは、「客観的な成績(GPA)は高いものの、学生の主観的な修得実感の数値が低く表れる」といった評価の歪みが生じており、主観のみで教育成果を捉えることの限界が浮き彫りとなりました。

今後は、すべての DP を一律の手法で測るのではなく、「知識・技能」にかかわる DP はカリキュラム・マップと紐づいた GPA や具体的な成果物(直接評価)によって客観的に検証し、「コンピテンシー(資質・能力)」については間接評価を補完的に組み合わせるなど、DP の性質に応じた「評価手法の多元化(使い分け)」を進める必要があります。次期(第4期)認証評価が求める「学修者本位の教育」を名実ともに証明するためにも、主観に頼らない客観的な学修成果の可視化へとシステムを深化させることが急務となっています。これにより、本学の教育の質を社会に向けて真に証明し得る実質的な内部質保証システムを確立し、社会への説明責任を果たしてまいります。

課題3 学修成果を検証するために重要なカリキュラム・マップについて、目的や粒度等の全学的なコンセンサスや共通理解の形成に課題があること(教育課程・学修成果)。

本学では、ディプロマ・ポリシー(DP)と各授業科目の関係性を一覧化した「カリキュラム・マップ」の整備を進めてまいりましたが、現状ではその作成目的や記述の粒度(評価基準の細かさや◎・○の付与ルール)について、全学的なコンセンサスや共通理解の形成が十分に図られているとは言えない状況にあります。各学位プログラムにおいてマップの作成自体が形骸化・目的化する懸念が残されているほか、マップがアセスメントプラン(学修成果の測定計画)や実際の授業評価と有機的に連動していない点が、外部評価委員会からも指摘されています。

今後は、全学的な共通理解を醸成するため、2025年度に実施した「学位プログラムレベルのルーブリックの見直し」や「教学マネジメントに関するSD研修会」等の成果を基盤として活用していく必要があります。カリキュラム・マップが「教育課程の系統性を保証するための重要なインフラ」であるという認識を教職員間で再共有し、全学的なガイドラインの策定や具体的な好事例(グッドプラクティス)の水平展開を通じて、客観的な学修成果の検証に真に機能するカリキュラム・マップの高度化と定着に努めてまいります。

課題4 専門教育とリーダーシップ教育の接続イメージについて、学位プログラム間で実践の差があること(リーダーシップ)。

2025年度より全学必修科目「課題解決のためのリーダーシップ入門」が導入されたことで、教養教育における初年次リーダーシップ教育の基盤構築は大きく前進いたしました。一方、各学位プログラムにおける専門教育への落とし込みや展開においては、具体的な取り組みを明確に実践できている部門と、なお模索段階にある部門との間で、取り組みの深度に依然として差異が見られる点が外部評価委員会からも指摘されています。

今後は、初年次教育での学びを各専門分野の演習や卒業研究、実習、キャリア支援や社会連携等へと接続し、卒業時にどのような力を発揮できるかを「修業年限を通じたリーダーシップ発達モデル」として可視化・体系化していくことが求められます。教職員を対象とした教学マネジメントに関するSD研修会等の成果を活かし、部門間における水平展開を強力に推進することで、全学的な理解の浸透と、本学ならではの教育の独自性・専門性のさらなる強化を図ってまいります。

以上が2025年度における主要課題についてです。これ以外の「評価できる点」および「改善を要する点」につきましては、後述の「概評(全学的観点からの評価)」欄に、それぞれ12項目ずつ列挙しておりますので、ご覧ください。

概評(全学的観点からの評価)

<評価できる点>

1. 大学の理念・目的の達成に向け、実効性の高い PDCA サイクルを確立していること。(全学自己点検・評価委員会)
2. 「自己点検・評価シート」や IR データの整備により、エビデンスに基づく自己点検・評価を推進していること。(全学自己点検・評価委員会)
3. 中期計画と内部質保証の連携を模索し、両者を接続しながら評価の仕組みを整備していること。(全学自己点検・評価委員会)
4. 一般選抜におけるスカラシップ制度導入など、多様な入学者選抜の実施と適切な入学定員管理を両立していること。(全学、大学事務部)
5. 「課題解決のためのリーダーシップ入門」を開講し、「リーダーシップの共立®」を全学生に浸透させるための基盤を整備したこと。(全学教育推進機構、全学)
6. 全学的なカリキュラム運用と科目の精選のための「カリキュラム・マネジメントのガイドライン」及び公平な成績評価のための「成績評価ガイドライン」を整理したこと。(全学教育推進機構)
7. 「共立リーダーシップを発揮できる人材を育成するための基本方針」を策定し、専門教育におけるリーダーシップ教育の指針を示したこと。(全学教育推進機構)
8. 学位プログラムの FD 活動が活発化し、学位プログラムレベルの改善活動に繋がっていること。(全学)
 - 学部全体でカリキュラムの特徴や構造、構築のプロセスについて理解を深める FD を実施したこと。(文芸学部)
 - FD 委員会を組織し、計画的に FD 活動を推進していること。(看護学部)
 - 科内専任教員全員参加の FD ミーティングを行い、社会ニーズに適応した魅力的な教育の検討を進めたこと。(生活科学科)
9. 学生のリーダーシップを伸長させるための取組を組織的に実施していること。(全学)
 - 「課題解決のためのリーダーシップ入門」の組織的な運営により、学生の主体的な学びと教育の質向上を実現したこと。(看護学部)
 - 授業内での説明や教材の活用により、学生が自身のリーダーシップについて伸長や修得状況の確認ができるようにしていること。(建築・デザイン学部)
10. 積極的な情報発信により、過去最多の来館者数となったこと。(博物館)
11. 全学的な生成 AI システムを提供し、業務の効率化に繋がったこと。(法人事務部)
12. リーダーシップ教育におけるニーズに対応し、ラーニング・コモンズ及び LEADERSHIP LAB の整備を行ったこと。(大学事務部)

＜改善を要する点＞

1. アセスメントや評価基準の整理、学生参画等を通じ、点検・評価を形式的業務から教育改善に直結する実質的なサイクルへ深化させる必要があること。(全学自己点検・評価委員会)
2. 自己点検・評価の際に、評価者による記述のバラつきが発生していること。(全学自己点検・評価委員会)
3. 効果的に学修成果の測定ならびに可視化を行う方法について検討する必要があること。(全学自己点検・評価委員会、全学教育推進機構)
4. 学修成果を検証するために重要なカリキュラム・マップについて、目的や粒度等の全学的なコンセンサスや共通理解の形成に課題があること。(全学教育推進機構)
5. 専門教育とリーダーシップ教育の接続イメージについて、学位プログラム間で実践の差があること。(全学)
6. より充実した支援体制構築のために、量的調査だけでなく質的な調査・分析の実施が望ましいこと。(こころとからだのサポートセンター)
7. 収容定員充足のための検討を進める必要があること。(家政学部児童学科/児童学部、生活科学科、文科)
8. 公平な成績評価に向けた実態の把握と、その結果を踏まえた改善活動が実施できていないこと。(文芸学部、文科)
9. 現行カリキュラムやメジャー・サブメジャープログラムにおいて、体系的な履修が困難な場合があること。(文芸学部)
10. 学生の DP 達成状況を踏まえて、組織的な改善施策を実施する必要があること。(家政学部食物栄養学科、家政学部児童学科/児童学部、文芸学部、国際学部、ビジネス学部、建築・デザイン学部、文科)
11. 初年次からの体系的なキャリア教育導入のために、具体的な検討を進める必要があること。(全学教育推進機構、キャリアセンター)
12. 各学位プログラムにおける免許・資格の取得および教職課程の履修を目指す学生への進路支援について、継続的な支援体制の整備に向けた中長期的な計画(ロードマップ)が明確化されていないこと。

2025 年度 学長からの改善指示に対する実施計画の点検・評価

全学自己点検・評価委員会

学長からの改善指示	No.1 DP 達成が実現するように内部質保証システムを改善してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
重点計画や学長からの改善指示に対する改善計画の策定にあたっては、「計画」だけではなく、その「到達目標（具体的な達成基準）」を定める設計とし、目的と手段を明確化している。「第 4 回教学マネジメントに関する SD 研修会」では、外部講師による「重点計画策定のポイント」についてのレクチャーを学長執行部および学部長等を対象に実施し、全学レベルおよび学位プログラムレベルにおける PDCA サイクルの一層の実質化に向けた取り組みを推進している。 学位プログラムレベルの点検・評価項目のループバックについては、昨年度は次の段階に上がるためにはどのようにしたら良いかが不明確な箇所もあったため、段階の差を明確にするとともに評価の不整合が発生しないように基準を示した。 DP 達成をどのような時間軸で目指すかについては、今年度は整理に着手することができなかったため、継続課題として 2026 年度に取り組んでいく。	

学長からの改善指示	No.2 第 4 期認証評価に向けて、学生の内部質保証への参画を充実させる仕組みを検討してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2025 年度から開始された第四期認証評価では、学ぶ側(学修者本位)の観点に立って大学教育を考えていくことが重要となっているため、「学生評価委員会」の運用について見直しを行った。 具体的に、今年度行ったことは 2 つある。1 つ目は、学生評価委員の選出依頼プロセスの改善である。それまで学生の選出にあたって意識していただくポイント等は特に設けていなかったが、大学における改善活動に積極的に関わり、意見を述べられる学生を選出いただけるよう、各学部・科に書面にて案内した。2 つ目は、学生評価委員会のテーマについて、全学自己点検・評価委員会では協議のうえ決定したことである。学生評価委員会をより実質化させるために、内部質保証推進の責任組織である全学自己点検・評価委員会が協議を実施し、意見交換のうえで前期・後期それぞれのテーマを決定した。 2026 年度については、学生評価委員会の認知度を高める工夫や、学生評価委員会へのフィードバックの方法などについても検討を進めていく予定である。	

家政学研究科

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
家政学研究科の人間生活学専攻、被服学専攻、食物学専攻、建築・デザイン専攻、児童学専攻において、各科目で到達目標を具体的に定め、その到達状況を適切に評価している。また、各科目の評価方法と評価割合を明確にし、各科目で単位修得目標を具体的に定め、単位修得の可否を適切に評価している。毎年、授業の難易度及び到達目標の見直しを行い、公平な成績評価に向けての学位プログラムの状況を共有し、改善を進めている。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
人間生活学専攻においては、すでに、担当教員の審査を行い、授業科目の名称変更、授業概要、単位到達目標、単位修得目標等の見直しを行い、カリキュラム変更を実施した。また、博士前期課程の4専攻においては、全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を研究科内で共有し、確認を行った。担当教員が綿密に協議しながら、教員間でカリキュラムに関する共通理解を持ち、それぞれの役割分担と連携体制を明確にして、適切なカリキュラム運用についての点検・評価を行っている。	

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
授業評価アンケートの回収率向上に向けて、アンケートの目的および教育改善における意義を学生に丁寧の説明し、授業内において受講生へ回答を促す取り組みを実施した。あわせて、アンケート結果が授業改善に活用されていることや、実際に授業内容へ反映された具体例を示すことで、学生が自身の意見が教育に活かされていることを実感できるよう工夫した。しかしながら、人間生活学専攻 60%、被服学専攻 84%、食物学専攻 93%、児童学専攻 50%、建築・デザイン専攻 0%(在籍者なし)と回収率については専攻ごとにばらつきがあるため、家政学研究科全体として回収率を向上させるための改善策を検討する。	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
「リーダーシップ教育」に関する全学的な基本方針について、各専攻において教員間で共有し、専門教育および研究指導を通じたリーダーシップ育成のあり方について共通認識の形成を図った。あわせて、各専攻においてシラバス作成や授業運営への具体的な反映に向けた検討を行い、教育実践への接続を意識した取り組みを進めた。さらに、それらの検討内容を家政学研究科として取りまとめ、研究科全体として組織的にリーダーシップ教育に取り組む体制づくりを進めた。	

学長からの改善指示	No.12 大学院の定員充足に向けた施策の検討を開始してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	

志願者増加を目指し、大学院への進学を検討している多くの学部学生および社会人にとって魅力のある制度を充実させてきた。長期履修制度、TA 制度、研究費助成制度、各種奨学金などの支援制度について、学内外の説明会やウェブサイト等を通じて、具体的な内容や活用事例を含めた情報をわかりやすく発信するよう心掛けた。充実した制度の魅力を可視化し、進学意欲を喚起することができたと考えられる。併せて、教育・研究環境の維持と入学生の質向上の観点から、適切な定員数の在り方についても再検討を行ったところである。

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	家政学研究科博士前期課程は、「家政学総合演習」の授業を通して、大学院生が家政学研究科におけるすべての専攻の専門分野を学問横断的に学修する機会を設けていることに特徴がある。家政学の学際性を生かしたこの特徴を、今後は積極的にホームページ等を通じて発信していくことが課題となるだろう。また、それぞれの研究科における研究事例や大学院生の学会等における活躍なども発信していく必要があると認識している。そこで、主として本学ホームページを活用した情報更新を定期的に行うために、具体的な検討を行うことを計画しているが、未だ実現できていない。引き続きの課題とする。

家政学部被服学科

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	教員活動評価の参考資料に含まれる教員別成績評価割合を参考に、被服学科のFD活動としてルーブリック等の成績評価基準と成績評価の比率の関係について調査した。学科所属の専任教員が担当する「基礎ゼミナール」については、クラス間の成績評価の比率が異なっていたため、評価基準の見直しを実施した。「課題解決のためのリーダーシップ入門」、被服学科専門教育の複数クラス開講科目については、担当者間で評価基準を共有して、公平な成績評価に努めた。科目によって成績評価の比率に差違はあるため、改善に向けて学科内で成績評価データの確認を予定している。

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	2026 年度カリキュラムでは、内容の重複する科目の統廃合を行い、新設したビューティ・ウェルネスコースの科目、及び、染織文化財保存修復、デジタルデザインなどの科目を拡充した。受験生・入学者の安定確保に向け、将来の成長が見込まれ、かつ、高校生にとって魅力的な分野を強化したカリキュラムを実現するために、学科・コースの人材養成目的との関連性の低い科目や履修者の限られる科目については、関連科目との統廃合や廃止を検討する。

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケ
-----------	--

	ートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	高等教育開発センターから提供された授業評価アンケート紹介映像等を活用することで、授業評価アンケートの目的や授業改善につながるとした意義を理解し、積極的に回答するように促した。授業時間内に授業評価アンケートの回答方法を説明したうえで、回答時間を確保して回収率向上に努めた結果、のべ回答率は、2024 年度前期 66.1% (のべ回答人数)から 2025 年度前期 68.9% (のべ回答人数 2505 人)に向上した。さらに、授業評価アンケートの回収率を向上させるには、科目・クラス別の回収率の分析、学生の回答状況を把握して指導するといった対応が求められる。

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	学科専任教員の担当する「基礎ゼミナール」「課題解決のためのリーダーシップ入門」とカリキュラムマップにおいて DP-3 リーダーシップの項目が◎である専門教育科目を円滑に接続できるよう関係教員間で情報共有を行った。具体的には、「課題解決のためのリーダーシップ入門」担当者とファシリテーターとのミーティングを授業終了時に毎回実施し、専門教育科目における「リーダーシップ教育」との関係を検討した。また、8 名の教職員が携わった共立リーダーシップ GP プロジェクト「専門家との協働によるアート指向ファッション教育の推進」で得られた成果や課題を、学科 FD・SD 研修で共有し、専門教育における「リーダーシップ教育」の強化について検討した。

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	大学企画課と実施した高校生・受験生調査に基づき、ビューティ・ウェルネスコースを新設し、2026 年度カリキュラムで導入した科目を担当する教員を採用した。他大学との差別化ポイントとしている染織文化財・服飾文化の教育研究については、染織文化財保存修復室を設置することができたため、学生募集に向けてオープンキャンパス等における見学イベントの実施を予定している。さらに、共立リーダーシップ GP の取り組みを発展させ、ファッション・ビューティ・ウェルネスをテーマにしたデジタルデザイン×リーダーシップ教育を推進し、学生の確保を目指す。

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	学内外における研究室の活動報告や特色のある実験・実習系科目の内容を大学ホームページの NEWS 記事や学科

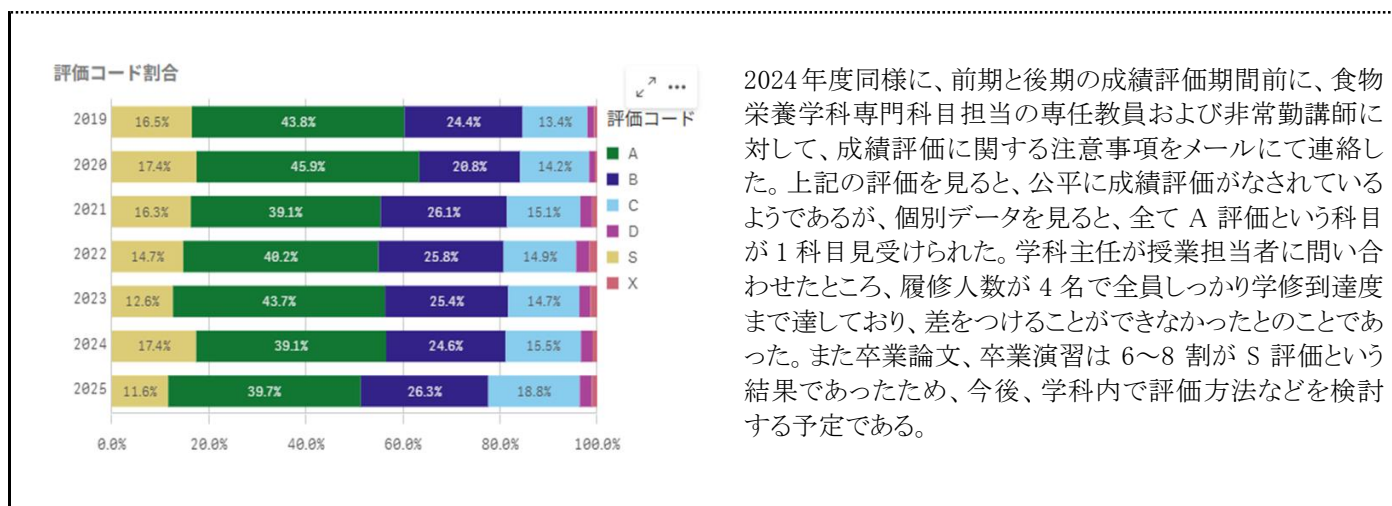
SNS(Instagram)で定期的に公開している。卒業制作発表会については、15 秒程度のスマートフォン向けの縦長動画を 4 種類作成し、2026 年 1 月 6 日～16 日(7 日間, 30,000 円)、1 月 16 日～23 日(7 日間, 60,000 円)に 2 種類の投稿を比較する A/B テストを実施した。前者は A: 閲覧数 92,004, 閲覧者 81,859 人、B:76,108, 閲覧者 58,870 人、後者は A: 閲覧数 144,278, 閲覧者 97,808 人、B: 164,547, 閲覧者 107,761 人となった。通常の投稿における閲覧数が 1,000～3,000 程度であったため有償広告の効果は認められたが、大半が Instagram(18-24 歳女性 80%以上)ではなく Facebook(男女比約 50%、年齢層分散)によるものであった。A/B テストの結果から、閲覧数はほぼ同数でも男女が大きく異なることが確認できた。	
学長裁量経費 実績額	¥155,632

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
コンピテンシーをテーマにした学科 FD・SD 研修会を 2026 年 2 月 27 日に開催し、共立リーダーシップとコンピテンシー、人材養成との関係などについて、情報共有と議論を行った。学科 FD・SD 研修会には、専任教員 9 名、非常勤講師 8 名、助手 8 名が参加しており、非常勤講師と専任教員、助手が連携し、被服学科専門教育においてコンピテンシー向上を図る組織的な教育活動を進める基盤を構築することができた。	

家政学部食物栄養学科

学長からの改善指示	No.4 資格取得をサポートする体制を整備してください。(食物学専攻)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
Google ドライブに資格取得をサポートする共有フォルダを作成した。フォルダの中には 1)専任教員のメールアドレス一覧を掲載。質問がある場合は問い合わせできるように体制を整備した。2)資格受験体験談を掲載した。現在はフードスペシャリスト、食品表示検定、食生活アドバイザー、フードコーディネーター、秘書検定、Microsoft Word・Excel・PowerPoint の 6 つのフォルダがある。取得済の学生に勉強方法、受験アドバイスを記載してもらい、随時更新を行っている。また、2026 年度新入生に対しては、新入生ガイドに「資格取得フォルダの活用」と「資格取得・進路支援等給付奨学金」を紹介する予定である。	

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	

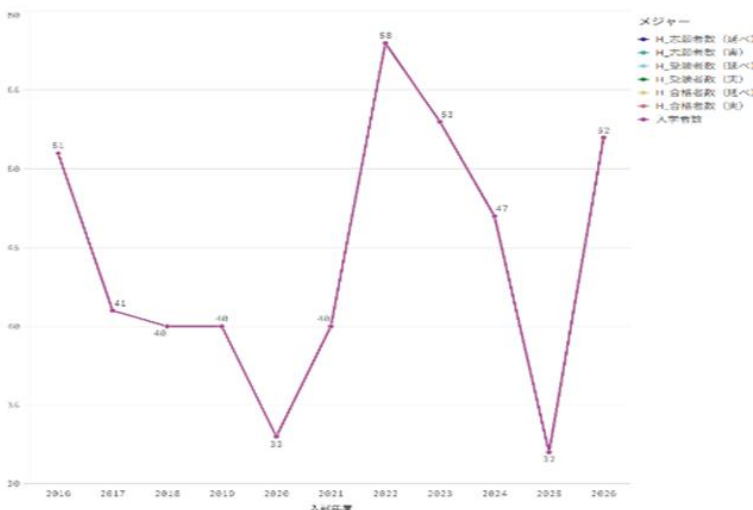


学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
所属学部・科満足度（学部・科別平均値） 1非常に満足している 3まあまあ満足している 2あまり満足していない 1全く満足していない	食物栄養学科のカリキュラムは、2025 年度および 2026 年度に一部変更を行っている。科目数の最適化についてはカリキュラム変更時に検討しており、僅少科目もないことから概ね達成されていると考えられる。一方で、カリキュラムの運用面では、上記グラフから入学後 1～2 年次の学生の満足度が低下していることが読み取れるため、改善に向けた検討が必要である。今後は各授業内容を見直すとともに、授業の意義や学修後に得られる成果を丁寧に説明し、授業間の連携を図りながら、学生の満足度向上につながるカリキュラム運用を検討していく。

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	未達

点検・評価内容
授業アンケート期間前に、学科の専門科目を担当する常勤および非常勤の教員に対し、可能な限り授業内でアンケート回答の時間を設けていただくようメールで依頼を行った。2025 年度前期の家政学部のアンケート回収率はここ 5 年間で最も高かった。数名の教員に聞き取りを行っても、概ね回答率は高い印象であるとの意見が得られた。しかしながら、少人数で実施している卒業論文や卒業演習については回答率が低いとの声もあったことから、全体としては目標達成には至っていないと判断し、未達とした。

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	2025 年度「カリキュラム・マップ」において、DP「リーダーシップ」に◎・○が付されている科目については、その内容をシラバスに明示している。ただし、具体的な実施方法は各授業担当者に委ねられているため、学科内で情報交換を行い基本方針を作成する予定であったが、今年度は十分な話し合いの時間を確保することができず、目標達成には至らなかった。一方、2025 年度から「課題解決のためのリーダーシップ入門」が開講され、担当教員から授業効果等に関する情報共有も行われたことから、今後はこれらの内容を踏まえ、学科としての「リーダーシップ教育」のイメージを改めて整理し、明確化を図っていきたいと考えている。

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	 メジャー - H.1.定員数 (36人) - H.2.定員数 (36人) - H.3.定員数 (36人) - H.4.定員数 (36人) - H.5.定員数 (36人) - H.6.定員数 (36人) - 入学人数 本学食物栄養学科の強みは、少人数制による教育により学生一人ひとりに対してきめ細やかな指導が行える点であり、その結果として高い就職率や資格合格率を維持している。2025 年度には大きなカリキュラム変更を行い、特に食物学専攻では職業を意識した内容へと改善した。変更内容を周知するためパンフレットを作成し、高校生への案内を行うとともに、オープンキャンパスやインスタグラムでも学科紹介を実施した。上図のように 2024 年度は食物学専攻の指定校推薦入学者が少なかったが、本年度は増加が見られた。指定校枠を増加させたことも一因と考えられるが、一定の広報効果もあったと考えられる。しかしながら、学科の強みの明確化や周知方法は十分とは言えないため、未達とした。

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕
-----------	---

	組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
2025 年度、食物栄養学科では特色ある取り組みとして「食物学特別講演会」を年 2 回開催した。前期は本学と連携協定を締結している㈱住商フーズより講師を招き、後期は糠漬けアーティストとして活躍する本学科卒業生による講演会を実施した。また、ホテル椿山荘において日本料理のマナー研修を行った。さらに、教員・助手・学生が参画する地域連携プロジェクト、共立リーダーシップ GP を実施するとともに、建築・デザイン学部と協働して「共立カレー」の開発を行った。これらの取り組みは大学ホームページや学科インスタグラム、オープンキャンパス等で紹介したが、情報発信の活性化には十分至らず、本項目は未達とした。	

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
今年度は、学位プログラムにおいて学生のコンピテンシーを伸長させるための具体的な方法を教育活動に十分取り入れることができなかったため、本項目は未達とした。学科からは 3 名の教員が 2 月に開催された「学生のコンピテンシー伸長に向けた FD 研修会」に参加し、理解を深めた。しかし、その内容を学科内で十分に共有するまでには至っていない。今後は、学生の PROG 結果を参考にした個人面談を通じて適切な指導が行えるよう、まずは学科内で情報共有を進め、指導方法について検討していく予定である。	

家政学部児童学科

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2025 年度児童学科科目 S 評価の割合は 17.1%である。2025 年度、受講者の半数以上が S 評価になったのは 4 科目（保育・子育て支援実践演習Ⅰ、Ⅱ、教科教育1科目、小学校教育実習）。保育・子育て支援実践演習Ⅰ、Ⅱは学生が保護者—子ども向けプログラムをグループで計画・実施するという授業であり、例年と同じ割合である。共立リーダーシップを実現する授業となっており、3人の担当教員によるきめ細かな指導の成果と考えられる。 小学校教育実習は、実習校に評価を依頼したものである。実習先からの評価を実習委員会や学科としても確認した上で評価を決定している。多くの学生が到達目標を達成する充実した実習になっていると考えられる。また、実習の事前指導を共同授業として複数教員できめ細かく進められていることも成果に繋がっている。 S 評価が4割を超えるものは3科目あるが、今後も学科教員の共通理解を図っていく。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
-----------	---

点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
児童学科の科目は小学校教諭、幼稚園教諭の免許、保育士資格の取得に関わる科目が多い。また科目によっては厚生労働省により受講者数の上限が定められているものがあり、学生を複数クラスに分ける授業科目もある。次年度の児童学部設置に向けて、学部の特色を明確にするために、「児童学特別演習」等の新設した科目もあり、現状科目数を精選することは難しい。	

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
「授業評価アンケート」実施マニュアル（児童学科） 授業評価アンケートは、このマニュアルに沿って実施してください。 よろしくお願いたします。 ○これから、「科目名○○○○」の授業評価アンケートをおこないます。 このアンケートの目的は、 ①学生自身が授業への取り組み（学習態度、意欲）を振り返り、これからの学び に取り組む目標を明確にすること。 ②学生の視点から授業内容や教え方を評価し、教員が授業改善を行うこと。 です。 ※ これまでのアンケートから、授業改善につながった例や検討したことなどがあれば 記入する。 《意見を全部取り入れることはできないが、しっかり検討することを伝える》。 ○このアンケートは、授業担当者には個人が特定されることはありませんが、皆さん が自分の学びを振り返ること、授業をよりよくすることを目的としていますので、 個人が特定されないからといって、誤謬中傷するようなことは書かず、授業改善に 資する感想や意見を記入してください。 ○スマートフォン、またはPCからkyonetにログインしてください。 ○kyonetにログインできた学生は、「授業評価回答」を選択して、回答を始めてくだ さい。 ○入力が終わったら、画面上の「回答」を必ず押して終了してください。 ※10分程度時間を確保してください。全員が回答できるようご配慮ください。 家政学部として 2025 年度前期の回答率は、2024 後期の回答率 60.7%から 8.2%増え、68.9%であった。この数値はここ 5 年間で最も高い。今年度は、学科教員が共通理解した方法で実施できるように「授業評価アンケート実施マニュアル」を作成した。マニュアルには実際の授業改善に至った具体例を挙げるようにしたことで学生の回答が次に繋がることを明示した。また、非常勤講師の授業についても確実に実施していただけるよう依頼を徹底した。作成したマニュアルは添付の通りである。また、非常勤講師による集中講義も含め、「授業評価アンケート例外パターン」の申請を教務課に行った。	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
児童学科の学生は小学校教諭、幼稚園教諭、保育士の免許取得を目指して学ぶ。このため実習指導が学科リーダーシップ教育の中核となる。実習指導では、理論や演習、実技、実践(実習)を通して、学生がそれぞれの強みを生かして協働しながら学び、免許・資格の取得を目指す。学科内の教員で共通認識は深まっており、科目特性に応じた取り組みが進められている。また、実習委員会を中心に2年次から始まる幼稚園教育実習をベースとし、4年次の小学校教育実習、保育実習へとリーダーシップを伸長させる一貫した指導に引き続き取り組む。今後は実習指導を中核としたより具体的な方針の策定を進める。	

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
-----------	--

点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
定員確保に関しては、小学校教員志望者及び併設高校からの志願者増を目指すとともに、指定校を増やしたり、基準点を見直したりするなど、年内入試の強化に取り組んだ。本学科では、入学後の学びを基に2年次より「幼小履修モデル」と「幼保履修モデル」を選択できるが、これは他大学と差別化できる一つの強みである。また「児童学を学ぶ」では、児童学の幅広さを学んだり、「児童学基礎演習」では小学校、幼稚園、保育所を見学する機会を設けたりしている。2年次から履修モデルを選択できる良さや選択に向けた学科の取り組みを、引き続き発信していく必要がある。	

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
保育・教育系で学生の出願数が多い大学が、Instagram でどのような内容を発信しているのかを分析するとともに、児童学科の特色が表れている内容を SNS を通じて積極的に発信した。また、学科オリジナルサイトでは、児童学科の特色である「保育・教育実習支援ラボ」での学生の学びに視点を当て、授業やオープンキャンパスの様子などを積極的に発信した。今後も継続して取り組む。	

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
児童学科の学生は、小学校教諭、幼稚園教諭の免許、保育士の資格取得を目指している。これまで「児童学基礎演習」の授業では保幼小でのフィールドワークを行ってきたが今年度から全教員が関わり学生の学びの幅を広げることを目指した「児童学を学ぶ」を開講した。これにより理論と実践のつながりを意識した指導内容の改善を図った。また、次年度より開講する「保育・教育フィールド演習」のシラバスを作成した。児童学に関連する学校・園・諸施設等の中から適切な実践の場を選定し、現場での体験を通して学びを広げるとともに、その理解を一層深めることを目指す。	

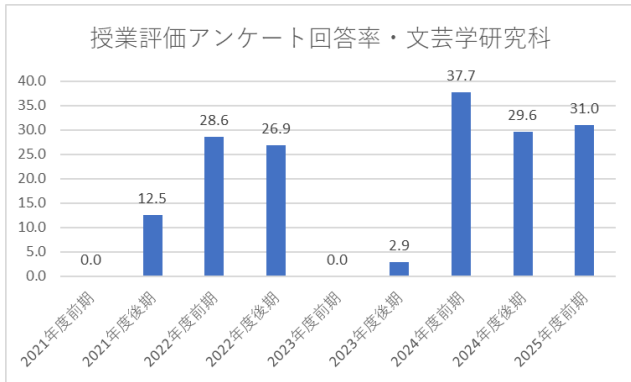
文芸学研究科

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
研究科は授業ごとの履修者数が少ないため成績は絶対評価が反映される。一方で少人数とはいえ演習や対話型の授業において学生間の専門分野の差異が大きい場合はディスカッションが成立しにくい場合や、公平な評価そのものが困難な場合もありえる。2月26日に開催した文芸学研究科FD研修会においても、横断的な学びを特色の1つとしている文芸学研究科において指導と評価の点における課題が共有された。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	2026 年度からのカリキュラムを一部分改定し、文芸学領域に新規科目を増やすことで学部とのつながりを強化した。同時にこれまでは異なっていた文芸学研究科構成員と文芸学部専任教員を同一にすることで学部からの進学希望がかなう環境を整えた。しかし、その改定によって文芸学研究科カリキュラムが充実する一方で科目数は増加することとなった。今後は文芸学研究科カリキュラム全体の構成や内容のバランスを考えながら科目の精選を検討していく必要がある。

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	

授業評価アンケート回答率・文芸学研究科



年度	前期	後期
2021年度	0.0	12.5
2022年度	28.6	26.9
2023年度	0.0	2.9
2024年度	37.7	29.6
2025年度	31.0	

研究科独自の修了時アンケートの回収率は 100%だが、大学で実施している授業評価アンケートの回答率は履修者数が少ない年度もあるためムラがある。少人数であるため回答者が特定されてしまうことも懸念材料としてあるが、4 月のガイダンスに始まり研究科運営委員と研究科担当助手によって常日頃より大学院生からの声に耳を傾ける姿勢を維持してきたことも影響してか、授業評価アンケートの回答率も経年的に上昇してきている。

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	文芸学研究科では様々なテーマで研究を進めている学生が同じ授業を履修することになるため、互いの関心、研究手法の差異を意識しながらそこで受ける刺激を糧にして自らの研究を深めていくことが多い。少人数の授業の場で考えられる「リーダーシップ教育」のイメージは具体的につかみきれてはいないが、文芸学研究科の学際的な特徴が手がかりの 1 つとなる可能性はある。

学長からの改善指示	No.12 大学院の定員充足に向けた施策の検討を開始してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
大学企画課、入試・広報課に相談しながら主に学内の学部生向けに学生募集のポスターを作成した。学部同様、学ぶことができる内容が分かりにくいと、「日本文学領域」「英文学領域」「演劇学領域」「文芸学領域」が目立つレイアウトとした。これまでも文芸学部生向けに年間 2 回大学院の入試説明会を開催してきたが、学内で学生の目につく場所にポスターを掲示し、他大学の関連学部への発送も進めていく。	
学長裁量経費 実績額	¥298,100

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
文芸学研究科文芸学専攻は四領域で構成され、2026 年度から文芸学部との接続をより意識した開講科目となることを入試説明会等で伝えた。学部開放科目の履修者、国際学研究科からの履修者、首都コンソーシアムを利用した他大生なども受け入れ、文芸学研究科らしい様々な交流を生み出す環境が実現できたといえる。	

文芸学部

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
文芸学部 FD 委員会を中心にアンケートを実施した結果、専門科目のうち「講義科目において適切な成績評価を実施していると考えられますか」という問いに対して「はい」73.9%「いいえ」26.1%であった。「いいえ」の場合も AI を使用したと思われる課題への対応、多様な事情を抱える学生に対する評価の公平性などが理由としてあげられており、あくまでも公平な成績評価を目指そうとする際の困難な点が浮き彫りになったといえる。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
9 月 15 日、16 日の 2 日間にわたる宿泊型研修会では以下の三つの到達目標を掲げて進めた。①学部の教育カリキュラム変更の検討を行う際の土台となる DP を見直し、再策定を行う。② 再策定した DP をもとに文芸学部の教育における要所を全体で検討する。③ 学部教員として、担当する個々の授業レベルや専修ごとの科目群に対する視点をもつだけでなく、	

学部カリキュラム全体の特徴や構造について把握することの重要性を理解する。外部講師として山本啓一先生に様々な観点からご助言をいただき、学部全体でカリキュラムを構築する上での要所とプロセスを理解することができた。	
学長裁量経費 実績額	¥790,575

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。																				
点検・評価結果	達成																				
点検・評価内容																					
授業評価アンケート回答率・文芸学部 <table border="1"> <caption>授業評価アンケート回答率・文芸学部</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回答率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2021年度前期</td><td>35.0</td></tr> <tr><td>2021年度後期</td><td>34.1</td></tr> <tr><td>2022年度前期</td><td>43.7</td></tr> <tr><td>2022年度後期</td><td>32.8</td></tr> <tr><td>2023年度前期</td><td>41.1</td></tr> <tr><td>2023年度後期</td><td>40.5</td></tr> <tr><td>2024年度前期</td><td>47.1</td></tr> <tr><td>2024年度後期</td><td>43.0</td></tr> <tr><td>2025年度前期</td><td>51.5</td></tr> </tbody> </table> 文芸学部 FD 委員会を中心にアンケートを実施し「文芸学部における授業評価アンケートの回収率が低い理由はどこにあると考えられるか」を回答してもらい 2 月 26 日の FD 研修会や『文芸 FD 報告 2025』で共有した。多かった回答としては、授業時間内に授業を削ってアンケートを実施することや時間確保の難しさであった。方策としてはインセンティブを用意することや学生に当事者意識をもってもらう工夫など様々な意見があげられた。少なくとも学部内では授業評価アンケートの実施について意識が高まったと思われる。		年度	回答率 (%)	2021年度前期	35.0	2021年度後期	34.1	2022年度前期	43.7	2022年度後期	32.8	2023年度前期	41.1	2023年度後期	40.5	2024年度前期	47.1	2024年度後期	43.0	2025年度前期	51.5
年度	回答率 (%)																				
2021年度前期	35.0																				
2021年度後期	34.1																				
2022年度前期	43.7																				
2022年度後期	32.8																				
2023年度前期	41.1																				
2023年度後期	40.5																				
2024年度前期	47.1																				
2024年度後期	43.0																				
2025年度前期	51.5																				

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
文芸学部 FD 委員会を中心にアンケートを実施し「文芸学部におけるリーダーシップ教育について」や課題解決のためのリーダーシップ入門の担当教員には「工夫された点」「困難と感じる点」「文芸学部の学生にとって有効と考えられる点」を回答してもらい 2 月 26 日の FD 研修会や『文芸 FD 報告 2025』で共有した。文芸学部の専門科目や教員と「リーダーシップ」の親和性が低い点が指摘されつつも、「グループワークではそれらしきことが実践できているのではないかと思う」という声もある。グループワークへの参加が苦手な学生の心理的負担を減らす対応や学問的な内容とリーダーシップ力のバランスが難しいという意見もあった。文芸学部の専門教育における「リーダーシップ教育」はまだこれから模索していくことになると思われる。	

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	

11 月 18 日に神田併設校と文芸学部交流会を実施することができた。ランチを食べながら共立高校を卒業した文芸学部生が中学 1 年、高校 1 年の生徒さん達に大学生活や授業の様子を伝えることができた。受験学年の参加者がいなかったが、参加者アンケートの結果から文芸学部への関心を高めてもらえたことが分かり、試みとしては成功したといえる。	
学長裁量経費 実績額	¥15,350

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
文芸学部広報委員会と全学広報委員の連携を密にすることで、「大学案内」の学部ページの制作、オープンキャンパスの企画などを進めた。学部の印刷物の見直しも進めつつ「文芸学部報」や「KWU」はオープンキャンパス時に学部説明の際に積極的に配布した。入試においても総合型・リーダーシップ方式入試の作問、公募制推薦の作問など文芸学部の特徴が伝わることを意識した。	

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
学部内で複数の教員が実際に PROG を受検し、コンピテンシーの伸張についての研修会に参加したことで理解を深めることはできた。特に文芸学部の新たなカリキュラムを検討する際にコンピテンシーの成長とのかかわりを意識することにもなった。ただし、今年度は学部で具体的な取り組みを開始するところまでは到達しなかった。	

国際学研究科

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
国際学部の場合、近年は1学年2～4名という大学院生数であるので、それぞれの担当教員による成績評価がなされていて、特に公平性に対する対策は行っていない。また、「全学的に公平」を担保するためには、大学院の成績評価に関して全学的な協議の場が必要になると思われます。その際は本学部も積極的に参加・協力する所存です。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
-----------	---

点検・評価結果	未達
点検・評価内容	カリキュラム運用と科目数の最適化については国際学部にとっても重要な課題であるが、現在、学部全体のカリキュラムの見直しがなされており、科目数の問題も含めて鋭意検討中である。大学院は特にカリキュラムのあり方の見直しが迫られており、来年度に向けての重要な検討課題である。

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	国際学研究科においては、少人数という事情もあり、授業評価アンケートの回収率は 2025 年度前期は 40.7%にとどまっている。しかし授業内容については、ほとんどの担当教員が院生との相談のもとに授業を実施しているので「満足度」も高い傾向にある。

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	国際学研究科は、共立リーダーシップのイメージを明確化し、学生に修得させるための取り組みを実践している。具体的には、2023 年度以降の入学生を対象に「共通科目」に開設された「ジェンダーとリーダーシップ」を代表的科目とし（同科目は 1 年前期の「国際学研究入門」および 2 年前期の「国際学総合研究」とともに必修科目）、輪講で実施することで世界の多様なジェンダーとリーダーシップにかかわる教育を実現している。ゼミなどにおいてもリーダーシップの三要素＜目標共有＞＜率先垂範＞＜相互支援＞を実践する教育を心掛けており、知識・経験としてリーダーシップを定着させるべく改善を進めてきた。こうした取り組みから、DP5「リーダーシップ」にあるように、「国際社会で主体的に活動するための目標を明確に掲げ共有し」、「率先して行動し、多様な国際社会構成員との相互支援関係を作る」点については、少人数教育の成果もあり達成度は良好である。

学長からの改善指示	No.12 大学院の定員充足に向けた施策の検討を開始してください。
学長裁量経費を伴う実施計画	国際学研究科は、定員充足のため、教学企画グループと協働し施策を講じます。到達目標としては、広報戦略の見直し、学部との連携強化、大学院説明会の充実、大学院広報チラシの作成、国内外からの志願者確保を目指します。これらの施策を通じて、国際学研究科の魅力を発信し、定員充足を達成します。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	

2025 年度は入学者数 3～5 名の確保が目標で、4 名確保でき、2026 年度入学者数は 4～6 名を確保するのが目標で、4 名の確保ができたため、達成したといえる。大学院説明会の充実として年間複数回の説明会を実施した。大学院広報チラシの作成は学部広報委員会と連携して実施した。これらの施策の結果、国内外からの志願者増加につながり、現在は国際学部卒業生からの入学者も増え、留学生のバランスもとれている。	
学長裁量経費 実績額	¥ 698,500

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
特色ある取り組みとしては、7 月に修士論文構想・研究計画発表会を、2 月に修士論文口頭試問会を全学に公開して実施している。成果を国際学研究科公式 HP に公表しており、学外認知度はまだ途上であるものの、大学院修了式など一部のニュースについては、国際学部公式インスタグラムに相乗りして公開している。	

国際学部

学長からの改善指示	No.5 推奨する検定(ニュース時事能力検定、世界遺産検定、各種語学検定等)と DP の結びつきが不明確のため、学生や受験生に向けて明確になるよう整理してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
共立女子大学国際学部が推奨するニュース時事能力検定、世界遺産検定、各種語学検定は、国際社会への理解、多文化共生力、実践的な言語運用力を高める学びとして、DP が示す資質・能力と結びついています。資格取得は、知識の習得にとどまらず、社会課題への関心、異文化理解、発信力の可視化につながり、学生の成長を具体的に示す指標となります。オープンキャンパスでは受験生に、また学生向けには関連授業において DP とのこれらの結びつきを説明した。	

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
学部カルテによれば学部全体の評価分布は大きくは偏っていない一方、科目別には S・X・D に偏りの大きい科目も見られる。公平な成績評価を実現するため、シラバスにおける到達目標、評価方法、評価基準の明示を徹底するとともに、ルーブリック等の活用を推進する。併せて、科目別成績分布を継続的に点検する必要がある。偏りが見られる科目については学部 FD を通じて教員間で評価基準の共有を図り、成績評価の妥当性・透明性の向上に努める。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
-----------	---

	い。
学長裁量経費を伴う実施計画	国際学部は、カリキュラム運用方針に基づき、教育の質と効率最大化を目指します。ディプロマ・ポリシーとの整合性、学修効果、学生の履修負担を基準に、カリキュラム検討委員会、教務委員会において定期的に科目数・クラス数の妥当性を点検・評価します。これにより、学生は専門性を深めやすく、教員はより質の高い教育に注力できる環境を整備します。常に最適化を図り、国際社会で活躍できる人材育成を目指します。 また、「少人数教育」で行われている「国際英語」の開講クラス数が適切であるか、その効果が表れているか、学生の英語力の伸長を測る試験を行って検証することを到達目標とします。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
「国際英語」については、国際英語 C(L&S)Ⅱを履修中の学生を対象として、195 名が参加した CASEC Speaking テストを実施し、少人数(クラスあたり 11～12 名)のスコア・向上率の優位性を推測させる結果が得られた。ただし、より本格的な比較調査のためには、母数を増やした調査が必要であり、これは今後の課題としたい。 学部全体の専門科目については、中長期的な学部のカリキュラム改正を現在、カリキュラム検討委員会が中心になって行っており(途中経過は教授会にて共有)、そこにおいて学部の教育目標を維持しつつ、科目の精選を進めることになっている。	
学長裁量経費 実績額	¥1,089,000

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
2021 年度前期～2025 年度前期までの学期別授業アンケートの回答率の推移を見ると、2022 年度後期の 31.6%を底として、その後増加傾向となっている。増加した要因としては、教授会での呼びかけを踏まえ、教員が授業時においてより明示的に回答を促していることが実を結んでいるといえる。 ただし、前期の方が後期よりも回答率が高いという傾向が続いており、また、2025 年度前期の回答率も 53.0%と、たしかに半数以上とはなっているが、必ずしも多いとは言えない数字である。後期回答率の向上や、非常勤教員を含めた呼びかけなどを進めていく必要がある。	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
多様な異文化の理解をふまえた「リーダーシップ」の育成については、すでにゼミナール単位での実践(社会連携の枠組みを使用しつつ)を進めているケースもあるが、学部全体で共有することはまだ十分とは言えないのが現状である。 そのため、2025 年度より客員教授として招聘した水鳥真美氏を招いて、国際情勢の不安定化が進む今日、大学において求	

められる教育、とくにリーダーシップ教育とは何か、についての講演・ディスカッションの機会を設けた。学部教員の約半数が参加するなか、教員が持つ国際学部ならではの「リーダーシップ教育」について（たとえば、地域社会における外国人との共生など）、様々な意見が出された。

現時点ではまだ集約に至ってはいないが、こうしたリーダーシップを学部独自の教育に統合していこうとする動きは進められており、この流れを来年度以降も進めていくことが肝要である。

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
学部では、昨今の入試状況の厳しい変化もふまえて、学部長が主宰するカリキュラム検討委員会において、中長期的視点からの学部改組・改編について、昨年度より検討を続けており、集約を図っているところである。 また、併設校との連携を強化すべく、5月の第二高校の説明会には同校卒業の在校生とGSE教員を派遣し、11月には新たな取り組みとして、共立女子高の学生を招いてのランチ説明会（同校卒業の在校生、GSE修了卒業生が参加）と授業見学会を実施した。 一方で、2026年度入試における秋入試の不振もあり、外部関係者との意見交換の機会を設け、学長執行部からの指示もふまえて、現在の3コースの名称を、学修内容がより可視化されたものに変更することにした（エリア・スタディーズコース→国際地域研究コース；コミュニケーション・スタディーズコース→国際コミュニケーションコース；グローバル・スタディーズコース→国際政治経済コース）。	

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
国際学部では、従来より学部広報委員会、および学生広報委員が、学部における教育研究活動を積極的に学内外に発信してきた。2025年度も、学部HPニュース記事を計62本、インスタグラム投稿92件と、積極的に情報発信を行い、インスタグラムではフォロワーの数が320名から500名を超えるところまでに増加した。 ほかにも、学部紹介Q&Aパンフレットなど、学生の主体性・リーダーシップを活かした広報活動、資料作成の成果があり、今後とも継続しつつ、より周知につながる手法についても検討していくことにしている。	

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
2025年度のPROGにおいては、リテラシーについては例年と大きな変化がない一方で、コンピテンシーについては、2023年度入学者における1年→3年次成長スコアが-2.99と、他の学年に比べて極端に低く、成長ではなく劣化を意味する数値となっている。これまで学部においては、とくにこの低下に注目はしてこなかったが、まずは低下の原因（実態の反映か、あるいは回答技術面の問題か）について精査・確認することにした。それをふまえて、必要な改善についてキャリアセンターのサ	

ポートを受けつつ、学部全体として実施していくことにしたい。

看護学研究科

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
全学的な成績評価の公平性担保のため、センター等による「S 評価過多科目」の把握・抽出結果に基づき、該当科目がある場合には速やかに研究科内で改善指導を行う体制を整えていた。 本年度については、全学的なデータ集計の結果、センターより改善を要する特定の科目の提示や連絡は受けなかった。院生からも成績評価に関する疑義は示されなかった。このため、本学部の成績評価はおおむね適切な範囲内に収まっていると判断している。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
全学的な「科目数最適化に関する具体的な判断基準や方針」の提示を待機し、それに準拠した点検・評価を行う体制を整えていた。しかし、現時点において全学レベルでの統一的な指針や、科目数の妥当性を判断するための具体的指標が明示されなかった。 明確な判定基準の提示がない状況下ではあるが、本研究科としては2027年度カリキュラム改訂について適切な科目数の中で策定を進めるとともに、履修実績のない科目の廃止を決定しており、科目数の管理は適切であると判断している。	

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
授業時間内に確実に授業評価アンケートへの回答を呼びかけることにより、高い回収率を達成した。 ● 前期回収率:100% ● 後期回収率:データなし	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
-----------	---

点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2027 年度カリキュラム改訂を検討する中で、本研究科におけるリーダーシップ教育の到達点として「培った研究能力、教育力及び看護実践能力を基盤に、他者との協働関係を作り、率先して行動することで、広く社会に貢献することができる。」を策定し、修士課程教育における概念を明確化した。	

学長からの改善指示	No.12 大学院の定員充足に向けた施策の検討を開始してください。
学長裁量経費を伴う実施計画	・教育訓練給付制度申請、ならびに院生確保に資する学費水準について検討するため、ステイクホルダーへの調査を行う。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
教育訓練給付制度の申請、および院生確保に資する学費水準の検討を目的に、調査・分析を実施した。教育訓練給付制度については、文部科学省の公開情報および先行事例の収集・分析を行い、本学の現状に即した「一般教育訓練」の指定申請を行う方針を決定した。また、学費水準については、実習病院の看護部長を対象としたヒアリングを実施。その結果、社会人院生にとって学費が進学意思決定を左右する極めて重要な要因であることを再確認した。本年度の調査により、経済的負担軽減に向けた具体的な申請方針の策定と、次年度以降の募集戦略に資する重要な知見を得ることができた。	
学長裁量経費 実績額	¥0

学長からの改善指示	No.12 大学院の定員充足に向けた施策の検討を開始してください。
学長裁量経費を伴う実施計画	・研究科の人材養成コンセプトを基盤として、「働きながら学べる環境」を視覚的・直感的に伝えるコンテンツを作成し、HP を充実させるとともに、リーフレットを作成してターゲットとなる機関にアウトリーチする。 (担当:大学院活性化 WT)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
研究科の新人材養成コンセプトに基づき、「専門分野における研究力と人材育成能力を並行して身に付ける研究科」を視覚的・直感的に伝える広報施策を展開した。 具体的には、在籍院生、修了生、および研究科長によるインタビュー動画(計3本)を制作し、人材養成コンセプトと仕事と学業の両立や修了後のキャリアパスを可視化した。また、公式ホームページ内の指導教員メッセージを大幅に充実させ、各専門領域の教育特色をより具体的に発信した。 さらに、次年度のアウトリーチに向けたフライヤーの図案作成も完了した。これらの取り組みにより、ターゲットとなる医療・看護機関に対し、本研究科の魅力を戦略的に提示する基盤を構築した。	
学長裁量経費 実績額	¥1,084,000

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
各学位プログラムの特色ある取り組みを全学的に集約・発信する共通プラットフォームの構築については、入試広報課に対し、全学の会議体等を通じて、研究科との連携を繰り返し提案・要望したが、全学的な仕組みの稼働に至らなかった。 一方で、計画 No12 の大学公式サイトへの実装については広報グループと密に連携し、コンテンツの充実を図った。これらの取り組みにより、学内外への情報発信の質と頻度を維持している。今後は全学的なスキームの早期構築に向けた働きかけを継続しつつ、研究科独自の広報発信をさらに強化し、認知度向上に努める。	

看護学部

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
全学的なセンター等による「S 評価過多科目」の把握・抽出結果に基づき、該当科目がある場合には速やかに学部内で改善指導を行う体制を整えた。 本年度については、全学的なデータ集計の結果、センターより改善を要する特定の科目の提示や連絡は受けなかった。学部平均としては、S 評価 19.7%、A 評価 43.5%、B 評価 24.8%、C 評価 11.1%、D 評価 0.4%であり、選択科目 3 科目において、S 評価が顕著に高い割合を占めた他は、科目の特定を勘案し適切な成績評価がなされていた。また、複数クラスで開講される科目については、科目担当者間、若しくは正教授会にて、成績評価の妥当性を検討する体制を取り、公平な成績評価がなされるよう対策を講じた。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
全学的な「科目数最適化に関する具体的な判断基準や方針」の提示を待機し、それに準拠した点検・評価を行う体制を整えていた。しかし、現時点において全学レベルでの統一的な指針や、科目数の妥当性を判断するための具体的指標が明示されなかった。 明確な判定基準の提示がない状況下ではあるが、本学部としては指定規則に基づき適切に科目を精選していると判断した。	

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
-----------	--

点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
教務委員会の主導により、実習や不規則な授業日程等で「全学共通の実施期間」に馴染まない科目について、期間外実施の申請を徹底した。高等教育開発センターとの緊密な連携により、全科目に適したタイミングでのアンケート実施を確実にした。 上記の個別対応を徹底した結果、前後期ともに設定目標を達成し、全学平均を大きく上回る回収率を記録した。 ● 前期回収率:82.0%(前年度 74.7%:7.3 ポイント増) ● 後期回収率:70.0%(前年度 69.7%:0.3 ポイント増)	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
8月に実施した学部FDにおいて、文部科学省の「看護学教育モデル・コア・カリキュラム(令和6年度改訂版)」と本学部のDPとの整合性を検証した。その結果、DP10が本学部におけるリーダーシップ教育の核心的到達点であることを再確認し、専門教育における概念を明確化した。 また、リーダーシップGPとして蓄積された「学生のリーダーシップ自己評価データ」を分析し、各学年におけるリーダーシップ資質形成の特徴と推移を把握した。この分析により、学年進行に伴い段階的に強化すべき指導ポイントについての具体的な示唆を得るに至った。 本年度得られた知見に基づき、次年度授業内容の最適化を図り、専門教育課程全体でリーダーシップ能力を育成する体制を構築していく。	

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
学長裁量経費を伴う実施計画	・2024年度までに検討、展開してきた広報戦略のキーコンセプト「なりたい自分になれる学部」を主軸に広報活動を展開する。 ・キーコンセプトに基づいたHPの充実を行う。 (担当:入試広報委員会)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
他大学との差別化を図るため2023年度より展開している、キーコンセプト「なりたい自分になれる学部」に基づく広報活動を継続し、Webサイト、SNS、オープンキャンパス等の各媒体で一貫したメッセージ発信を展開した。この結果、新入生より、本コンセプトに共感し入学を決定したという具体的な評価を得ており、定員確保に十分な志願者数を維持することに成功した。本コンセプトのさらなる浸透と視覚的訴求力の向上を目的とし、学長裁量経費を活用して5本の「学部紹介ショート動画」を製作した。在学生の活動や学びのプロセスを可視化することで、潜在的な受験生層へのアプローチを強化した。 製作した動画は、公式WebサイトおよびYouTube、オープンキャンパス等で戦略的に公開・運用する。今後もデジタルマーケティングの視点を取り入れ、視聴データ等の分析に基づいた効果的な広報活動を継続し、安定的な学生確保を目指す。	
学長裁量経費 実績額	¥920,000

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
各学位プログラムの特色ある取り組みを全学的に集約・発信する共通プラットフォームの構築については、入試広報課に対し、全学の会議体等を通じて、学部との連携を繰り返し提案・要望した。しかし、全学的な仕組みの稼働に至らなかったため、情報の埋没を防ぐため、本学部独自のリソースを活用した特色発信を継続した。これにより、学内外への情報発信は維持している。 直近の重点課題である「助産師課程設置」の広報活動においては、入試広報課との個別調整により、学部の取り組みを詳細に把握・発信していく体制について合意を取り付けた。今後は、この助産師課程での連携スキームをモデルケースと位置づけ、入試広報課に対し実効性のある全学的プラットフォーム構築を粘り強く働きかけていく。	

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2 月末に実施されたキャリアセンターの研修を通じ、コンピテンシーの伸長手法を検討した。その結果、本学部が先行して取り組んでいる「リーダーシップ教育」の到達目標および指導プロセスと、提示されたコンピテンシー育成は、本質的に同一の資質を志向するものであることを確認した。 このため、類似概念の並立による教育現場の混乱を避け、教育効果を最大化するため、本学部においては、コンピテンシー育成の要素を既存の「リーダーシップ教育」の枠組みへ統合して運用する方向で検討する。また、他学部との交流を通じ、一般企業にむけた就職活動と保健医療機関における評価指標（数値化の意義等）の相違を明確化した。	

ビジネス学部

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。																																																								
点検・評価結果	達成																																																								
点検・評価内容																																																									
評価コード割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>S</th><th>X</th></tr></thead><tbody><tr><td>2019</td><td>37.8%</td><td>26.5%</td><td>11.9%</td><td>2.6%</td><td>17.7%</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>2020</td><td>41.7%</td><td>20.8%</td><td>11.9%</td><td>2.6%</td><td>23.6%</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>2021</td><td>38.5%</td><td>23.2%</td><td>11.9%</td><td>2.6%</td><td>22.6%</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>2022</td><td>37.8%</td><td>24.0%</td><td>10.7%</td><td>2.6%</td><td>20.9%</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>2023</td><td>36.3%</td><td>23.3%</td><td>11.8%</td><td>2.6%</td><td>21.2%</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>2024</td><td>36.4%</td><td>23.4%</td><td>11.4%</td><td>2.6%</td><td>21.1%</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>2025</td><td>36.1%</td><td>23.7%</td><td>11.6%</td><td>2.6%</td><td>21.1%</td><td>1.0%</td></tr></tbody></table> 評価コード A B C D S X		年度	A	B	C	D	S	X	2019	37.8%	26.5%	11.9%	2.6%	17.7%	3.5%	2020	41.7%	20.8%	11.9%	2.6%	23.6%	1.5%	2021	38.5%	23.2%	11.9%	2.6%	22.6%	1.3%	2022	37.8%	24.0%	10.7%	2.6%	20.9%	1.0%	2023	36.3%	23.3%	11.8%	2.6%	21.2%	1.0%	2024	36.4%	23.4%	11.4%	2.6%	21.1%	1.0%	2025	36.1%	23.7%	11.6%	2.6%	21.1%	1.0%
年度	A	B	C	D	S	X																																																			
2019	37.8%	26.5%	11.9%	2.6%	17.7%	3.5%																																																			
2020	41.7%	20.8%	11.9%	2.6%	23.6%	1.5%																																																			
2021	38.5%	23.2%	11.9%	2.6%	22.6%	1.3%																																																			
2022	37.8%	24.0%	10.7%	2.6%	20.9%	1.0%																																																			
2023	36.3%	23.3%	11.8%	2.6%	21.2%	1.0%																																																			
2024	36.4%	23.4%	11.4%	2.6%	21.1%	1.0%																																																			
2025	36.1%	23.7%	11.6%	2.6%	21.1%	1.0%																																																			
本学部では、毎年度シラバスチェックを実施し、シラバスに記載されたルーブリックに基づき、各教員が成績評価を行っている。大学事務局・センター等から提供されたデータに基づき成績分布を確認したところ、科目間で一定のばらつきは見られるものの、図表のとおり全体としては年度を通じて概ね安定した評価が行われていることが確認された。 また、学部専門科目のオムニバス形式講義（ビジネス入門）では、成績評価の参考として S10%、A30%、B30%、C30%程度の目安を共有し、評価の偏りが生じないように配慮している。現時点では、S 評価が極端に多い授業は顕在化していないが、セン																																																									

ターから提供されるデータの継続的な確認を通じて把握を行い、必要に応じて高等教育開発センターと連携した改善を検討する。

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針は、カリキュラム・ポリシーに基づいて共有されている。ビジネス学部として科目数が適切でない学位プログラムはないものと認識している。学部の専門 4 分野(経営・マーケティング・経済・会計)において学生から関心の高いマーケティング分野の選択科目数がその関心度の割には少ないということで、複数開講という対応を行っている。また、24 年度から始まった新カリキュラムにおいては、マーケティング分野の専門選択科目を 4 科目から 9 科目に増やして、高い関心度に量的にも対応している。	

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
高等教育開発センターより前期・後期の授業評価アンケート実施について教員宛に周知が行われ、学部においても教授会で学部長から実施と回答率向上への協力が呼びかけられた。各教員はこれを踏まえ、授業内での周知等により回答率向上に努めている。また、同センターから半期ごとに提供される回答結果の生データおよびクラス別平均値の情報に基づき、学部長から教員へアンケート結果の活用状況の確認が行われ、授業改善への活用が促進されている(2025/10/15)。	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
ビジネス学部では、1・2 年次にビジネスに必須となる専門知識の修得、自分らしいリーダーシップの開発を行う。リーダーシップを開発する科目でも後半は企業から課せられる課題をチームで解決するアクティブ・ラーニングによって、本学の考える「他者と協働して目標達成を目指す力」であるリーダーシップの能力を開発していく。3・4 年次では、学外の企業や自治体などと連携し実社会の課題にゼミ単位で取り組むことにより、リーダーシップや知識を現実の場面にあてはめ「使える」ものにする実践力を養うことができる。	

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
-----------	--

点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
ビジネス学部では、ビジネスに必要な 4 分野の体系的学修とリーダーシップ教育を組み合わせた教育を本学部の強みとして整理し、学生募集への活用を進めた。具体的には、リーダーシップ方式入試を実施するとともに、オープンキャンパスにおいて学部・学科説明および体験授業を行い、本学部の教育内容を広く周知した。また、本学が女子大学である特性を踏まえ、心理的安全性の高い環境でリーダーシップを育成できる点を特徴として打ち出し、他大学との差別化を図っている。	

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
ビジネス学部の特色は、4 つの基本分野の学習とリーダーシップ能力の向上をもとに、企業と連携した授業でビジネス現場のリアルな課題に取り組み、社会で役立つ力を身につけることである。その特色の情報発信は、共立リーダーシップ方式入試と、大学案内、学部のホームページ、Instagram で行っている。学部のホームページでは、リーダーシップ科目の成果や、企業等と連携したゼミ活動を紹介している。Instagram ではリーダーシップ科目の運営に携わっている学生がその活動を学外に情報発信している。	

学長からの改善指示	No.16 ビジネス学部は、2026 年度に「学部設置時の目的」に記した内容に則ってサマーキャンプを実施するため、キャリアセンターと協力して企画書を作成してください。キャリアセンターは、ビジネス学部と協力して企画書を作成してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2 年生全員を対象に「キャリア支援サマーキャンプ」を 2025 年 9 月 17 日(水)9:45-15:30 に実施した。卒業後のキャリアを考え、キャリアビジョンを踏まえて 2 年次後期からの学修目標をより明確にする参加必須の行事である。坪井純子客員教授を招聘した特別講演、ビジネス学部 OG によるトークライブ、マイナビによる就職概況の説明と適性診断の解説と実施等を行い、目的の達成に努めた。なお、実施にあたっては、学生支援課キャリア支援グループと連携した。学長からの改善指示のあった事項については、2026 年度の同イベントに際し、全学でも活用が望まれている社会人基礎力チェック(PROG)の活用を学生に浸透させるため、業者からの詳細な解説を予定している。これにあたっては、学長裁量経費を申請し、それを原資にしてなすことを目指している。	

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
2025 年度において、キャリアセンターからコンピテンシーを伸ばす方法にかかる情報は共有されていなかった。ビジネス学	

部としては、学生面談や日ごろの学生指導等において、今後、kyonetに蓄積される社会人基礎力チェック(PROG)(コンピテンシー)を利用することを検討する。それとともに、各教員の教育・研究活動やキャリアセンターからの情報も踏まえ、学生のコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れるための方策を検討する。

建築・デザイン学部

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
建築・デザイン学部では、設計演習やデザイン演習といった実技科目が専門教育の中心となり、講義科目とは評価の性質が異なる場合があるものの、全学的な方針に基づき、特に S 評価が 7 割を超える授業がないかを確認したところ、2025 年度は最大でも S 評価は 52.9%で、平均では S16.4%、A41.2%、B28.8%、C10.7%、D0.6%、X2.2%であった。以上のことから公平な成績評価がされていると考える。	

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2027 年度新設予定の新コース(コクリエイトコース)を見据え、既存の建築コース、デザインコースを含めたカリキュラムについて検討した。検討に当たっては大学企画課とのミーティングを通じて、学生の履修状況や社会のニーズを分析し、科目間の重複や体系的な繋がり薄い科目の見直しを行い、DP 達成、特に技能向上に不可欠なコア科目を明確にし、効果的な学修を促すための科目精選計画を行なった。試案の時間割も設計し、4 年間で卒業要件を満たせるカリキュラムを作成した。	

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
各授業の冒頭や演習の際に、アンケートのフィードバックが具体的な授業改善(特に演習系での指導方法や課題内容の改善)に繋がることを学生に説明し、積極的な回答協力を促した。また、授業内でアンケート回答の時間をとり、アンケート回収率向上に努めた。実際のアンケート回答率は 66.4%となり、全学目標である回収率 70%の達成には至らなかった。今後は、学生へのより丁寧なアナウンスを徹底し、アンケート回収に努める。	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	達成

点検・評価内容
建築・デザイン分野におけるリーダーシップとは「多様な専門家と協働し、複雑な課題を解決に導くためのプロジェクトを推進する能力」と定義する。これは、チームでの設計作業を主導する力、クライアントや地域社会の要求を汲み取り、最適なデザインを提案・実現する力などを指す。2025 年度も今まで同様にこの能力を育成するため、建築・デザイン学部の様々な演習の中でグループワークを通して、学生それぞれのリーダーシップを発揮して活動をしてきた。また、演習や授業によってはリーダーシップ評価シートなどの教材を使用して、学生個人やグループ単位で共立リーダーシップについての理解と意識づけについての活動を行なった。

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	3 年次の建築・デザイン総合演習は、建築コースとデザインコースの学生が協働して地域連携や産学連携などの問題解決型課題に取り組み、それぞれのコースのスキルとリーダーシップを発揮し、実践的に学んでいく当学部ならではの演習である。その成果発表を共立祭での公開講評会・展示とし、企業や地域の方々をお招きしてプレゼンテーションの機会を設けた。また、各演習やゼミ活動などを含め、オープンキャンパスや後述の学部 Web サイト「ケンデバ」で学内外に発信をした。また、建築やデザインの分野で活躍されている方々をゲストにお迎えした学部セミナーを年 2 回開催し、一般参加者の聴講もあった。

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	以下の活動について、学部 Web サイトである「ケンデバ」を中心に、学内外に広くアピールした。 ・ゼミナールにおける活動 ・企業や地域と連携したプロジェクトの進捗状況や取組の成果 ・上級生による分野説明会や学習・就職活動体験のプレゼンテーション ・国内外のデザインコンペティションにおける学生の受賞実績 ・学部セミナーや学生作品展、卒業制作展の詳細な情報 2025 年度はケンデバを通じて 112 件の活動情報の発信をすることができた。

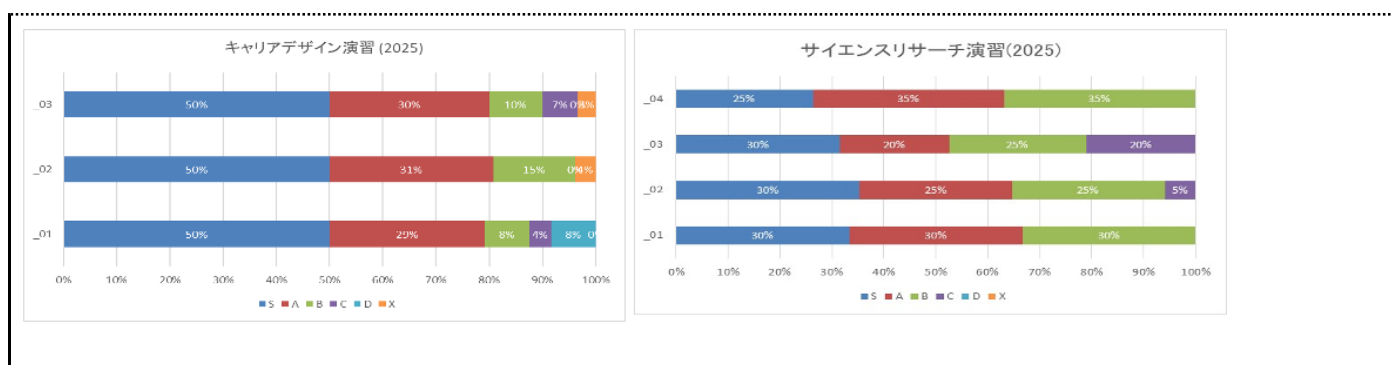
学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	

各分野の演習では、テーマに対するリサーチから問題発見、仮説提案、初期検討案の作成から中間発表、フィードバックからブラッシュアップを経て提案を深度化していく。グループワークではメンバー間での調整や役割分担が必須になる。一連のプロセスを通じて建築・デザイン分野で特に重要となる「創造的課題解決能力」「空間構成能力」「プレゼンテーション能力」「協働によるプロジェクト遂行能力」といったコンピテンシーを、正課・正課外の活動を通じて育成した。

生活科学科

学長からの改善指示	No.6 短期大学の2年間の学びでどのような力が身に付き、将来にどのように結びつくかを学生が明確に理解できるように履修指導を充実させてください。また、入試・広報課広報グループと協働し、受験生に向けた広報活動にも活用してください。
学長裁量経費を伴う実施計画	後期の履修登録に向けては、9月3日のガイダンスおよび担任面談において、ディプロマ・ポリシー(DP)および履修系統図を踏まえた履修指導を実施する。学生が自身の学びの到達目標と学修の体系を意識できるよう支援することで、主体的な履修計画の立案を促す。また、1・2年生合同のランチ会を開催し、異学年間の交流を通じてピア・ラーニングの機会を創出する。特に、2年生から1年生への科目選択や授業運営に関する実践的な情報共有を促進し、学年を超えた学びのネットワークを形成する。 さらに、広報面では、HP上の履修モデルを見直し、オープンキャンパスなどの場での活用を推進する。加えて、2027年度の新カリキュラム実施に向けて、広報グループと協働し、HP掲載内容の計画的な整備・準備を進める。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	後期オリエンテーション期間にも学科主催のガイダンスおよび担任面談を実施している。ガイダンス実施日の9月3日(水)に、在学生と教員・助手が参加するランチ会を開催し、科目選択や授業に関する実践的な情報共有や、就職・編入学に関する質疑応答を行い、学年を超えたネットワークづくりを図った。参加者は1年生18名、2年生11名の計29名であった。ランチ会後のアンケートでは、履修や進路について気軽に質問・意見交換ができ、有意義で楽しい時間となったとの評価が得られた一方、席配置や時間配分には改善の余地があることも明らかとなった。 2027年度の新カリキュラム実施に向けては、カリキュラム内容の確定を受け、学科ブックレットの制作、ホームページのリニューアルを中心とした広報活動を進めており、2026年5月の刊行に向けて準備を進めている。 広報グループとの協働の部分では、大学案内や短大オープンキャンパスでの恒常的な連携は行なっているものの、2027年度カリキュラム変更に伴うHPの整備についてはこれからの実施となる。
学長裁量経費 実績額	¥69,000

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	生活科学科内で複数クラス開講されている教養教育科目の「基礎ゼミナール」、専門教育科目の中で同一科目・複数クラス開講されている「チャレンジ・ゼミナール」、「PC活用演習」、「CG基礎演習」、「サイエンスリサーチ演習」、「卒業研究」などでは、シラバスを統一し、授業内容、授業方法、成績評価の統一性を保持している。例として2025年度の「キャリアデザイン演習」(3クラス開講)、「サイエンスリサーチ演習」(4クラス開講)のSABCの割合を確認すると概ね平準化されている。複数クラス開講以外の科目においても、各科目の難易度・評価の妥当性を検証するために、成績評価の確認と分析を行い、公平な成績評価を維持することが重要である。



学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2027 年度のカリキュラム改訂に向け、教授会およびワーキングチームで点検・評価を実施した。本学志望理由等のエビデンスに基づき方針を策定し、履修者数や授業評価アンケート、他短期大学のカリキュラム調査を踏まえて、科目の統合や新規科目の導入を検討した。学長からの①短期大学の方向性の統一、②将来的な教員体制、③柔軟な授業方法に関する検討要請を受け、両科で議論を行い、短大共通科目の設置、メディア社会コースの名称と系の区分変更、生活デザインコースの系の見直し、DP に基づく科目の精選・統合、資格科目の履修実績に基づく整理を実施し、カリキュラム内容を再編した。これにより、開講クラス数は 2026 年度の 97 から 85.5 へ、科目数は 70 から 67 へと精選、効率的なカリキュラム運用を実現した。	

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
昨年度に続き、学生の回答率が看護(70%)に次いで 63.2%で 2 番目に高い結果となった。生活科学科の授業内においては、実施期間内に必ず十分な回答時間を設け、その場での回答を促している。学生が安心して率直な意見を伝えられるよう、以下の点について、授業スライド、口頭等で補足説明を行なっている。 ・アンケート結果は成績評価が終了後に公開されるため、成績には一切影響しないこと ・回答データは統計的に処理され、自由記述を含め個人が特定されないこと ・意見(コメント)は、今後の授業改善に役立てられること 授業評価アンケート実施について、専任教員だけでなく、非常勤講師への周知を徹底し、さらに回答率向上を図ることにより、より改善された授業運営を目指す必要がある。2025 年度後期のデータについては高等教育開発センター運営会議報告を参照(2025-10(20260216)高等教育開発センター運営会議.pdf)。	

開講学部	回答率									2025後期	
	2021年度 前期	2021年度 後期	2022年度 前期	2022年度 後期	2023年度 前期	2023年度 後期	2024年度 前期	2024年度 後期	2025年度 前期	所属学部・学科	回答率
家政学部 ^{※1}	50.4%	51.6%	64.9%	55.5%	60.9%	57.5%	66.1%	60.7%	68.9%	家政	61.6%
文芸学部	35.0%	34.1%	43.7%	32.8%	41.1%	40.5%	47.1%	43.0%	51.5%	文芸	43.4%
国際学部	34.3%	33.4%	36.4%	31.6%	40.5%	36.1%	50.0%	40.8%	53.0%	国際	43.7%
看護学部	34.6%	47.0%	43.4%	46.9%	55.7%	61.5%	74.7%	67.9%	82.0%	看護	70.0%
ビジネス学部	43.6%	45.6%	41.6%	42.3%	46.0%	44.5%	56.5%	47.3%	54.3%	ビジネス	44.8%
建築・デザイン学部					80.9%	78.4%	77.1%	76.2%	66.4%	建築・デザイン	60.6%
生活科学科	51.4%	50.0%	51.8%	45.5%	48.3%	51.4%	60.0%	62.8%	67.9%	生活科学科	63.2%
文科	55.3%	56.0%	44.8%	42.1%	51.9%	48.9%	58.1%	54.6%	67.7%	文科	59.9%
全学共通	47.5%	47.8%	53.8%	43.7%	53.5%						
非正規 ^{※2}						51.6%	46.9%	39.2%	55.3%	非正規 ^{※3} 科目等履修等	41.4%
大学院	48.6%	25.3%	48.1%	40.7%	48.3%	16.3%	44.2%	26.0%	54.1%	大学院	41.3%
総計	43.1%	44.2%	50.4%	42.8%	51.3%	48.2%	58.8%	52.3%	61.0%	全体	52.4%

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	生活科学科の専門教育科目である、サイエンスリサーチ演習、キャリアデザイン演習(就職・編入サポート)、生活プロダクトデザイン演習、アパレル企画演習、卒業研究などでは、積極的にグループワークや発表の機会を豊富に設け、履修者全員で授業課題を作り上げていくことを目標に授業運営を行っている。また、教養教育科目の課題解決のためのリーダーシップ入門では、生活科学科独自のテーマ「共立キレイ化プロジェクト～気持ちよく授業を受けるために～」を3クラス共通で設定し、中間発表、最終発表を合同授業で行った。これにより生活科学科全体で各チーム間のフィードバックを共有、学修の振り返りを行うことができた。今後、衣食住にまたがる多様な専門領域を横断する学修を生活科学科ならではのリーダーシップ教育の目標・イメージとしたい。

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	定員確保に向けて、また、変化する社会ニーズに適応してより魅力的な教育を提供するため、2024年度末より2025年度前期に科内専任教員全員参加によるFDミーティングを行い、「2027年新カリキュラム」を策定した。この作業の中で、他大学・他短期大学のカリキュラム調査、分析を行い、他との違いの明確化を行った。また、2026年2月より、外部講師を招いての「短大FD研修」を開始し、生活科学科、文科の教育の「ペルソナイメージ」を明確化する作業に着手し、この成果を2026年度の短期大学、生活科学科の広報活動に活かすことで、定員確保を目指している。 このように、学生募集に活用するための検討は行なっているが、2026年度生活科学科の入学手続き者数は3月30日時点で67名であり、2027年度の定員数を下回っている。このことから、2026年度におけるオープンキャンパスやHP、Instagram等の広報活動をより強化し、新しいカリキュラムや学生支援の充実状況をPRし、定員充足に向けた取り組みを行う必要がある。

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	未達

点検・評価内容
学科内広報委員に HP、SNS 担当者を設置し、特色ある取り組みについて、教員からの情報収集と学科ウェブサイト、Instagram による発信を行い、一定の情報集約体制を整備している。また、学科内での共有を通じて取り組みの可視化に努めている。しかし、情報収集は教員の自主的な報告に依存しており、網羅性や継続性に課題があるほか、媒体や対象に応じた戦略的発信も十分とは言えない。加えて、人的リソースが限られていることもあり、継続的・計画的な運用に制約がある。今後は体制の明確化・定型化と負担軽減を図りつつ、発信の質向上を図る必要がある。

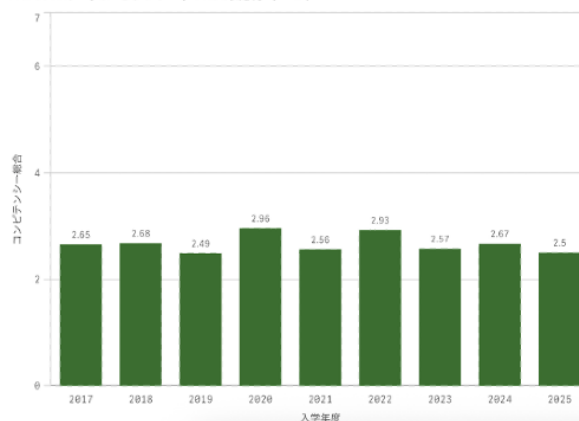
学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
学長裁量経費を伴う実施計画	進路決定率 100%を達成するためには、コンピテンシー(対人基礎力・対自己基礎力・対課題基礎力)の向上が不可欠である。2024 年度学長改善指示計画により実施したリアセック社によるリフレクションセミナー、および教員・助手向けの勉強会は、学生の評価も高く、教員・助手の PROG 理解に大いに寄与したため、今年度もキャリアセンターとの協働により継続して開催する。2024 年 3 月に短大 1 年生を対象として実施した PROG の結果によれば、リテラシー総合スコアは全体平均 3.8(生活科学科 3.8、文科 3.8)、コンピテンシー総合スコアは平均 2.5(生活科学科 2.7、文科 2.4)であった。本学では、PROG の受検および結果の解説会を実施しているが、短期大学生に特化したフォロー体制を強化し、個々の結果に基づいた助言を充実させることで、志望する進学や就職先への進路決定の実現を目指す。具体的には、1 年次前期の教養教育科目「キャリアプランと自己実現」で学んだ内容を振り返り、進路選択に向けたモチベーションを向上させるため、後期開講の「キャリアデザイン演習」内の 1 回の授業を使って、リアセックによるコンピテンシーの向上を目的としたセミナーを実施する。ワークの結果は授業担当者・担任が共有する。さらに、PROG 結果を踏まえた教員・助手に対する短大用の勉強会を開催し、学生の進路指導に活用する。
点検・評価結果	達成

点検・評価内容
2025 年 4 月に実施した PROG の結果によれば、リテラシー総合スコアは 3.53(2024 年度 3.49)、コンピテンシー総合スコアは 2.50(2024 年度 2.67)となった。リテラシーは昨年度より向上したが、コンピテンシーは低下する結果となった。コンピテンシーの 9 つの要素を確認したところ、特に親和力・協働力・課題発見力・計画立案力・実践力において低い傾向が見られた。 こうした課題を踏まえ、「課題解決のためのリーダーシップ入門」において、「共立キレイ化プロジェクト」を題材に、グループワークによる課題解決に取り組み、共立リーダーシップの育成を図った。あわせて、生活科学科の各演習科目においても、グループワークやプレゼンテーションを積極的に導入し、昨年度に引き続き、後期「キャリアデザイン演習」内で、PROG を実施しているリアセックによるコンピテンシー向上を目的としたセミナーを実施して 2 年間を通じて入学時のコンピテンシー向上に取り組んだ。 2024 年度には短大教員・助手を対象に PROG の受検およびリアセック主催の勉強会(2024 年 12 月)を実施したが、2025 年度は全学的な取り組みとして、2026 年 2 月に学生のコンピテンシー伸長に向けた FD 研修会が開催された。

PROGスコア（リテラシー） PROG受験学年＝1年



PROGスコア（コンピテンシー） PROG受験学年＝1年



コンピテンシー9つの要素（平均値）

入学年度	PROG受験学年	親和力	協働力	統率力	感情制御力	自信創出力	行動持続力	課題発見力	計画立案力	実践力
2017	1	3.26	3.26	2.80	2.73	2.70	3.27	2.98	3.17	3.27
2018	1	3.44	3.35	2.55	2.71	2.60	2.99	3.05	3.23	3.26
2019	1	3.41	3.06	2.43	2.58	2.61	3.16	3.07	3.03	3.14
2020	1	3.79	3.52	2.73	3.02	2.81	3.44	3.34	3.34	3.34
2021	1	2.50	2.81	2.46	2.65	3.03	3.11	3.22	2.45	2.89
2022	1	3.77	3.58	2.75	2.89	2.90	3.27	3.09	3.51	3.58
2023	1	3.54	3.10	2.64	2.70	2.56	3.12	3.22	3.33	3.28
2024	1	3.59	3.09	2.54	2.70	2.53	2.96	3.20	3.32	3.37
2025	1	3.30	2.76	2.69	2.64	2.56	2.90	2.89	3.10	3.20

学長裁量経費 実績額

¥176,000

文科

学長からの改善指示

No.6 短期大学の2年間の学びでどのような力が身に付き、将来にどのように結びつくかを学生が明確に理解できるように履修指導を充実させてください。また、入試・広報課広報グループと協働し、受験生に向けた広報活動にも活用してください。

点検・評価結果

達成

点検・評価内容

文科では新入生ガイダンスで2年間の学びの体系性や履修登録の方法を理解できるよう指導している。また、新入生に事前に記入させた「面談質問表」（卒業後の進路希望の項目を含む）を確認しながらオリエンテーション期間中に個別面談を実施し、将来の夢を実現するために必要な科目選択の指導を行っている。現在も履修モデルを広報でアピールしているが、2027年度からカリキュラムが変更になるので、2026年度は広報グループと連携して大学案内や文科A to Zの記載を更に充実させて、新カリキュラムの各科目と履修モデルの関連性を受験生に向けて更にアピールしていく。

学長からの改善指示

No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。

点検・評価結果

達成

点検・評価内容

複数の教員が担当する科目では、公平な成績評価を行うために担当教員間で評価基準について調整をする仕組みを作り上げている。まず、シラバス作成時期に評価の方法、評価対象、評価の配分について話し合い、シラバスの「評価の方法と配分」の欄に記入し、履修者が評価についての情報を得られるようにする。次に、授業期間中は履修者が評価対象となるテスト・レポート・課題等の提出を進められるよう支援する。最後に、成績評価の時期には履修者の成績評価について担当者間で評価基準にずれがないかどうかを確認する。シラバス作成時に予期しなかったケースが発生した場合には、担当者間で協議し、評価決定する。以上のサイクルで公正な成績評価を実現している。

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
特に GC コースのカリキュラムにおいて教養教育との連携の観点から専門科目の大幅な見直しを行った。2027 年度新カリでは教養教育と内容が重複する専門科目を廃止し、その一方で、KEIT プログラムの「TOEIC I・II」を1年次で終えて2年次の「TOEIC III」がないレベルの学生が2年次に学修を継続できるよう「TOEIC スコアアップ演習」を新設する。また、1年次に教養教育の「中国語/韓国語 I・II」を修得した学生が日常会話に特化した学修を2年次に継続できるよう「日常会話の中国語」「日常会話の韓国語」を新設し、新科目「韓国大衆文化と社会」を含めて英語に限定しない“グローバル”コミュニケーションのカリキュラムを充実させる。これらの見直しによって、現在のコース専門科目 25 科目を新カリキュラムでは 21 科目に減らす計画である。	

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
授業評価アンケートの回収率は 2025 年度前期で 67.9%。目標の 70%には届いていない。しかし、この数値は前年度後期の 62.8%より約 5%向上し、かつ 2025 年度前期総計の 61.0%よりも高い水準である。さらなる回収率の向上のためには、授業最終回あるいはその直前の回でのアンケート記入時間の確保の徹底を図るべきである。専任教員はこの意識が高く、回収率は概ね水準以上だが、非常勤講師の中にはアンケート時間確保をそれほど意識していない者も見られる。したがって非常勤を含めた教員全員への周知をより励行すべきである。	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
文科専門教育の「リーダーシップ教育」においては、文科リテラシー活動、キャリア教育、国際交流、文科フィールドスタディなど、文科独自の協働的な学修活動を通して共立リーダーシップを涵養し、「目標の設定と共有」「率先垂範」「相互支援」を実践している。2025 年度については、共立リーダーシップ GP の企画として、1年次必修科目において「文科リテラシー活動を通して共立リーダーシップを育成する試み」を行い、1年生全員が共立リーダーシップの基本的な考え方を理解・実践し	

た。また、グローバル・コミュニケーションコースの田野ゼミでは、卒業研究において、学生たちがフィールドスタディでの実験と先行研究の理論を体系的に整理し、共立リーダーシップへの理解を深めると共に新たなリーダーシップ持論を提唱するところまで発展させた。

学長からの改善指示	No.11 定員確保に向けて、各学部・学科・科において他大学と差別化できる強みを明確にし、学生募集に活用するための検討を進めてください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	国際交流活動や文科フィールドスタディなど、文科独自の協働的な学修活動を通して共立リーダーシップを涵養することによって、他大学との差別化を進めていく。また、競合校の撤退により、都内の人文学系短大が本学のみとなったことから、伝統ある文科リテラシー教育を更に強化し、唯一無二の短大となることを目指す。2025 年度は 2 年ぶりに文科英語スピーチコンテストを開催し、スポンサー企業(株式会社エイチ・アイ・エス)の協賛を得て、新たに相互評価を取り入れた形式にて共立リーダーシップを実践する機会となった。文科独自のフィールドスタディとしては、夏季プログラムに加えて、今年度初めて春季も実施し、現在1名が実習中である。また、今年度の新たな取組として、キャリアセンターと協働し、大学・短大の合同プログラムを展開することにより、一層多くの学生に学修機会を提供すると共に、共立リーダーシップの涵養につなげた。今後も企業や地域と連携して共立リーダーシップを実践できる新時代の文科リテラシー活動を更に発展させていく計画である。

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	文科の特色ある取り組みを学内外に発信する仕組みのひとつに、文科インスタグラムを通じた情報の発信がある。文科インスタグラムは、文科広報委員会が運営する学生の目線で学生生活を伝えるという仕組みである。この活動を活性化するために、2025 年度は文科広報委員会の活動を対象として共立リーダーシップ GP に応募した(題目:「文科広報活動を通じたリーダーシップの具体化」)。協働する仲間という感覚を醸成することで広報活動への定期的な参加を促し、参加者が自分の特性に基づいたリーダーシップを発揮しながら広報活動を行うことを目的とした。1 年間の活動の結果、各メンバーがリーダーシップを発揮しながら文科広報委員会の目標を達成することができた。

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
学長裁量経費を伴う実施計画	進路決定率 100%を達成するためには、コンピテンシー(対人基礎力・対自己基礎力・対課題基礎力)の向上が不可欠である。2024 年度学長改善指示計画により実施したリアセック社によるリフレクションセミナー、および教員・助手向けの勉強会は、学生の評価も高く、教員・助手の PROG 理解に大いに寄与したため、今年度もキャリアセンターとの協働により継続して開催する。2024 年 3 月に短大 1 年生を対象として実施した PROG の結果によれば、リテラシー総合スコアは全体平均 3.8(生活科学科 3.8、文科 3.8)、コンピテンシー総合スコアは平均 2.5(生活科学科 2.7、文科 2.4)であった。本学では、PROG の受検および結果の解説会を実施しているが、短期大学生に特化したフォロー体制を強化し、個々の結果に基づいた助言を

	充実させることで、志望する進学や就職先への進路決定の実現を目指す。具体的には、1 年次前期の教養教育科目「キャリアプランと自己実現」で学んだ内容を振り返り、進路選択に向けたモチベーションを向上させるため、後期開講の「キャリアデザイン演習」内の 1 回の授業を使って、リアセックによるコンピテンシーの向上を目的としたセミナーを実施する。ワークの結果は授業担当者・担任が共有する。さらに、PROG 結果を踏まえた教員・助手に対する短大用の勉強会を開催し、学生の進路指導に活用する。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
	1 年次後期必修科目「キャリアデザイン演習」の第 4 回(10 月 21 日)においてコンピテンシーの向上を目的とした PROG セミナーを実施した。セミナーでは、リフレクション(経験を振り返り言語化することで、その経験の意味づけや価値づけを行う)の重要性を履修生に説明した。その後、社会人基礎力の中で維持できている力や在学中に伸ばした力に着目し(PROG の結果を利用)、これらの力を発揮した場面を具体的に記述するよう求めた。さらに、履修生同士でその情報を交換するグループワークを行った。その結果、大学生活の特定の取り組みとその経験によって身についた力、その力の今後の活用法を結びつけて語ることができるようになった。
学長裁量経費 実績額	¥176,000

全学教育推進機構

学長からの改善指示	No.7 全学的に公平な成績評価がなされるよう対策を講じてください。(高等教育開発センター)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
	2024 年度の自己点検・評価結果、外部評価報告書を踏まえ、2024 年度成績評価結果について全学部・科の分析を行った。その結果、S 評価を出す授業が多い傾向にある学部・科があることや、高年次の方が S 評価の割合が高くなる傾向にある学部・科があることが分かった。また、S 評価について大きな外れ値を示す事例があることも分かった。このような結果を踏まえ、「成績評価ガイドライン」を策定した。ガイドラインにおいては、成績評価について「科目の到達目標との整合性の視点」「平準化の視点」「評価結果に基づいた点検・評価の実施」を盛り込み、特に S 評価と A 評価の切り分けについて明確化を図った。

学長からの改善指示	No.8 全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化に関する方針を定めてください。各学位プログラムは方針に基づいて点検・評価を行い、科目の精選のための計画を立ててください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
	(機構本体) 全学教育推進機構では、2025 年度において全学的なカリキュラム運用と科目数の最適化の内容を含めた「カリキュラム・マネジメントのガイドライン」の策定を行った。 本ガイドラインでは、各学位プログラムがカリキュラム変更をする際に必要な手続きやスケジュールを整理するとともに、科目の精選を含むカリキュラムを見直す際に検討・確認すべき事項を明確にしている。 ただし、2025 年度はガイドラインの策定段階であり、2026 年度に研究科長・学部長・科長会に上程予定をしているため、今

年度については各学位プログラムによる点検・評価等までには至らなかった。
次年度以降、カリキュラム変更時に本ガイドラインを用いた確認作業が定着するよう、引き続き検討予定である。

学長からの改善指示	No.9 各学位プログラムにおいて、授業評価アンケートの回収率を向上させてください。また、高等教育開発センターは授業評価アンケートの回収率を全学的に一定水準確保するための施策を検討し、全学に展開してください。加えて、同センターは教員が授業評価アンケートを授業改善に有効活用できるように設問を見直してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
回答率の向上については、2024 年度に実施した施策に加え、以下の施策を実施した。 ①回答率が低くなる傾向にある高学年層にアプローチし、高学年ならではの回答がより質の高い授業改善に繋がることを周知した。 ②授業内での回答が思うように得られない場合があることから、授業全般の振り返りの一環として授業評価アンケートを組み込むなどの事例を共有した。 ③アセスメント科目のうち、卒業論文等の最終成果を評価し単位を付与する形態の科目について、対象から除外した。 上記の結果、回答率は前期 61.0%(+1.2 ポイント)、後期 52.5%(+0.1 ポイント)となった。 授業評価アンケートの設問項目については、「学修者本位の教育」の観点から学生自身の学びやそのプロセスに重点を置いた内容に変更し、授業が学生の主体的な学修行動を促す設計になっていたかを評価し、授業改善に活用できるようにした。	

学長からの改善指示	No.10 各学部・科の専門教育における「リーダーシップ教育」のイメージを明確化してください。(リーダーシップ教育センター)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
これまで学内に共有してきた教材等をもとに、3 つのポリシーを補足し、各学部・科が「専門教育の中でどのようにリーダーシップを伸ばすか」を具体的に検討し、リーダーシップ教育の方針を策定するための指針として「共立リーダーシップを発揮できる人材を育成するための基本方針」を策定した。当該方針においては、「共立リーダーシップ」の具体的目標、「専門教育で育成する内容(協働活動に求められる内容、授業科目において取り入れる教育要素、共通の教材の活用、リーダーシップ教育のフレームワーク)」を明確化した。	

学長からの改善指示	No.18 教職課程の現状の把握と見直しを行い、今後の教職課程の在り方について検討を進めてください。(共通教育センター) ※進路支援については、共通教育センターとキャリアセンターの双方で連携して検討してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
教職課程の過去の履修状況、実習参加・辞退状況、進路状況等について現状分析を行った。分析結果は以下の通り。 1. 教職課程の入口段階(教職入門)における履修者は一定数存在するものの、年次進行に伴い履修者数は多くの学部・学科で大きく減少している。	

2. 教科・免許種によっては、免許状交付数および教員就職者数が長期的に僅少な状況にあり、教育資源とのバランスの観点から検討を要する。
3. 教育実習を修了し免許取得段階に至った学生においても、進路希望が「未定」となる割合が高く、最終段階での進路支援の在り方が課題として浮かび上がっている。

上記の現状を踏まえ、「教職課程を本学の特色ある教育として今後どのように位置づけるか」という観点から、今後の検討課題を以下の通り取りまとめた。

1. 各免許種のあり方・取り扱い
2. 学修支援体制・進路支援体制のあり方
3. 教職課程の質保証のあり方

学長からの改善指示	No.19 大学初年次からのキャリア教育を充実させてください。教養教育科目に係る内容の場合は、共通教育センターと協働してください。（共通教育センター）
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	キャリア教育の充実に向けては、キャリアセンター運営委員会における議論を起点として検討を進めている。9月の議論では、キャリアデザインシートの見直しと運用方針について合意するとともに、発達段階や進路状況に応じた柔軟な科目設計の必要性が共有された。11月には、学生の状況に応じて選択可能なカリキュラム案が提示され、履修負担や内容の多様性への配慮等について具体的な意見が交わされ、課題の明確化が図られた。これらを踏まえ、共通教育センターと連携しながら体系的なキャリア教育の再構築に着手している。 以上より、検討および体制整備は着実に進展しているものの、初年次からの体系的な教育の導入・実施には至っていないため、本項目は未達成と評価する。

図書館

なし

博物館

学長からの改善指示	No.22 次年度の開館 10 周年を記念した事業を実施してください。実施にあたっては、入試・広報課広報グループと連携して学内外への発信を活発に行い、その効果を検証してください。
学長裁量経費を伴う実施計画	2026 年度に博物館が開館 10 周年を迎えることを記念し、開館記念展の実施と所蔵品目録「西洋服飾Ⅱ」の制作を行う。前年の 2025 年度には、これらの準備を進める予定である。 まず、開館記念展の実施にあたっては、展示の企画立案をし、他館からの借用作品の出品交渉を行う。また、関連イベントの企画・関係者への案内状の送付を行う。次に、目録の制作にあたっては、資料調査や資料撮影、編集・印刷を行う。加えて、記念事業の広報に関しては、広報グループとも連携しながら、2026 年度の実施に向けた広報施策を策定する。具体的には、プレスリリースの作成や特設サイト等のプラットフォームを構築し、ビュー数や閲覧経路、来館者データより、その効果を検証する予定である。プラットフォームの作成は、2025 年度末のリリースを目指す。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	

博物館開館 10 周年に向け、年 3 回の記念展Ⅰ～Ⅲ、4 月 18 日開催予定のレセプションに向けて準備を進めている。具体的には展覧会名を決定して年間スケジュール公開し、他館への出品交渉や関連イベントの企画、関係者への案内状送付まで完了した。また、資料調査・撮影を経て所蔵品目録「西洋服飾Ⅱ」を 3 月末に刊行予定である。広報面では、入試課広報グループと連携し、4 月 1 日の特設サイト公開に向け調整を完了した。HP サイトには GTM タグを埋め込み、ビュー数や流入経路を測定・検証できる体制を整えた。引き続き、学内外への発信力強化に努めていく。	
学長裁量経費 実績額	¥2,031,580

総合文化研究所

なし

研究推進センター

学長からの改善指示	No.23 教員の研究活動の活性化のために、組織的な支援を充実させてください。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
教員の研究活動に関する課題や要望を継続的に把握するため、毎年実施している教員研究活動報告のフォーム内容を見直し、研究環境や支援に関する項目を新たに追加した。現在アンケートを回収中であり、今後、集まった意見を集約・分析し、研究支援体制の改善に向けた検討資料として活用する予定である。あわせて、科研費申請数および採択数の増加を目指し、研究推進プログラム参加者の意見・感想や科研費申請状況について分析を行った。現時点では数値面で大きな変化は見られないものの、得られた結果を踏まえてプログラム内容や支援策の改善を図り、継続的な研究支援の充実につなげていく。	

国際交流センター

なし

社会連携センター

学長からの改善指示	No.24 改善サイクルに基づいて社会連携プロジェクトを進めてください。
学長裁量経費を伴う実施計画	①地域連携プロジェクトの点検・評価体制の確立 これまで学外者からのフィードバックのみであったが、2025 年度は年度末までに担当教員との対話を通じたヒアリングを実施する。これにより、プロジェクト遂行上の課題や成功点を詳細に把握し、社会連携センターによる目的達成度の点検・評価をより深く行う。 ②点検・評価結果に基づく改善と連携先の検討 上記点検・評価結果に基づき、各プロジェクトの具体的な改善策を検討するとともに、既存連携先の継続性について検討する。また、学部・科の偏りをなくし、新規プロジェクトが参加しやすくなるよう、地域連携プロジェクトの申請要件を見直す。 ③教育目的に合致した連携先の開拓強化 「共立リーダーシップ」を実践的に学ぶ機会提供のため、学内の教職員と対話しながら潜在的な連携先候補をリサーチし、社会連携センター運営委員会で協議を行う。また、地域社会から産官学連携の要望を受けた際には、2025 年 7 月に導入した「産学連携相談シート」により要望を可視化した上で、本学の教育目的達成に資すると判断できる場合は積極的に教員

	へ共有し、新たなマッチングを促進する。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	2025年度は、2026年度の地域連携プロジェクトについて点検・評価の精度向上を目的とした「担当教員による活動報告書」を新たに導入し評価体制の基盤を整備するとともに、申請要件の見直しも行った。その上で、継続予定のプロジェクトを対象に担当教員へのヒアリングを実施し、これまでの成果や次年度以降の発展可能性について認識共有を図った。自治体連携においては、新たな連携先候補として沼津市、常総市、ひたちなか市との接点を持ち今後の連携について協議を進めている。また、企業連携においても教員との対話を通じ、(株)パイロットコーポレーション、大染工業(株)、(株)グローブとの新規企業連携を実現するなど、積極的に推進した。
学長裁量経費 実績額	¥380,030

こころとからだのサポートセンター

学長からの改善指示	No.20 センターの円滑な運営のために必要な体制・制度を構築してください。
学長裁量経費を伴う実施計画	【計画案2】 センター内情報共有の実質化と管理責任体制の明確化 【到達目標】 センター全体で支援に関する情報を一元的に管理する体制を整える。 【計画内容】 まず、各室で扱う相談記録や業務報告をセンター内の担当教員(センター員)に一括集約する体制を整える。次に、定期的な情報共有ミーティングの実施や、アクセス管理を設定した共有ドライブの活用により、情報伝達のタイムラグを解消し、対応の整合性を確保する。加えて、学生支援に関する個人情報や法的リスクへの配慮を反映した「共有ルール」を策定し、外部専門家(弁護士等)からの助言も得る。これにより、複数部署にまたがる支援が必要なケースなどでも、情報の不一致や重複対応を防ぎ、大学全体として安心・安全な学生支援体制の構築に寄与する。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	こころとからだのサポートセンターにおける情報共有や管理責任体制に関する課題を整理し、これまでの保健、学生相談、修学支援の3つの機能を統合したセンターとして、学生への包括的かつ総合的支援を実現するために、業務運営・情報管理・対応手順の基本的枠組みを明確化した「こころとからだのサポートセンター運営方針」「利用規約」の策定を行った。本運営方針、利用規約の策定にあたっては、本学としての方針の観点に加え、大学委託弁護士の監修のもと、法令との整合性を整え、安心・安全な学生支援体制の構築を図った。
学長裁量経費 実績額	¥660,000

キャリアセンター

学長からの改善指示	No.16 ビジネス学部は、2026年度に「学部設置時の目的」に記した内容に則ってサマーキャンプを実施するため、キャリアセンターと協力して企画書を作成してください。キャリアセンターは、ビジネス学部と協力して企画書を作成してください。
点検・評価結果	未達

点検・評価内容
ビジネス学部とキャリアセンターで協議して企画書案を作成した。具体的には学部の設置時の目的を踏まえながら、キャリアセンターが全学的に展開しているキャリアデザインシートや PROG 等のツール、リフレクションセミナーや職業観発見セミナー等のプログラムを活用して大学生活の振り返りおよび自己理解を促す内容や、企業人や卒業生とのディスカッション等から将来の方向性を明確にしていく内容を基本的な構成とすることとした。プログラムの詳細については、この基本構成をもとにサマーキャンプ委員会において確定することを決定した。

学長からの改善指示	No.17 キャリアセンターは、コンピテンシーを伸ばす方法を各学位プログラムに周知してください。各学位プログラムでは、正課・正課外を問わずコンピテンシーを伸ばす方法を教育活動に取り入れてください。
学長裁量経費を伴う実施計画	(株)リアセックに協力いただき、キャリアセンター運営委員会で議論のうえ、コンピテンシーの定義や各学位プログラムの特性・特長を踏まえた伸長方法をガイドライン(仮)としてまとめて教員へ周知する。また、PROG およびコンピテンシーに対する教員の理解を深め、教育活動における活用を促進するために、教員の PROG 受験と高等教育開発センターおよび株式会社リアセックの協力のもとで FD を実施する。さらに FD で学んだ PROG の知識やコンピテンシー伸長の手法等を十分に活用できるよう、キャリアデザインシートの質問項目を改編および教員への学生毎のより詳細な PROG スコアのフィードバック、教員への情報発信を通じた支援等、PROG 活用の仕組みや情報提供を強化する。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	全学部・科の執行部を中心とした専任教職員を対象に、社会人基礎力チェック(PROG)とコンピテンシーの伸長方法の理解促進を目的として、「学生のコンピテンシー伸長に向けた FD 研修会ー学生の自律的なキャリア形成とリーダーシップの発揮を目指してー」を学生参画型で開催した。事後アンケートにおいて参加者 43 名のうち 92.9%が「理解が深まった」と回答し、コンピテンシーへの理解促進を図る目的を達成した。一方で、FD 研修会の内容を反映させたコンピテンシーに関するガイドラインの策定はできておらず、今後も継続して作成を進める予定であること、学位プログラムごとの特長を踏まえた各学部・科への落とし込みが不十分であり次年度以降に個別 FD の開催を検討していることから未達とする。
学長裁量経費 実績額	¥194,810

学長からの改善指示	No.18 教職課程の現状の把握と見直しを行い、今後の教職課程の在り方について検討を進めてください。 ※進路支援については、共通教育センターとキャリアセンターの双方で連携して検討してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	教職課程のガイダンスや手続き等について教務課と情報共有したことやイベントを実施した。具体的には 2025 年 12 月に卒業生 3 名との懇談会を実施する際に教職分科会の委員にも案内を周知し、学生 11 名の参加に繋がった。また、教務課で毎年 10 月に作成している 2 年次の教育実習事前説明会の参加学生および教職志望の学生リストをもらい、支援内容の調査を実施することおよび調査内容をもとにニーズに応じた支援を実施することを決定した。今後の教職過程の在り方については、引き続き共通教育センターと連携して進めていくことを決定した。

学長からの改善指示	No.19 大学初年次からのキャリア教育を充実させてください。教養教育科目に係る内容の場合は、共通教育センターと協働してください。
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
キャリア教育の充実のため、キャリアセンター運営委員会(共通教育センター長、現キャリア科目担当高等教育開発センター員、教務課参加)において 2028 年度の教養教育改編に向けた協議を開始した。今年度は科目の全体的な方向性について議論し、学長執行部とも相談のうえ具体的な科目案の作成を進めており、本学のカリキュラム・マネジメントの考え方に沿った最短での改善が実現できるよう進めた。 また、単年度での充実策として、「共立リーダーシップ®」や「社会人基礎力チェック(PROG)」等の全学的な方針やプログラムと連動させたキャリアデザインシートの改編や 1・2 年生限定の経済同友会インターンシップも含めたワークキャリアプログラムの確立(実績:36 社、延べ 49 名参加)、学生が学生生活でのあらゆる経験を統合するためのリフレクションセミナーの新規実施等を行い、様々な取り組みを通して初年次からのキャリア教育を充実させた。	

学長からの改善指示	No.21 取得(予定)免許・資格を考慮した進路支援を行ってください。
学長裁量経費を伴う実施計画	kyonet の「資格取得希望登録」において、教職や保育士等の免許・資格情報を確認する仕組みが整備されているが、管理栄養士や建築士、看護師、保健師等の登録が現状できないため、今後の運用について教務課と連携して検討し一括管理できる仕組みを構築する。収集した情報の活用としては、kyonet の「資格取得希望登録」に学生が登録した教職や保育士等の免許・資格情報をもとにキャリアセンターの教職員が学生の個別相談で活用する。また、対象資格を活かして仕事をしている卒業生との懇談会の実施や HP 等での情報提供を通じて、将来のキャリアを明確にする機会を創出する。
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
管理栄養士や建築士、看護師、保健師等の登録を含めた免許・資格情報の一括管理については、各資格情報の登録や把握状況について教務課と情報共有した。一括管理する仕組みの構築については実施効果の有無含めて結論が出ていないため未達。引き続き協議していくことを決定した。進路支援については教員として活躍している卒業生 3 名との懇談会を実施し、教職希望の学生 11 名が参加した。情報提供については卒業生インタビューのホームページを整備および拡充したため、今後は資格を活かして働いている卒業生情報についても掲載していくことを決定した。	
学長裁量経費 実績額	¥22,290

法人事務部

学長からの改善指示	No.3 学部の改組・再編等の教学改革について、経営的観点だけでなく、自己点検・評価内容に基づいて検討する体制・制度も整備してください。(経営企画グループ)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
学園将来の基本構想に関して必要な事項を審議する「学園将来基本構想委員会」を設置している。本委員会において、各学部学科の自己点検・評価結果も踏まえつつ、改組・再編等の将来構想を検討する。	

学長からの改善指示	No.12 大学院の定員充足に向けた施策の検討を開始してください。(経営企画グループ)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
大学院の定員充足については、他大学院でも偏差値等の高低に関わらず定員未充足の状況が散見されることを確認した。この状況を踏まえ、大学院の定員設定の在り方について次年度以降に検討する。	

大学事務部

学長からの改善指示	No.3 学部の改組・再編等の教学改革について、経営的観点だけでなく、自己点検・評価内容に基づいて検討する体制・制度も整備してください。(教学企画グループ)
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
改組・再編につながる「点検・評価項目」の見直しを検討したが、具体的な改善案の策定・実行には至らなかった。次年度の継続検討課題として、法人事務部での改組・再編検討時に大学での点検・評価結果を活用するフローや、第四期中期計画策定時にそのスキームを入れる等の検討を進める予定である。	

学長からの改善指示	No.6 短期大学の2年間の学びでどのような力が身に付き、将来にどのように結びつくかを学生が明確に理解できるように履修指導を充実させてください。また、入試・広報課広報グループと協働し、受験生に向けた広報活動にも活用してください。(広報グループ)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
短大の特長や学びの理解、出願方法や入試方式までを網羅した短大特設サイト(※4月アップ後にURL追加)の設置準備を進めた。昨年度までは「短大の学び」「入試」「オープンキャンパス開催情報」等の情報がそれぞれのページからしか取得できず、大学との区別(特にオープンキャンパス等のイベント情報)が難しかった。それらの情報をすべてまとめて掲載したことで学び、受験情報を一つのページ内でスムーズに取得できるようになった。 また、「学生募集やカリキュラムを作る前に考えるべき土台づくり」と題して、本学短期大学の価値基準や具体的なペルソナ設定等のFD研修を実施し、科の共通認識の醸成と共有化を図った。	

学長からの改善指示	No.12 大学院の定員充足に向けた施策の検討を開始してください。(教学企画グループ、入試グループ、広報グループ)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
(教学企画 G) 今年度においては看護学研究科と教学企画グループで協働し、大学院の学生確保に向けて教育訓練給付金制度の導入を検討し、申請を予定している。 経営企画グループと教学企画グループで協議・役割分担をして、定員縮小を視野に入れた定員の妥当性の検証を開始している。	

(広報 G)

今年度は外部サイト「大学院へ行こう」への情報掲載と受験希望者への対面個別相談を実施した。大学院案内については、紙での情報収集が減少していることを鑑み、2026 年秋の公式サイトリニューアルに合わせ「大学院サイト」を新規作成する。他大学のサイト分析や大学院生へのインタビューを実施し、準備を進めている。

(入試 G)

大学院の定員充足については、志願者数の増加を企図し、2027 年度入試における大学院入試の見直しについて全学アドミッション委員会にて議論し決定することを計画した。取り組み結果としては、大学院は研究テーマをしばらく深く専門的な研究を行うことに鑑み、一般選抜において社会人選抜と同様の専門科目数(2 科目⇒1 科目)への変更等を実現した。

学長からの改善指示	No.13 各学位プログラムや全学組織等の特色ある取り組みを把握し、学内外に発信する仕組みを整えてください。また、その仕組みに則って特色ある取り組みの発信を活性化してください。(広報グループ)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
公式サイトで日々発信される学部や各部署の取り組みを毎日「X」で発信した。その発信内容からプレスリリース配信にも繋がるなど、昨年までにはない循環が生まれている。また、今年度より「夢ナビライブ」への参画をスタートさせた。学部の学びではなく教員の研究にフォーカスし、大学名によらない学問からのアプローチにより、教員への取材依頼増加など、受験生だけでなく一般社会や高校 1.2 年生など幅広い層へのアプローチに繋がっている。	

学長からの改善指示	No.14 全学広報委員会において、広報活動に関する全学的な方針を策定し、その方針に則って活動してください。(広報グループ)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
第 1 回の全学広報委員会で 2025 年度の推進事業を上程した。3 つの広報展開(大学広報、学生募集広報、学内広報)を主軸とし、以下の内容に取り組み、委員会でも適宜進捗状況を共有した。	
大学広報として、共立女子大学・短期大学のブランディング推進に取り組んだ。 以下の LP を作成・公開し、「改革を止めない大学」としての本学の将来ビジョンを公表した。 https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/about/vision/2032/	
学生募集広報として、以下の施策を展開した。各施策の詳細はNo.19 を参照のこと。	
・児童学部設置 ・食物学専攻(新カリキュラム) ・一般選抜スカラシップ奨学生制度の導入 ・総合型選抜基礎力判定方式 ・建築・デザイン学部 定員増に伴う新コース「コクリエイトコース」 ・看護学部 助産師課程	
学内広報として、以下を実施した。	
・教職員の宣材写真撮影会を実施し、HP や外部取材に利用するビジュアル写真のクオリティ担保に繋がった。 ・公式 SNS の申請 form を作成し、学内に周知した。各学科や部署で発信している SNS 情報の学内集約に繋がった。	

学長からの改善指示	No.15 高校での探究内容を活用できる年内入試や連携校入試等、新たな入試方法等に関する検討を進めてください。(入試グループ)
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
連携校入試や高校の探究学習の活用入試については、教育の質向上・活性化をめざした高校と大学との連携を通じた結果として、入試での活用につながるものであることから、2025 年度は連携協定校との関係性の深化を図ることや、入試活用の可能性を検証することを計画した。 計画に関する取り組みとしては、前年度一部の連携校と試験的に取り組んだ連携校模試をすべての連携校に対象を拡げ、2026 年 3 月に連携校模試を実施し、175 名の参加があった。その結果については、連携校協議会における協議内容をふまえ、連携校の進路指導部には、現時点(高校 2 年生時点)での合格者平均点との乖離等、受験生の今後の指導につながる情報の提供を行った。 高大連携の探究学習は、現時点では教育の質向上・活性化をめざした営みとなっており、入試における活用に向けては引き続き連携を図り、可能性を模索していく。	

2025 年度 重点計画の点検・評価

全学自己点検・評価委員会

計画タイトル	①自己点検・評価活動のさらなる実質化に向けた点検・評価項目、評価指標、業務フローの改善
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	2024 年度の自己点検・評価を踏まえて、2025 年度第 1 回の全学自己点検・評価委員会で、意見交換を行った。そこで委員から出された意見をもとに、今年度の自己点検・評価方法の改善も行った。具体的には以下の通りである。 ・学位プログラムレベルの自己点検・評価に係るルーブリックについて、評価基準の整理・明確化し、評価のばらつき抑制に向けた見直しを行った。 ・また、既に最上位水準に達している部門が見られる項目については、当該水準を見直し、全体を一段階上に再設定することにより、さらなる向上を促す設計とした。 なお、上記内容の反映にあたっても、全学自己点検・評価委員会にて協議を行い、決定した。2026 年度初回の全学自己点検・評価委員会でも意見交換を実施予定であるため、今年度の変更点に対する意見を踏まえてさらなる改善を目指していきたい。

計画タイトル	②教育活動評価の実質化と内部質保証システムへの組み込み
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	2025 年度教育活動評価については、全学自己点検・評価委員会での協議の結果、基本的には昨年同様の形で実施することとなった。今年度改善した内容としては、使用アプリを Google Forms から「App Sheet」に変更し、各教員が教育活動評価報告を蓄積・振り返りが可能な仕組みを整備した。 個人レベルの活用については制度の改善を実施できたが、学位プログラムレベルの PDCA サイクルに寄与する仕組みについては検討できていないため、教育活動評価制度の目的を踏まえつつ、2026 年度は継続して進めていく。

計画タイトル	③「内部質保証に関する方針」「アセスメントプラン」の見直し
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	「内部質保証に関する方針」については、実態に即した形になるように見直しを行うとともに、本学において各レベルで PDCA サイクルを適切に機能させるのに必要な内部質保証体制がより明確になるよう修正を行った。 「アセスメントプラン」については、現行アセスメントプランの課題や目指すべき方向性について整理のうえ、教学マネジメントの確立に資する階層構造や、量的・質的評価、間接・直接評価等の枠組みを踏まえ、学生の学修成果を効果的に評価する観点から全体的に修正を行った。さらに、本プランに基づく適切な測定のための評価指標や評価の視点を検討し、自己点検・評価に係る点検・評価項目を新たに策定した。なお、アセスメントプランとしての PROG スコアの位置づけ等、一部については継続課題としている。

計画タイトル	④IR 機能の改善
--------	-----------

点検・評価結果	未達
点検・評価内容	QlikSense の運用方法に関する改善計画については、今年度は準備段階に留まった。具体的な改善計画の策定には至っていないため、2026 年度は引き続き、具体的な計画の検討を進めていく。 自己点検・評価にあたって必要な点検・評価項目及び評価指標に対応するデータ・情報については、今年度は各部門の自己点検・評価実施委員自身で QlikSense を参照してデータを確認する形に変更した(昨年度は大学企画課にて作成した資料を提供)。QlikSense 内に自己点検・評価用のダッシュボードを作成し、その使い方に関するレクチャー動画も作成した。また、リサーチクエストの依頼フローも整備するなど、各部門が QlikSense を用いて円滑且つ定量的に自己点検・評価が行えるようにした。今年度の変更について、2026 年度第 1 回の全学自己点検・評価委員会でも意見を聞き、次年度のさらなる改善に活かせるようにする予定である。

計画タイトル	⑤カリキュラム変更(教養・専門問わず)が、適切に運用されているか、その結果当初の狙い通りの成果を生んでいるかを点検・評価する仕組みを構築する
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	今年度、全学教育推進機構にて協議のうえ策定されたカリキュラム・マネジメントのガイドラインの中で、プログラム・レビューは、「学位プログラムの質および有効性を判断し改善するために、学位プログラムや学科の機能、プロセス、成果を組織的に点検する作業」と定義されている。プログラム・レビューの作成にあたっては、毎年度の自己点検・評価活動で点検する志願者状況や各種満足度等のデータ等も有効活用することが定められており、これによってカリキュラム変更を点検・評価する仕組みを組み込むことができた。

家政学研究科

計画タイトル	ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の継続的な育成を図る
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	・博士前期課程では、2023 年度より社会のニーズに対応した人材を育成することを目的として、被服学、食物学、建築・デザイン、児童学専攻が連携し、博士前期課程共通科目「家政学総合研究」を開講したが、継続して、修士論文指導においてディプロマ・ポリシーに掲げられた人材の育成を行った。そのために各専攻主任および指導担当者間の共通理解を図った。 ・博士後期課程では、社会のニーズに対応した高度人材を育成するために、人間生活論領域、生活科学領域を横断するカリキュラムを運用しているが、博士論文指導においては中間発表会に領域外の教員にも参加してもらい、学際的な教育指導を行った。

家政学部被服学科

計画タイトル	①共立リーダーシップに関する能力を向上させる教育の強化
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	

2025 年度から導入された「課題解決のためのリーダーシップ入門」では、ファシリテーター、LAA と担当教員間が連携して授業を実施した。授業後にミーティングを行い、コア教員の参加しているワーキングチームの報告事例や各クラスでの取り組みを参考に、3 クラスで連携して共立リーダーシップに関する能力の向上に向けた PDCA を行った。また、コンピテンシーをテーマにした学科 FD・SD 研修会を 2026 年 2 月 27 日に開催し、学科専門教育における共立リーダーシップに関する能力を向上させる教育について議論した。PROG コンピテンシーの 1→3 年成長は、2017 年入学(-0.18)、2019 年入学(-0.2)とマイナス成長が目立ったが、2020 年入学(0.33)、2021 年入学(0.28)と向上しており共立リーダーシップ教育の効果が徐々に表れてきていると考えている。

計画タイトル	②若手教員が活躍できる環境の整備と新しい教育・研究の実践
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	2026 年度から開始するカリキュラムを整備し、PBL 科目において実習室の共同利用を進めることができたが、学科全体で効率的に学生向けの自習室や倉庫を共同利用したとはいえずに課題が残る。また、教育研究に必要な機器の更新を計画し、予算を申請はしたものの採択はされず、機器の更新は進展していない。

計画タイトル	③服飾文化・染織文化財の教育・研究の強化
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	財務課、管財課など学内関係部署と連携して染織文化財保存修復室の設置計画を作成し、本館 9 階 904 染織文化財保存修復室(室長 田中 淑江 家政学部教授・共立女子大学博物館館長)を設置することができた。染織文化財保存修復室の設置により、授業実施期間を含めて染織文化財の修復を行う環境を整備し、服飾文化・染織文化財に関する教育・研究を強化する基盤を構築した。

家政学部食物栄養学科

計画タイトル	食物栄養学科に対する学生の満足度向上
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	今年度も改善は見られず、入学後 1 年次終了時および 2 年次終了時の学生満足度はいずれも低い結果となった。2025 年度にはカリキュラムを大幅に変更し、従来は基礎教育中心であった 1 年次に食品に関わる科目を配置するなど、学生のモチベーション向上を図ったが、十分な効果は確認できなかった。2026 年度は基礎教育部分の見直しを含むカリキュラム変更とともに、食品加工を専門とする新任専任教員が着任する予定であり、改善が期待される。今後も 2026 年度の重点計画として本課題に継続して取り組む。 所属学部・科満足度(学部・科別平均値) 3.8 3.6 3.4 3.2 3.0 入学時 1年終了時 2年終了時 3年終了時 卒業時 A.所属(大短2) ◆ 家政食食 ◆ 家政食管 1非常に満足している 3まあまあ満足している 2あまり満足していない 1全く満足していない

家政学部児童学科

計画タイトル	入学定員充足率改善のための施策
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	①2026 年度より児童学部となることを踏まえ、児童学科の魅力を児童学科オリジナルサイトからの発信に加え、Instagram での発信を開始することができた。 ②4 月に開設した「保育・教育実習支援ラボ」について、オープンキャンパスでは4回の「特別コンテンツ」を設定し、高校生を対象に支援ラボの説明をしたり、高校生参加型の学生模擬授業を実践したりすることができた。 ③客員教授である長谷川義史先生を招いた公開イベント「子どもと絵本の未来」企画・実施し 600 名を超える参加があった。高校生の参加もあった。 ④入試方式に関しては、指定校を増やすとともに基準点の見直しを行った。また、「幼小モデル履修優先枠」を増やすなどの見直しを行った。 これらの取り組みの結果、到達目標である入学者数を確保できた。

文芸学研究科

計画タイトル	在学生、修了生の進路決定状況の把握
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	2025 年度文芸学研究科へ入学した修士 1 年生は 8 名おり、うち 6 名と 1 月中に面談を実施した。うち 4 名は就職希望で 2 名は進学、留学を考えており、各自で就職活動や進路先の情報収集を進めていることが確認できた。研究指導教員は大学院の担任として進学の相談にのることはある程度できるが、就職活動については学部同様キャリアセンターの支援、留学制度の大学院への拡充も検討してもらえるとよい。 また、このような聞き取りを重ねることで研究科への進学に関心を持ちながら就職が心配な学部生にも、実際に文芸学研究科の学生の進路についてより具体的な説明ができるようになると思われる。

文芸学部

計画タイトル	演習科目における適切な成績評価の検討
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	文芸学部 FD 委員会によるアンケートにおいて「文芸学部演習科目においてルーブリック評価法を活用した適切な成績評価を実施できると考えられますか」という設問の回答結果は、「はい」が 47.8%「いいえ」が 52.2%であった。「いいえ」と回答した場合の理由は多岐にわたるが、「それぞれの項目を曖昧にすれば形式的には可能だがルーブリックを適切に活用しているかは疑問」「何をもって適切な評価とするかが正直なところわからない」というように「適切か否か」という観点について複数の疑問が投げかけられた。

国際学研究科

計画タイトル	安定的な入学者数の確保
--------	-------------

点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
計画の概要に従って、HP における在校生・修了生の声について、日本語と母語(中国語、ベトナム語)の二言語による掲載を実施した。また、学内外向け(学外については日本語学校向け)のポスター・フライヤーについては、デザイン・内容を一新したものを作成し、送付・配布・掲示した。また、国際交流センター作成の留学生向け資料の作成にも協力した。 以上の結果、2026 年度は前年度と同数の 4 名の進学者を確保することができた。来年度以降も、学内外に向けて研究科の魅力を発信し、同数程度の学生を継続して確保することが望まれる。	

国際学部

計画タイトル	①ニュース時事能力検定の受験のための指導・支援
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2025 年度は、ニュース時事能力検定を 1 年次必修科目「国際学入門」に組み込み、授業内で実施したことにより、受検率は 86%となり、目標としていた 70%を大きく上回った。この点で、受検率向上の目標は十分に達成したと評価できる。また、合格率についても、準 2 級は 31%で前年を上回り、3 級も 77%と上昇しており、全体として改善が認められる。一方、上位級の受検者数は依然として少なく、今後は上位級への挑戦を促す指導・支援の強化が課題である。	

計画タイトル	②世界遺産検定の受験のための指導・支援
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
2025 年 12 月 11 日(木)5 時限に実施した世界遺産検定試験には前年を大きく上回る 168 名が受験し、「重点計画」内容としての意義は十分に達成された。2 級の出席率は 75%(申込者数:48 名、受検者数:36 名、欠席者:12 名)、3 級の出席率が 77%(申込者数:120 名、受検者数:92 名、欠席者:28 名)であった。受験者数の増加には、昨年度と同じく担当教員と助手が受験申し込みから宣伝まで積極的に関与したことが大きい。しかし到達目標である認定率(検定合格率)は本年度も伸びず、2級は 5.6%、3級も 22.8%に留まった。来年度への重要課題と言える。	

計画タイトル	③「国際事情・フィールドワーク」の 2 件実施
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2 回の研究旅行を予定通り実施することができた。中国(9 月 2 日～9 月 12 日、成都、重慶、北京)には、15 名の学生が参加した(うち短大・文科の学生 1 名)。スペイン・ポルトガル(2 月 12 日～2 月 23 日、コインブラ、サラマンカ、サン・セバスティアン、ビルバオ等)には 19 名が参加した(うち 2 名は文芸学部の学生)。 2つの研究旅行とも、事前研修を踏まえ、現地関係者との交流も含めて実施され、事後報告会やレポートにおいても、視野の広がりや学修へのモチベーションの増加など、ポジティブな成果が確認された。 他方、円安やインフレはさらに継続しており、旅費の高騰は意義のある研修旅行の実施を困難にするものであり、今後どのように継続していくのか、検討が必要である。	

看護学研究科

計画タイトル	看護学研究科の特色を活かした学生確保の推進
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	入学者数の安定確保に向け、過去の入学者分析とステークホルダーへのヒアリングに基づく「プログラム・レビュー」を実施した。その結果、社会人学生の「教育力修得」への強いニーズが明らかとなり、2027 年度開始を目指して「専門分野における研究力」と「教育力」の取得を二本柱とするカリキュラム改訂に着手した。 広報面では、ターゲット層へのアウトリーチを強化するため、研究科長や修了生、院生による紹介動画(3 本)を制作・公開し、HP の指導教員メッセージも拡充した。さらに、研究科の特徴を視覚化するフライヤー図案も完成させた。これらの取り組みにより、本研究科独自の教育的強みを明確化し、志願者層拡大に向けた基盤を構築した。

看護学部

計画タイトル	①組織的なリーダーシップ教育の推進
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	自己評価システムの活用率は、1～3 年生で 90%以上、4 年生も概ね 90%を維持し、全学年で自己評価スコアの向上が確認された。蓄積されたデータの活用により、組織的な育成体制は着実に定着している。 FD 研修は、「看護学教育モデル・コア・カリキュラム(令和 6 年度改訂版)」や「課題解決のためのリーダーシップ入門」に関する内容で計 2 回実施した。参加率(83.8～100%)および満足度(96.6～100%)ともに目標値を大きく上回り、教員の教育力向上に寄与した。 新設科目「課題解決のためのリーダーシップ入門」では、授業評価アンケートにおける修得実感 A 評価以上の割合が 88.2%に達し、当初の目標(80%以上)を達成した。組織的な運営を通じて、学生の主体的な学びと教育の質向上を実現した。

計画タイトル	②助産師課程設置に向けた教育・環境整備の推進
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	2026 年度の設置申請に向け、計画していた全指標を達成した。年度当初に「助産師課程設置準備 WT」を発足し、教育課程の詳細を決定。学則変更について常務理事会の承認を得るとともに、実習施設 7 施設から受け入れの同意を取得した。教員採用についても計画通り一旦 2 名の採用を決定し、実習室の整備計画についても現在、最終策定の段階にある。申請書類一式は 4 月中の完成を目指し、着実に作成を進めている。本年度の成果により、次年度の設置認可申請、および 2027 年度の開設に向けた基盤が整いつつある。

ビジネス学部

計画タイトル	リーダーシップ開発の一層の充実
点検・評価結果	達成

点検・評価内容
今年度はセミナー形式ではないが、学会発表（日本心理学会、人材育成学会）で発表を行い意見交換や質疑応答を通じた知見共有を行った。また、仕事能力研究会の部会でもリーダーシップ教育に関する発表を行い会員との意見交換を行った。ウェブサイトを通したリーダーシップ教育の情報発信は、ビジネス学部のホームページにおいて「リーダーシップ開発入門演習Ⅱ」と「リーダーシップ開発基礎演習」の PBL 本選について情報発信を行った。またインスタグラムを通して、リーダーシップ開発関連の授業やラーニング・アシスタントの紹介を行い、教育の内容や体制、成果について情報発信を行った。

建築・デザイン学部

計画タイトル	学生の「縦の繋がり」の強化による学部 1 年生の将来ビジョン構築のサポート機会の構築
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	①②③④については、1 年次後期に行う分野選択のための説明会において、3 年生、4 年生から各自の学びについてのプレゼンテーションを行なった。また OG を囲んだ就活セミナーや仕事について話を聞く会の開催など、学年間の縦の繋がり強化や、プレゼンテーションを通した 3、4 年生の率先垂範や内政的な学びの促進、1、3 年生の将来ビジョン構築の早期支援のための活動を昨年から引き続き行うことができた。⑤分野説明会後のアンケート結果では「これから、学内で先輩達との繋がりについて」は、82.8%がかなり必要に感じる、必要に感じると回答。自己点検評価実施委員間で一定の活動成果を確認することができた。

生活科学科

計画タイトル	①専門教育科目における ICT 活用・デジタルスキルの修得
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	全ての専門教育科目（演習・実習・講義）において、My パソコンの利用、kyonet を活用した教材の活用等が浸透しており、全ての学生が基本的なデジタルスキルを修得するために PC 活用演習、CG 基礎演習を実施している。また、AdobeCC のライセンス契約を活かし、授業課題や作品制作、卒業研究等においても、学生がアプリケーションを効果的に利用できるような体制を整えている。さらに、レンタルサーバーを活用したブログ、ホームページ等を活用し、学修の成果発表を行う環境を整備し、デジタルスキルの向上に努めていきたい。IT パスポート試験の合格者は、2024 年度 2 名から 2025 年度は 6 名（前期 5 名、後期 1 名）まで増加したが、今後も IT メディア系の科目でさらなる資格支援を充実させたい（生活科学科教授会議事録（2025 年度-05））。今後も生活科学科の教育の質保証として ICT 機器を活用した授業や学修支援を拡充させていく必要がある。

計画タイトル	②共立リーダーシップを高め、希望する進路を叶えるキャリア支援プログラムの運用
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	「基礎ゼミナール」「キャリアデザイン演習」では、3 クラスの担当者が連携し、合同授業とクラス別授業を組み合わせ実施した。これにより、学科全体での学生支援と、個々の学生へのきめ細やかなサポートを両立した。また、学生支援課による特別

講義を実施し、学生がキャリアセンターを主体的に活用できる基盤を整えた。

「チャレンジゼミナール」ではプログラムの見直しを行い、編入学希望者に対する英語対策講座の必修化や、資格取得支援のポイント制の導入を行った。SPI Web テストは4月・9月・2月の年3回実施し、2月の結果をもとにクラス分けを行い、解説会を実施する運用へと変更した。スコアについては、4月の入学時から9月にかけて低下する傾向は例年通り見られたものの、2026年2月のテストでは全国平均(言語 19.7 点・非言語 9.4 点・総合 29.1 点)を上回る水準まで向上させることができた。

担任面談率は、1年生 100%(2024 年度 96%)、2年生 98%(同 94%)と高い水準を維持している。今後も、学生がアカデミック・アドバイザーや専任教員、助手に気軽に相談できる環境づくりを継続していきたい。

生活科学科 SPIweb模試	言語	非言語	総合	受検者数
2025年4月	21.8 点	7.9 点	29.7 点	79 人
2025年9月	19.3 点	9.4 点	28.7 点	72 人
2026年2月	23.8 点	10.0 点	33.8 点	44 人

就職内定率は2026年2月末時点で77.2%、進学率は86.4%である。2月以降に進路が確定した学生が数名いることや留年者の存在を踏まえると、最終的な進路決定率は90%以上に達する見込みである。

計画タイトル	③定員確保につながる効果的な広報活動
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	Instagram28 件、生活科学科の HP ニュース 22 件の投稿を行い、継続的な情報発信に努めたが、目標件数には達しなかった。学科紹介用ブックレットを作成し、従来の指定校 788 校への発送、オープンキャンパスや個別相談時の配布に加え、新たに商業・工業・農業高校(74 校)、通信制高校(108 校)、日本語学校(352 校)への送付を行い、受験生の新規開拓に努めた。また、卒業研究発表会・展示会開催の DM も指定校(172 校)、商業・工業・農業高校(74 校)、オープンキャンパスおよび個別相談参加者(63 名)へ発送、高校の出張授業(1校)実施など定員確保に向けた対策を行った。さらに、キャリアサポートワークショップにおいて、計 3 回のワークショップを実施し、Instagram のリール動画の作成・公開を行った。一方で、キャリアサポートメンバー限定の新規講座は未実施であり、次年度以降は計画的な実施に向けた検討が必要である。

文科

計画タイトル	①文科 資格取得強化 I (サービス接遇検定準 1 級・2 級)
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	正課「ホスピタリティを学ぶ」において、サービス接遇検定準 1 級・2 級の受験対策に重点をおいた指導を行った。それにより、同検定受験者の増加を達成できた。 2024 年度受験者(準 1 級・2 級延べ人数)25 名→2025 年度受験者(準 1 級・2 級延べ人数)27 名 一方、サービス接遇検定準 1・2 級における目標合格率には、いずれも僅かながら届かなかった。 ・準 1 級(実技)受験者の合格率 80%以上→未達成(77%) ・2 級(筆記)受験者の合格率 70%以上→未達成(64%) ・準 1 級本合格(準 1 級・2 級共に合格)受験者の 60%以上→未達成(58%) 目標合格率を達成できなかった理由としては、年々同科目の履修者が増加しており、それに伴って履修者の層が拡大したことによるものと考えられる。これまでは一定程度の接客経験やスキルをもつ学生が履修する傾向にあったが、同科目の認知度が高まるにつれて、新たな分野へのチャレンジの一環として履修する学生が増えた。この傾向は、キャリア形成への意識の向上によるものであり、「キャリアデザイン演習」等を通じたキャリア教育による行動変容の現れととれる。

計画タイトル	②文科 資格取得強化策Ⅱ(ビジネス実務マナー検定 2 級・3 級、ビジネス文書検定 3 級)
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	前期「ビジネス実務を学ぶ A」において、ビジネス実務マナー検定 3 級を中心とした受験対策、後期「ビジネス実務を学ぶ B」において、ビジネス実務マナー検定 2 級ならびにビジネス文書 3 級の受験対策を実施。履修生が体系的に資格の取得ができる体制を確立した。 ビジネス実務マナー検定 2 級・3 級、ビジネス文書検定 3 級における目標合格率は一部達成できた。 [ビジネス実務マナー検定 3 級] 受験者の合格率 80%以上→達成(100%) [ビジネス実務マナー検定 2 級] 受験者の合格率 50%以上→受験者ゼロのため未達成 [ビジネス文書検定 3 級] 受験者の合格率 90%以上→未達成(67%) ビジネス実務マナー検定2級の受験者がゼロだった理由としては、ビジネス文書検定3級を取得をしたことで一定程度の達成感があり、それ以上の挑戦を辞めてしまったことによると思われる。今後は、半期で2つの検定試験に臨むモチベーションの維持が課題である。

計画タイトル	③文科フィールドスタディプログラムの拡充
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	1. 参加者数の増加 文科フィールドスタディプログラムの充実と認知度向上に伴い、文科内での参加者が大幅に増加した。具体的な到達目標(フィールドスタディプログラム参加者 5 名以上)を達成した。 2023 年度参加者 1 名→2024 年度参加者 4 名(1 年次 1 名・2 年次 3 名)→2025 年度参加者 10 名(1 年次 7 名・2 年次 3 名) 2. その他 学生のニーズに対応した新規実習先を開拓し、プログラムの充実を図るとともに、これまで夏季休業期間中のみ実施していたプログラムを春季休業期間中にも拡大して実施した(1 年次 1 名参加)。 【夏季文科フィールドスタディプログラム】 ・(新規)北海道鶴雅リゾートホテル観光人財養成講座(8 月 20 日～8 月 27 日)8 日間 ・(新規)北海道鶴雅リゾートホテル観光人財養成講座(8 月 20 日～9 月 2 日)14 日間 ・信州いいやま観光協会なべくら高原・森の家(8 月 4 日～8 月 13 日)10 日間 ・信州いいやま観光協会なべくら高原・森の家(8 月 26 日～9 月 6 日)12 日間 ・東京エ디션虎ノ門(8 月 1 日～8 月 31 日)期間中 14 日以上 【春季文科フィールドスタディプログラム】 ・信州いいやま観光協会なべくら高原・森の家(2026 年 3 月 6 日～3 月 15 日)10 日間 3. 全学的な認知度拡大

キャリアセンターと協働し、大学・短大の合同プログラムを展開した。文科独自で行ってきたフィールドスタディを全学的なワークキャリアプログラムと融合することで、より多くの学生に学修機会を提供すると共に認知度向上につなげたことにより、到達目標を達成した。全学的にさらなるプログラムの充実が求められていることから、文科とキャリアセンターの連携が実現したことの意義は大きい。

【文科とキャリアセンター合同プログラム】

・(新規)北海道石狩市地域実践型インターンプログラム(2025 年8月 1 日～8 月 29 日)

国際学部 2 年次 1 名参加

・(新規)北海道鶴雅リゾートホテル観光人財養成講座(2025 年 8 月 20 日～8 月 27 日、8 月 20 日～9 月 2 日)

文科 1 年次 3 名、国際学部 3 年次 1 名参加

計画タイトル	④リテラシー教育の日常的実践ーリアクションペーパーを活用した推敲活動の指導ー
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
リアクションペーパーを「書くトレーニングの機会」として指導することについては、一部の学生には改善が見られたが、学生の習熟度による差が顕在化した。成績下位の学生の提出は芳しくなかった。スマートフォンで授業後に即テキスト入力し提出が済むならできが、自宅でじっくり考えて書くことは負担になり、結果として締め切りに間に合わなくなるとのことである。それでも、リアクションペーパーの指示を文章構成のレベルまで具体的に示すと、学生もまとまりのある文章が書きやすくなることがわかったため、今後は課題の精緻化を進めたい。 想定外だったのは、生成 AI を活用したと思われるリアクションペーパーが散見されたことである。そのため、今後は AI では回答できないような、より個人の経験や授業の話題になった事象に特化した教示を与える必要がある。生成 AI を活用してお学びがあるよう、課題を検討したい。	

全学教育推進機構

計画タイトル	①各学位プログラムにおける成績評価の適切性の点検・評価支援
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2024 年度の全授業科目の成績評価結果に基づき、「X 評価」の割合が高い授業科目、特にオンデマンド科目に対象を絞り、授業評価アンケート結果とクロスさせた分析を実施、オンライン授業ガイドライン充実の方針とともに共有した。また、同様に学部・科ごとの S 評価の分布に関する分析を行い、分析結果を踏まえて「成績評価ガイドライン」を策定した。ガイドラインにおいては、成績評価について「科目の到達目標との整合性の視点」「平準化の視点」「評価結果に基づいた点検・評価の実施」を盛り込み、特に S 評価と A 評価の切り分けについて明確化を図った。	

計画タイトル	②ディプロマ・ポリシーを踏まえた正課教育における共立リーダーシップ教育の浸透
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
GP 申請の事前相談・中間相談においては、共立リーダーシップの意識づけ、協働活動の実践、振り返りの実施が組み込まれている計画であるかどうかを確認、実践のための具体的なアドバイスを提供し、リーダーシップ教育の実質化に努めた。共立リーダーシップ GP シンポジウムにおいては事例発表を昨年度の 3 件から 4 件に増やし、共有する知見の豊富化を図った。	

た。また、シンポジウムに合わせて GP 特設サイトを公開し、取組みの報告動画と報告書を学内のみならず学外にも共有した。報告書では、意識づけ、協働活動の実践、振り返りのプロセスを記述する枠組みを設け、リーダーシップ教育の実践に関する知見を学内に共有した。

図書館

計画タイトル	教育研究に必要な資料を適切に提供する
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	・逐次刊行物および電子ジャーナルの継続希望調査を実施し、計 22 件の契約を中止した。この削減分と調整費を原資として、冊子体や視聴覚資料に加え、利用ニーズが高い電子ブックの購入に充てた。これにより、利用ニーズに即した資料構成および提供体制の整備を進めた。 ・「Kyoritsu アーカイブ構築プロジェクト」を設置した。現物照合を実施し目録を作成、資料の対象範囲を定め、カテゴリ分類案や寄贈・受入ガイドライン案等を作成した。今後はメタデータ作成に向け作業を進める。

博物館

計画タイトル	登録博物館としての運営の維持・発展
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	・1 年を通じて 150 日開館し、教育普及プログラム(講演会・鑑賞プログラム)を展開した。 ・丸紅株式会社との社会連携推進のため、春季企画展で広報での連携強化を行った。また、館園実習 1 名の受け入れを行った。丸紅ギャラリー冬季企画展に資料 3 点の貸出と学芸員の派遣を行った。 ・SNS での情報発信を継続的に行い、フォロワーが増加した(X 1,192・Instagram 470)。来館者数は年間累計 7,130 名(昨年比+3,150 名)となり、歴代一位の結果となった。 ・寄贈を受け入れ、博物館資料の充実化を進めた。公式 HP で公開しているデータベースについては、新たにキルトの分類を追加する予定であったが、開館 10 周年記念事業の一環として、西洋服飾資料のデジタル・アーカイブ化を進めた(調査 58 点・撮影 135 点)。

総合文化研究所

計画タイトル	研究活動の推進・支援としての活動
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	2024 年度研究助成終了者の研究報告書の公開やポスター展示、紀要の発行を例年同様実施し、研究成果を発信した。2025 年度は研究・出版・展示の計 15 件の研究活動を支援した。さらに、2026 年度に向けた公募では、募集方法(様式・申請時期)の見直しを行い、2 段階申請方式を 1 段階に変更するとともに、研究計画内容と予算の関係性を明確に記載するように改善した。加えて新たな試みとして研究助成に共通テーマ「女子教育」を掲げた推奨研究枠を新設したところ、複数学部から 3 件の応募があり、いずれも採択された。また、要領と内規に分かれていた規程を整理・一本化し、分かりやすくするため取扱要領を改正した。以上の取り組みにより、当初の計画および到達目標は概ね達成された。

研究推進センター

計画タイトル	①教員研究業績入力方法の検討と改善
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
教員研究業績の入力方法の改善に向け、researchmap との連携を念頭に置きながら、現行システムの運用状況について見直しを行った。その結果、効率化と利便性向上を図るべくシステムの刷新について検討を進め、現在は新システム導入に向けた申請手続きを行っている。これにより教員の入力負担の軽減と研究業績情報の適切な管理が期待される。今後は新システムへの移行を推進し、より利便性の高い運用体制の整備を図る予定である。	

計画タイトル	②オープンアクセス化を見据えて、必要な方針等を検討する
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
研究成果のオープンアクセス化を見据え、必要な方針の検討を行い、本学のオープンアクセス方針を策定した。あわせて、2025 年度科研費採択者に対してデータマネジメントプラン (DMP) の作成を求め、研究データ管理および公開に向けた体制整備を進めた。これにより、本学における研究成果公開の基本方針を整備することができ、計画および到達目標は概ね達成された。今後は、機関リポジトリの運用方針の策定を進め、研究成果および研究データのオープンアクセス化の具体的な運用体制の整備を図る。	

国際交流センター

計画タイトル	留学者数を増やすため、費用を抑えて国際交流経験が出来る留学先を新規開拓する
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
重点計画に則り、経済的負担を抑えた新規留学先の開拓を実施した。アジア圏を中心に、学費や滞在費、教育の質を軸とした比較検討を行い、フィリピンやベトナムの大学についても調査を行ったが、現地情勢や学生の意向を総合的に勘案し、次年度以降の検討事項に留めた。 今年度は、英語と韓国語の二言語学修が可能で、費用面でも利点の大きい韓国・淑明女子大学校との協定締結に至った。本協定により、韓国語修得や韓国文化への関心を持つ学生のニーズを満たしつつ、英語での専門科目の履修も可能とする、経済的かつ付加価値の高い選択肢を確保した。	

社会連携センター

計画タイトル	履修証明プログラムの構築および導入
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	

2025 年度後期の「女性のための再就職支援コース」導入を目指し、カリキュラム詳細や運用ルールの確定、教員調整等のプログラム構築を計画通り完遂した。広報面では、卒業生へのハガキ DM 送付、新聞媒体への掲載、SNS 活用など、ターゲット層へ情報を届けるべく多角的な周知活動を遅滞なく展開した。しかし、最終的な受講申し込みが目標の最低開講人数 5 名に達せず、本年度は不開講となった。プログラム自体の完成度は高く、準備プロセスに落度はなかったものの、社会人の学習ニーズと募集期間、あるいは受講料設定等に課題が残った。この点については 2026 年度に改めてニーズ調査を行った上で検討予定。

こころとからだのサポートセンター

計画タイトル	「こころとからだのサポートセンター」の運用開始および検証
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
こころとからだのサポートセンターを開設し、本格稼働させていく中で、スタッフ間ミーティングや、センター長を中心とした運営に関する打ち合わせ等を定期・不定期ともに実施し、センター運用状況の把握や現状に伴う課題の抽出に努め、改善策の検討を実施した。こころとからだのサポートセンター運営委員会は、年に 5 回開催され、センターにおける各業務(保健、学生相談、修学支援)の報告や運営に関する事項の協議を行った。また、センター全体の運営についても、「こころとからだのサポートセンター運営方針」、「利用規約」の策定等、次年度に向けた体制整備についての協議、施策の立案等を実施した。	

キャリアセンター

計画タイトル	学生および教職員における社会人基礎力チェック(PROG)の理解浸透と効果的な活用方法の検討および推進
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
学生に対する浸透施策としては、キャリアデザインシートの改編にあたり PROG の視点を踏まえて記載するような設問に変更することで意識・活用しやすい設計とした。また、「共生生が語る正課外活用術！」冊子において PROG 活用の流れをわかりやすく示す改善を行った。さらに、実際に学生が活動に取り組むにあたって PROG を意識してもらえるよう、PROG を活用した正課外活動検索システムを構築し次年度から展開する予定である。 教職員に対する浸透施策としては、学生参画型の FD 研修会を開催し事後アンケートでは「学部別に FD を実施してほしい」「学生の成長支援のための具体的な指標として活用できる可能性を強く感じた」「今後の授業や指導に活かしていきたい」等の意見が見られ、主に学部・科執行部の教員に有用性を実感いただくとともに活用意識を醸成することができた。一方で全教員に対する理解促進や活用意識の醸成は不十分であり、次年度の課題である。	

法人事務部

計画タイトル	①私学法改正に伴う監査実施体制の構築
点検・評価結果	達成
点検・評価内容総務	

規程集の構造が複雑化し、編・章の体系が不明瞭であったため、運用の円滑化と業務効率化を目的に「規程ツリー」の構築による全体像の可視化を行った。 整理にあたっては、内部統制の視点に基づいた整理を行い、規程間のつながりや補完関係を明確に定義した。また、本規程集の掲載対象を「理事長・校長による決裁」または「理事会等の所定の会議体で承認されたもの」と定義することで、教職員が規程の全体像を容易に把握し、すぐに確認できる環境を整備した。 この結果、全教職員が日常的に参照・活用できる体系的な基盤が整い、当初の到達目標を十分に達成した。	
---	--

計画タイトル	②新たな人事・給与制度の導入
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
2026 年 4 月に新給与制度を導入することができた。2025 年 4 月には人事課長が事務職員との階層別意見交換会を実施し、事務職員一人ひとりの意見を集約し、当初計画に事務職員の意見を加えることができた。新給与制度では評価結果を定期昇給に反映するため、評価制度自体に公平性や透明性が求められていることから 2026 年度に向けて見直すとともに事務職員への説明会を実施した。また、新給与制度の導入に関する規程整備および周辺規程も整備が完了した。	

計画タイトル	③寄付金収入の増加
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	
特別寄付金総額は約 5,400 万円で、2025 年度は対前年度比約 1,200 万円の増額となった。2025 年 8 月に「フューチャーズ募金」が終了し、9 月より新たに「共立リーダーシップ®募金」を開設した。また、11 月より開始された「染織文化財保存修復室」設置支援のためのプロジェクト型募金では、目標額 150 万円を大きく上回る約 600 万円を達成した。	

計画タイトル	④神田一ツ橋キャンパスグランドデザインに基づき、再構築計画を進める
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
制限内容を把握した上で設計進捗にあわせた協議を重ね、制限の緩和や制度に基づく合意形成に向けた調整を行った。	

計画タイトル	⑤快適な学内ネットワーク環境の維持および教職員の DX 推進
点検・評価結果	未達
点検・評価内容	
①2026 年度の利用状況調査(4 回実施)において「不満」と回答した割合は 53.4%となった。昨年度に比べ、割合が増えている。特に 7 月の調査では「不満」の回答が 70%に達していた。改善活動を実施し、2026 年 1 月の調査では 45.9%となった。2026 年 3 月に更なる対応を実施し、2026 年度には割合低下を目指す。 ②大学教員への公開は予定より遅れ、2026 年 4 月 1 日となったため、職員のための集計となっているが、3 月末までの約 1	

ヵ月での状況は「日常的に活用している」は 20.7%(217 名中 45 名)となっている。

計画タイトル	⑥既存施設の改修工事を適切に行う
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	地下食堂の整備、トイレ改修、廊下カーペット整備(一部フロアのシートを新調)を実施した。階段教室机椅子補修工事については、3号館全体の改修工事内容を見直した際に実施しないこととなったため、実施すべき改修工事については、当初の計画通り年度内にすべて完了した。予算原資に基づいた適切な執行を行い、利便性と安全性の双方を向上させ、教育環境の維持・向上を遅滞なく実現できた。 当初計画に基づき、研修センター軽井沢寮の耐震補強工事を遅滞なく実施した。施工管理および工程管理を徹底して行い、施設の耐震性の確保、利用者の安全性を担保できる状態へと改善した。

大学事務部

計画タイトル	①適切な入学定員管理
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	入試ごとの募集人員については、毎年各学部・科と協議・見直しを行いながら、研究科長・学部長・科長会にて決定している。大学については、2026 年度入学予定者数 1,457 名、入学定員に比して 113%となっており、適正な入学定員管理にむけて合否判定を行っている。 一方で、短期大学については、2026 年度入学予定者数 149 名、入学定員に比して 75%となり、定員を満たしておらず、総合型選抜の複数回の入試日設定(年内に 3 回、年明けに 2 回の計 5 回)やオンライン面接による志願者数の確保や、短大ミニオープンキャンパスや個別相談による学生募集の充実を図っている。 計画に関する取り組みとしては、一般選抜においてスカラシップ制度を導入し、1 月 26 日に全学統一方式にて入学試験を行った。入試ガイドや募集要項において TOPICS として訴求するとともに、制度の詳細について記載した。実施においては 1,190 名の延べ志願者に対し成績上位 50 位までをスカラシップ奨学生として合格とし、27 名の入学手続きがあった(手続き後の入学辞退により最終入学者は 5 名)。 総合型選抜 基礎力判定方式においては、建築・デザイン学部について基礎デザイン科目廃止の見直しを行い、大学全体で志願者数 524 名、前年度の 442 名に比して 119%と増加した。

計画タイトル	②学生募集活動に係る広報・広告リソースの効率・最適化
点検・評価結果	達成
点検・評価内容	2027 年度募集(2026 年度実施)に向け、今年度で以下の取組みを達成した。 ・今後の各媒体の掲載情報明確化を図り、情報・デザインの統一をはかることに繋げることを目的として、コンペティションを実施し、大学案内と公式サイト(2026 年秋リニューアル予定※)を同じ会社で制作した。大学案内 2028 からは、新公式サイトと大学案内の役割をさらに明確化(大学案内 2027 は制作スケジュールの関係でデザイン統一に留まっている)していく。

※受験生ページとオープンキャンパスページは 2026 年 3 月中旬にリニューアルを達成。

・広報戦略の見直しとして、「本学のポジショニング」「各学部・学科のペルソナ設定」を分析・設定し、広報委員会にて共有した。

・次年度に向けて、新たな学生募集の施策を策定した。

①オープンキャンパスの改善:時期(各回)ごとのテーマ設定と来場者目標の設定

②予算の弾力化によるデジタルマーケティングの強化:LINE 友達分析システムの導入、WEB マーケティングの強化(協力会社の再選定)

2025 年度 点検・評価項目に基づく点検・評価

< 学位プログラムレベル >

No.1 DP 達成状況				
< 評価の視点と記載すべき内容 > ■ DP 自己評価について、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるかの確認および見解。 ■ 学生の DP 到達度について、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるかの確認および見解。 ■ 学生の DP 達成状況に対する改善施策。改善施策の効果や今後の展望。 ■ GPA について、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるかの確認および見解。 ■ 国家試験等合格率(※食管、児童、看護のみ)について、経年推移や全国平均等に基づいて適切な水準であるかの確認および見解。 ■ アセスメントプランに定めるその他の項目 (PROG 結果やアセスメント科目の評価等) における特筆事項。				
Defect (D) [第 1 段階]	Weak (W) [第 2 段階]	Minimal (M) [第 3 段階]	Satisfactory (S) [第 4 段階]	Excellent (E) [第 5 段階]
・学生の DP 達成状況を 確認していない。	・学生の DP 達成状況を 確認している。	・学生の DP 達成状況を 確認している。 ・学生の DP 達成状況を 踏まえて、組織的に改善 施策の検討を進めている。	・学生の DP 達成状況を 確認している。 ・学生の DP 達成状況を 踏まえて、組織的に改善 施策を実施している。	・学生の DP 達成状況を 確認している。 ・学生の DP 達成状況を 踏まえて、組織的に改善 施策を実施している。 ・改善施策の実施結果を もとに、組織的に今後 に向けた計画の検討を進 めている。
・文芸学部	・建築・デザイン学部 ・文科	・家政学研究科 ・家政学部児童学科 ・家政学部食物栄養学科 ・国際学部 ・ビジネス学部	・家政学部被服学科 ・文芸学研究科 ・国際学研究科 ・生活科学科	・看護学研究科 ・看護学部

No.1 DP 達成状況の確認

● 評価結果の分布

第 5 段階に 2 部門、第 4 段階に 4 部門、第 3 段階に 5 部門、第 2 段階に 2 部門、第 1 段階に 1 部門という評価結果となった。全 14 部門のうち 11 部門が第 3 段階以上の評価であり、全学的に DP は順調に達成できているといえる。

● 概要

看護学部の DP 達成状況においては、DP1～DP10 のいずれも学年進行に伴い達成度が上昇し、特に 1 年次に 2.7%だった DP7(アセスメント力、実践力)は卒業時には 100%であった。さらに、家政学部食物栄養学科、家政学部児童学科、看護学部では引き続き極めて高い国家試験合格率や資格取得実績を維持している。

一部の学位プログラムにおいて自己評価が低下や低評価に留まるなど改善の余地はあるものの、全体としてはそれぞれの改善施策が機能し、学生の学修成果に寄与している傾向があるといえる。

No.2 リーダーシップ教育の実施状況及び修得状況の評価と充実にに向けた取組				
<評価の視点と記載すべき内容> ■DP 自己評価について、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるかの確認および見解。 ■リーダーシップ教育センターが発信している「共立リーダーシップ」の概要、修得のために必要なことの学生への浸透施策。 ■学生のリーダーシップを伸長させるための、組織的取組み実施状況。 ■学生のリーダーシップの修得状況把握のための、組織的な取組み実施状況。				
Defect (D) [第 1 段階]	Weak (W) [第 2 段階]	Minimal (M) [第 3 段階]	Satisfactory (S) [第 4 段階]	Excellent (E) [第 5 段階]
・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。	・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。 ・学生のリーダーシップを伸長させるための取組を一部の教員が実施している。	・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。 ・学生のリーダーシップを伸長させるための取組を学位プログラム全体として実施している。	・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。 ・学生のリーダーシップを伸長させるための取組を学位プログラムで組織的に実施している。 ・学生のリーダーシップ修得状況を把握するための取組を組織的に実施している。	・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。 ・学生のリーダーシップを伸長させるための取組を学位プログラムで組織的に実施している。 ・学生のリーダーシップ修得状況を把握するための取組を組織的に実施している。 ・把握した結果をもとに、組織的に継続的な改善を行う仕組みを整備している。
		・家政学研究科 ・文芸学研究科 ・生活科学科	・家政学部被服学科 ・家政学部児童学科 ・文芸学部 ・国際学部 ・看護学研究科 ・建築・デザイン学部 ・文科	・家政学部食物栄養学科 ・国際学研究科 ・看護学部 ・ビジネス学部

No.2 リーダーシップ教育の実施状況及び修得状況の評価と充実にに向けた取組

● 評価結果の分布

第 5 段階に 4 部門、第 4 段階に 7 部門、第 3 段階に 3 部門という評価結果となった。全 14 部門すべてが第 3 段階 (Minimal) 以上の評価であり、全学的にリーダーシップ教育は順調に実施・修得されているといえる。

● 概要

看護学部では、DP10「チームワーク、リーダーシップ」の達成状況やリーダーシップの理解度について学年進行に伴い順調に伸びていることが確認され、学年の年度当初に行われる教務委員会、学生委員会、実習運営委員会等のガイダンスで各学年に期待されるリーダーシップについて説明されることに加え、演習・実習科目を中心としたチーム活動の実践、ならびに FD 委員会による学年始めと学年末のリーダーシップ自己評価による動機付け・自身の成長実感があるものと推察された。また、2025 年度から全学位プログラムにて「課題解決のためのリーダーシップ入門」が導入され、グループワークや PBL を通じた実践的な教育が強化されたことで、学生の成長実感や資質向上に大きく寄与

しているといえる。ビジネス学部においては、学生による DP 自己評価において DP5「リーダーシップを身につけた」という回答がもっとも多く、授業運営においても毎回前後にミーティングを開いて運営方法の確認、振返りを行い、常に改善に努めていることが確認できた。

No.3 満足度				
<評価の指標と記載すべき内容> ■所属学生は本学に対して満足しているか、満足度の水準の確認および見解。 ■所属学生が満足していない点に対する改善施策の実施状況。また各種満足度の改善状況を踏まえた改善施策の効果の見解。				
Defect (D) [第 1 段階]	Weak (W) [第 2 段階]	Minimal (M) [第 3 段階]	Satisfactory (S) [第 4 段階]	Excellent (E) [第 5 段階]
・修了時・卒業時の総合満足度で本学を卒業して満足している学生が 8 割未満である。	・修了時・卒業時の総合満足度で本学を卒業して満足している学生が 9 割未満である。	・修了時・卒業時いずれも総合満足度で本学を卒業して満足している学生が 9 割以上である。 ・前年度の各種満足度の結果に基づいて改善施策を実施している。	・修了時・卒業時いずれも総合満足度で本学を卒業して満足している学生が 9 割以上である。 ・前年度の各種満足度の結果に基づいて改善施策を実施し、その成果を検証している。	・修了時・卒業時いずれも総合満足度で本学に入学して満足している学生が 9 割以上で、且つ非常に満足しているが 7 割以上である。 ・前年度の各種満足度の結果に基づいて改善施策を実施し、その成果を検証している。 ・検証結果をもとに、継続的に改善を行う仕組みを整備している。
		・家政学研究科 ・家政学部食物栄養学科 ・家政学部児童学科 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部	・家政学部被服学科 ・文芸学研究科 ・文芸学部 ・国際学研究科 ・国際学部 ・看護学部 ・生活科学科 ・文科	・看護学研究科

No.3 満足度

● 評価結果の分布

第 5 段階に 1 部門、第 4 段階に 8 部門、第 3 段階に 5 部門という評価結果となった。全 14 部門すべてが第 3 段階 (Minimal) 以上の評価であり、全学的に学生の満足度は高い水準にあるといえる。

● 概要

多くの学位プログラムにおいて、卒業時の総合満足度が 90%を超える極めて高い水準にある。特に看護学研究科では修了生へのヒアリング調査を実施し、継続的な学生の満足度向上に繋げている。

一方で、家政学部被服学科、家政学部食物栄養学科、ビジネス学部、建築・デザイン学部などでは、学年進行に伴い満足度が一時的に低下する時期があるものの、それぞれの改

善施策や個別支援を通じて、卒業時には大幅に回復・向上するという PDCA の成果が共通して確認された。

No.4 体系的なカリキュラムの設計と運用実態				
<評価の視点と記載すべき内容> ■DPを達成するためにどのようなカリキュラムを組み立てているかの確認。 ■カリキュラムの点検を行っているかの確認。行っている場合はどのような考えに基づいてどのように行っているかの確認。 ■プログラムレビューや定量データ等の活用状況。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・カリキュラムの体系性・順次性を概ね確保しているが、一部課題がある。	・カリキュラムの体系性・順次性を確保している。	・カリキュラムの体系性・順次性を確保している。 ・定期的にカリキュラムの点検を行っている。	・カリキュラムの体系性・順次性を確保している。 ・定期的にカリキュラムの点検を行っている。その際には必ずプログラムレビューや定量データ等を用いている。	・カリキュラムの体系性・順次性を確保している。 ・定期的にカリキュラムの点検を行っている。その際には必ずプログラムレビューや定量データ等を用いている。 ・点検結果をもとに組織的に改善を行う仕組みを整備している。
		・家政学研究科 ・家政学部食物栄養学科 ・家政学部児童学科 ・文芸学研究科 ・文芸学部 ・国際学研究科 ・国際学部 ・建築・デザイン学部	・家政学部被服学科 ・ビジネス学部 ・生活科学科 ・文科	・看護学研究科 ・看護学部

No.4 体系的なカリキュラムの設計と運用実態

● 評価結果の分布

第5段階に2部門、第4段階に4部門、第3段階に8部門という評価結果となった。全14部門すべてが第3段階(Minimal)以上の評価であり、全学的に体系的なカリキュラムの設計と運用は適切に行われているといえる。

● 概要

多くの学部・研究科で、ディプロマ・ポリシー(DP)に基づいた体系性や順次性を明示する「履修系統図」や「カリキュラム・マップ」の整備や見直しが進んでいる。看護学研究科、看護学部では、社会的な要請、入学者やステークホルダーのニーズなども踏まえたカリキュラムの確認を行い、継続的な質向上に繋げている。家政学部被服学科では2026年度の新カリキュラム導入に向けてマップを精緻化しており、ビジネス学部でも4つのDP達成に向けた科目の配置と発展性を確保している。また、生活科学科や文科では2027年度の改訂を見据え、既存科目の精選や学科統合に伴う体系的な再編を検討をしている。

No.5 特色ある教育の取組の状況				
<評価の視点と記載すべき内容> ■専門教育科目において、各学部・学科・科の教育目的および DP に基づいた「特色ある教育」が多角的に実施されているかの確認。 ■学修成果を客観的に把握しているかの確認。				
Defect (D) [第 1 段階]	Weak (W) [第 2 段階]	Minimal (M) [第 3 段階]	Satisfactory (S) [第 4 段階]	Excellent (E) [第 5 段階]
・専門教育科目における特色ある教育の取り組みを実施しているが、教育目的や DP との関連が不明確である。	・専門教育科目における特色ある教育の取り組みを実施しており、教育目的や DP との関連が概ね明確になっている。 ・履修状況や学修成果の把握は限定的で、今後の検討課題となっている。	・専門教育科目における特色ある教育の取り組みを実施しており、教育目的や DP との関連が明確になっている。 ・履修状況や学修成果の把握が行われているが、組織的に継続的な改善を行う仕組みを整備していない。	・専門教育科目における特色ある教育の取り組みを実施しており、教育目的や DP との関連が明確になっている。 ・履修状況や学修成果の把握が行われており、組織的に継続的な改善を行う仕組みを整備している。	・専門教育科目における特色ある教育の取り組みを実施しており、教育目的や DP との関連が明確になっている。 ・履修状況や学修成果の把握が行われており、組織的に継続的な改善を行う仕組みのもと、改善活動を行っている。
	・国際学研究科	・家政学研究科 ・家政学部食物栄養学科 ・文芸学部	・文芸学研究科 ・国際学部 ・ビジネス学部 ・生活科学科 ・文科	・家政学部被服学科 ・家政学部児童学科 ・看護学研究科 ・看護学部 ・建築・デザイン学部

No.5 特色ある教育の取組の状況

● 評価結果の分布

第 5 段階に 5 部門、第 4 段階に 5 部門、第 3 段階に 3 部門、第 2 段階に 1 部門という評価結果となった。全 14 部門のうち 13 部門が第 3 段階 (Minimal) 以上の評価であり、全学的に各学位プログラムの専門性を活かした特色ある教育が積極的に実施されているといえる。

● 概要

家政学部被服学科や建築・デザイン学部では、企業や地域と連携した PBL (課題解決型学習) や学際的な融合型教育が評価の柱となっている。家政学部児童学科や看護学研究科、看護学部では、高い資格取得実績を支えるための初年次教育の充実や、高機能シミュレータ、ICT 教育プラットフォーム等を活用した実践的な指導体制が強化されている。

一方で、国際学研究科では親密な少人数教育の実施は実現できているものの、国際学研究科を志望する意欲を喚起するような「特色ある教育」の設計ができていないことを課題として挙げており、カリキュラム改定等を含めた検討を行う必要性を確認している。

No.6 教員組織体制				
<評価の視点と記載すべき内容> ■基本教員数を遵守しているかの確認。 ■S/T 比が授業の質(特に実習や演習等)を維持する上で適切であるかの確認および見解。 ■年齢構成が教育課程を維持する上で適切であるかの確認および見解。 ■実務家教員の配置が、授業の質(特に実習や演習等)を維持する上で適切であるかの確認および見解。				
Defect (D) [第 1 段階]	Weak (W) [第 2 段階]	Minimal (M) [第 3 段階]	Satisfactory (S) [第 4 段階]	Excellent (E) [第 5 段階]
・教員数、年齢構成、実務家教員の全てにおいて課題がある。	・教員数、年齢構成、実務家教員の一部において課題がある。	・教員数、年齢構成、実務家教員のいずれにも特に課題は無い。 ・教員組織体制について定期的に点検し、教員組織を維持させるための検討を行っている。	・教員数、年齢構成、実務家教員のいずれにも特に課題が無い。 ・教員組織体制について定期的に点検し、教員組織を向上させるための検討を行っている。 ・教育組織を向上させるための方針を定めている。	・教員数、年齢構成、実務家教員のいずれにも特に課題が無い。 ・教員組織体制について定期的に点検し、教員組織を向上させるための検討を行っている。 ・教育組織を向上させるための方針を定めて活動している。
	・家政学部被服学科 ・文芸学部 ・生活科学科	・家政学部食物栄養学科 ・国際学研究科 ・国際学部 ・ビジネス学部 ・文科	・家政学研究科 ・家政学部児童学科 ・文芸学研究科 ・建築・デザイン学部	・看護学研究科 ・看護学部

No.6 教員組織体制

● 評価結果の分布

第 5 段階に 2 部門、第 4 段階に 4 部門、第 3 段階に 5 部門、第 2 段階に 3 部門という評価結果となった。全 14 部門のうち 11 部門が第 3 段階 (Minimal) 以上の評価であり、多くの学位プログラムにおいて適切な教員組織体制が概ね構築されているといえる。

● 概要

全ての学位プログラムにおいて、法令で定められた基本教員数は遵守しており、特に看護学研究科や看護学部では、看護師、保健師、助産師いずれかの免許と豊富な実務経験を併せ持つ教員組織が極めて高い水準で維持されている。

一方で、家政学部被服学科、文芸学部や生活科学科などでは、教員の年齢構成の偏りや収容定員に対する教員数 (S/T 比) の高さに課題があることを確認した。これらの部門では、将来的なカリキュラム改定等も見据えた教員組織の再構築、若手教員の積極的な登用による年齢バランスの是正など、組織体制の最適化に向けた具体的な検討を進める必要がある。

No.7 成績評価と修得実感の確認と授業改善の状況				
<評価の視点と記載すべき内容> ■成績評価について、学位プログラム全体として適切性の確認を行っているかの確認。 ■成績評価の結果に基づいて、DPを達成するうえで必要な知識・能力の修得が進んでいるかの確認および見解。 ■科目ごとの知識・能力の修得実感について、授業評価アンケートの結果に基づいて、DPを達成するうえで必要な知識・能力の修得が進んでいるかの確認および見解。 ■成績評価や修得実感を踏まえて、組織的にどのような授業改善に向けた取り組みを実施しているかの確認。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・学生の修得実感や成績評価を一部の教員間のみで確認している。	・学生の修得実感や成績評価を学位プログラム全体として確認している。	・学生の修得実感や成績評価を学位プログラム全体として確認している。 ・成績評価や修得実感を踏まえて、授業改善に向けた取り組みを組織的に実施する仕組みを検討している。	・学生の修得実感や成績評価を学位プログラム全体として確認している。 ・成績評価や修得実感を踏まえて、授業改善に向けた取り組みを組織的に実施する仕組みが整備されている。	・学生の修得実感や成績評価を学位プログラム全体として確認している。 ・成績評価や修得実感を踏まえて、授業改善に向けた取り組みを組織的に実施する仕組みが整備されている。 ・仕組みをもとに改善活動が実施されている。
	・文芸学部	・家政学部被服学科 ・家政学研究科 ・家政学部児童学科 ・家政学部食物栄養学科 ・文芸学研究科	・国際学研究科 ・国際学部 ・生活科学科 ・文科	・看護学研究科 ・看護学部 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部

No.7 成績評価と修得実感の確認と授業改善の状況

● 評価結果の分布

第5段階に4部門、第4段階に4部門、第3段階に5部門、第2段階に1部門という評価結果となった。全14部門のうち13部門が第3段階(Minimal)以上の評価であり、全学的に成績評価の妥当性と学修成果の修得実感の確認は概ね適切に行われているといえる。

● 概要

ビジネス学部ではS～B評価が全体の約8割を占め、学生がDP達成に必要な基礎知識を確実に修得していると判断されている。建築・デザイン学部では95%の学生が「修得実感が強い」と回答しており、実技・演習科目における組織的な評価体制が成果を上げている。看護学研究科、看護学部においても、課題抽出と改善の循環(PDCA)が機能し、安定した成績分布と高い修得実感が維持されている。

一方で、文芸学部では科目間の成績分布の偏りが課題として挙げられており、平準化に向けたさらなる検討が必要とされる。大学院組織では、少人数教育の特性を活かしたきめ細かな個別指導が、学生の深い学びと成果の確保に大きく寄与している傾向が共通して見られた。

No.8 ファカルティ・ディベロップメント活動				
<評価の視点と記載すべき内容> ■全学的なFD活動(研修、コンテンツ、ツール等)を学位プログラムでどのように活用しているかの確認。 ■学位プログラム単位で、どのような課題を解決するためにどのようなFDを実施しているかの確認。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・全学に展開されているFD活動への参加は、各教員に一任している。	・全学に展開されているFD活動を活用することについて、学位プログラムごとに教授会等で所属教員に周知するなどして組織的にFDの活用促進を促している。	・全学に展開されているFD活動を活用することについて、学位プログラムごとに教授会等で所属教員に周知するなどして組織的にFDの活用促進を促している。 ・学位プログラム独自のFD活動を実施している。	・全学に展開されているFD活動を活用することについて、学位プログラムごとに教授会等で所属教員に周知するなどして組織的にFDの活用促進を促している。 ・学位プログラム独自のFD活動を実施し、その成果が確認できる。	・全学に展開されているFD活動を活用することについて、学位プログラムごとに教授会等で所属教員に周知するなどして組織的にFDの活用促進を促している。 ・学位プログラム独自のFD活動を実施し、その成果が確認できる。 ・FD活動を活用した改善サイクルが構築されている。
	・家政学研究科 ・ビジネス学部 ・文科	・家政学部被服学科 ・文芸学研究科 ・文芸学部 ・国際学部	・家政学部食物栄養学科 ・家政学部児童学科 ・国際学研究科 ・建築・デザイン学部 ・生活科学科	・看護学研究科 ・看護学部

No.8 ファカルティ・ディベロップメント活動

● 評価結果の分布

第5段階に2部門、第4段階に5部門、第3段階に4部門、第2段階に3部門という評価結果となった。全14部門のうち11部門が第3段階(Minimal)以上の評価であり、全学的にFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動は概ね継続的に実施されているといえる。

● 概要

看護学研究科および看護学部では、新カリキュラム導入や教育モデル改訂に合わせた組織的なFD研修が極めて活発に行われており、教員の参加率や満足度も非常に高い水準にある。家政学部児童学科では、輪番制による授業見学や情報の共有を通じて、組織的な授業改善のサイクルが確立されている。また、食物栄養学科、建築・デザイン学部、生活科学科などにおいても、シラバス執筆ガイドの活用、ルーブリックの導入、授業見学報告書の提出徹底など、教育の質を担保するための具体的な仕組みが成果を上げている。

一方で、家政学研究科、ビジネス学部、文科の3部門では、全学的な研修への参加に留まっており、学科・研究科独自のFD活動の充実が今後の課題として挙げられている。大学全体としては、授業評価アンケートやリフレクションシートを活用した組織的な振り返りを進めるとともに、教育の魅力をより効果的に伝えるための研修を実施するなど、教育力の質的向上に向けた取組が継続されていることが確認できた。

No.9 入学者選抜と学生確保				
<評価の視点と記載すべき内容> ■学位プログラム全体として入学者選抜の内容や学生募集の状況について確認する仕組みが整備されているかの確認および見解。 ■確認結果に基づき、今後に向けた改善計画を検討しているかの確認および見解。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・入学者選抜の内容や学生確保の状況について組織的に確認する仕組みがなく、振り返りを行っていない。	・入学者選抜の内容や学生確保の状況について組織的に確認する仕組みがないが、振り返りは行っている。	・入学者選抜の内容や学生確保の状況について組織的に確認する仕組みを整備するための検討を進めており、振り返りを行っている。	・入学者選抜の内容や学生確保の状況について組織的に確認する仕組みが整備されており、それをもとに振り返りを行っている。	・入学者選抜の内容や学生確保の状況について組織的に確認する仕組みが整備されており、それをもとに振り返りを行っている。 ・振り返り結果をもとに、今後に向けた計画の検討を進めている。
	・家政学部児童学科	・家政学部食物栄養学科 ・文科	・家政学研究科 ・文芸学研究科 ・国際学研究科 ・国際学部 ・看護学部 ・生活科学科	・家政学部被服学科 ・文芸学部 ・看護学研究科 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部

No.9 入学者選抜と学生確保

● 評価結果の分布

第5段階に5部門、第4段階に6部門、第3段階に2部門、第2段階に1部門という評価結果となった。全14部門のうち13部門が第3段階(Minimal)以上の評価であり、多くの学位プログラムにおいて入学者選抜と学生確保の取組が適切に行われているといえる。

● 概要

家政学部被服学科、文芸学部、看護学研究科、ビジネス学部、建築・デザイン学部の5部門が最高評価の第5段階となっており、ビジネス学部や建築・デザイン学部では定員の1.1倍前後の入学者を安定的に確保している。文芸学部でも学内・一般入試の状況を精査しつつ定員充足を実現している。被服学科ではSNS(Instagram)を活用した情報発信や、2026年度の新コース導入を見据えた高大連携の強化により、志願者確保に向けた基盤構築が進んでいる。

大学院組織においても、看護学研究科をはじめとして社会人の学修意欲に応える支援制度の周知や、研究環境の魅力を視覚的に伝える広報動画の制作により、志願者増に向けた施策を講じている。

<全学レベル>

基準 1:理念・目的

本学の長期ビジョン「ビジョン 2032」の達成に向けた「第三期中期計画」は、PDCA サイクルが適切に機能しており、順調に進捗している。2025 年度の事業報告(取りまとめ途中)によれば、計画総数 102 のうち「順調」または「概ね順調」と評価されるものが 88%に達しており、法人事務部総務企画課経営企画グループを中心に、単年度事業計画と中長期目標を連動させた着実な運営が行われている。

基準 2:内部質保証

本学では、2024 年度の大学認証評価における適合認定を起点とし、内部質保証システムのさらなる実質化を推進している。内部質保証推進責任組織である「全学自己点検・評価委員会」を核とし、学外有識者による「外部評価委員会」、および学生の視点を取り入れる「学生評価委員会」が有機的に連携することで、多角的かつ客観的な検証体制を構築している。

「全学自己点検・評価委員会」では、各部門における「学長からの改善指示」や「重点計画」の進捗を厳格に管理するとともに、大学評価基準に準拠した「点検・評価項目」に基づく評価を並行して実施することで、全学的な教学・運営状況を多角的に把握している。未達成の計画についても停滞させることなく、要因分析と対策の策定を同時並行で進める体制を運用している。特に、認証評価で長所として高く評価された「リーダーシップ教育」と「担任(アカデミック・アドバイザー)制度」については、単なる現状維持に留まることなく、全学必修科目の新設や指導ガイドラインの更新を通じてその質のさらなる深化を図っている。

各委員会の提言に基づく改善に関しては、「外部評価委員会」より1年単位のPDCAサイクルを長期目標に照らして適切に説明すべきとの指摘を受け、卒業3年後アンケートの活用やアセスメントプランの再整理に着手し、教育の遅効性を考慮した時間軸での評価の導入を検討している。また、「学生評価委員会」との意見交換を通じ、シラバスや履修支援ツールの認知度向上、およびリーダーシップ評価基準(ルーブリック)の具体化といった学生の切実なニーズを把握した。これらを全学教育推進機構等の関係組織へ速やかにフィードバックし、学修者本位の教育改善へとダイレクトに繋げている。

認証評価で改善課題として指摘された「大学院の定員管理」については、総務企画課経営企画グループと大学企画課教学企画グループ等が連携し、定員設定の妥当性の検証や教育訓練給付金制度の導入、さらには社会人選抜に合わせた入試方式の見直しを速やかに開始しており、行政機関からの指摘に対する誠実かつ組織的な対応を継続している。

今後の課題としては、2025 年度に策定した各種ガイドライン(成績評価、オンデマンド授業、教職履修カルテ等)の運用を全学レベルで定着させるとともに、上位概念である「内部質保証に関する方針」の再整理を行い、本学の質保証のあり方を広く社会へ発信していく必要がある。本学は、これら教職員、学生、そして学外の視点を統合した点検・評価活動を不断に継続することで、学修者本位の教育を実現する内部質保証システムのさらなる高度化を目指していく。

基準 3:教育研究組織

本学では、社会的な要請と学問分野の動向を鑑みた組織再編を積極的に進めており、家政学部児童学科の定員状況等を踏まえて 2026 年 4 月に「児童学部児童学科」を開設したほか、将来的な

デジタル人材不足への対応として 2031 年 4 月の情報系学部設置構想を開始した。学生支援体制についても、従来の保健室や学生相談室の機能を統合・一元化した「こころとからだのサポートセンター」や「キャリアセンター」を開設し、全学的な支援の高度化を図った。

研究組織の側面においては、2024 年度に発足した研究推進センターを核として、研究費の適正な管理・運営や研究成果の社会還元を促進する体制をより強固なものとしている。2025 年度は、学術情報のオープン化という国際的な潮流に対応するため、新たに「オープンアクセス方針」を策定するとともに、科研費採択者に対してデータマネジメントプラン(DMP)の作成を求めるなど、健全かつ透明性の高い研究推進に向けた規程の体系化と基盤整備を推進した。また、総合文化研究所においては、新たな試みとして研究助成に共通テーマ「女子教育」を掲げた推奨研究枠を新設し、複数学部を横断した研究活動を支援することで、本学の教育理念に即した研究の活性化を組織的に図っている。

基準 4: 教育・学習

本学では、各学位プログラムにおけるディプロマ・ポリシー(DP)の達成と教育の質保証に向け、全学的な指針の整備と評価の適正化を推進している。2025 年度は、前年度の分析結果を踏まえ「成績評価ガイドライン」を整理した。本ガイドラインでは、S 評価と A 評価の定義を明確化するとともに、評価の偏りや異常値を確認した際の妥当性検証体制を整えることで、学位授与の公平性と信頼性の担保を図っている。また、学修者本位の教育を具現化すべく授業評価アンケートの設問を刷新し、高学年層への働きかけ等を通じて回答率の向上を図るなど、エビデンスに基づく教育改善の PDCA サイクルを全学的に定着させている。

授業運営に関しては、対面授業を原則としつつ、大短 DX 推進委員会においてオンライン授業を補完・拡張手段と位置づける 2026 年度以降の基本方針を策定した。これにより、オンデマンド授業の役割を「知識定着型科目」に限定するなどの方向性を明確化し、適切な授業運営を周知・徹底している。

さらに、本学の教育の柱であるリーダーシップ教育を専門教育において深化させるため「共立リーダーシップを発揮できる人材を育成するための基本方針」を策定し、各学部・学科・科の特性に応じた育成の実質化を推進した。このほか、卒業生調査から得られた社会人の学修ニーズの正課教育への反映についても全学的な協議を継続しており、実効性のある施策展開に向けた継続的な検討を重ねている。

基準 5: 学生の受け入れ

本学では、アドミッション・ポリシーに基づいた公平な入学者選抜と、データ分析に基づく戦略的な広報活動を両輪として展開している。入試施策では、一般選抜において「スカラシップ奨学生制度」を新規導入し、志願者確保に向けた具体的な改善を講じたほか、建築・デザイン学部等での試験科目見直しにより、大学全体での志願者数増(対前年比 119%)を実現した。

広報面では公式サイトを受験生ページ等のリニューアルや SNS での定期発信を強化し、各学位プログラムのペルソナ設定の分析結果を広報戦略に反映させている。また、ブランディング推進の一環として、本学の将来ビジョンを公表する特設サイトを公開し、「改革を止めない大学」としてのイメージ浸透に努めている。

一方で、大学全体では適正な入学定員管理が図られているものの、短期大学における入学予定者数が定員に対し 75%(149 名)に留まるなど、依然として定員充足に向けた課題が残されている。今後は、今年度実施したオープンキャンパス来場者の志願率分析や、参加回数に応じた志望意欲

の変化といった時系列データの活用をさらに深め、次年度以降の広報計画をより精緻化させることが不可欠である。

基準 6: 教員・教員組織

本学では、各学位プログラムの人材養成目的に応じた教育・研究を遂行できる教員組織を編制しており、2025 年度は実務経験や専門性をより教育に反映させるべく客員教授制度を活性化させた。従来の全学共通 1 名から、各学部・学科・科の推薦に基づき計 8 名へと大幅に拡充することで、実務家による講評や講演を通じた教育の質の向上を図っている。また、教員の社会貢献活動を組織的に活性化するため、社会連携センター運営委員会を原則対面形式による事例・ノウハウ共有の場へと刷新した。この試みにより組織内での連携意識が醸成された結果、新たな地域連携プロジェクトへの応募増や、千代田区キャンパスコンソにおける共同研究への参画促進など、活動の質・量ともに着実な成果を得ている。

教職員の教育能力向上と組織的な教育改善に関しては、全学の多様な組織において実効性の高い FD・SD 活動を展開している。具体的な施策として、高等教育開発センターによる「シラバスチェック管理者向け FD」を実施したほか、キャリアセンターと連携した「学生のコンピテンシー伸長に向けた FD 研修会」では、参加した教職員の 92.9%から高い理解を得るなど、PROG スコアを学生の成長支援の指標として活用する意識の醸成に成功した。あわせて、全事務職員を対象とした「リーダーシップ開発プログラム」の継続や、全専任教職員を対象とした「ハラスメント研修」を実施し、安全で快適な職場環境の維持に努めた。

一方で、教員の諸活動をさらに活性化させるための組織的支援には、複数の課題が残されている。研究推進における事務的負担軽減やインセンティブ制度の具体化が検討段階に留まっているほか、全教員に対する PROG 結果の活用意識の醸成や、学内における社会連携活動の認知度向上も引き続き求められている。今後は、これらの点検・評価結果を具体的な支援策や組織の改善へと着実に結びつけていく必要がある。

基準 7: 学生支援

本学では、学生一人ひとりの状況に応じた多角的な支援を提供するため、2025 年度より「こころとからだのサポートセンター」および「キャリアセンター」を開設し、専門職と教職員が連携する包括的な支援体制を構築した。

生活・修学支援の側面に関しては、「こころとからだのサポートセンター」内に修学支援室を新設し、障がい学生への合理的配慮や、外部講師を招いた「ノートテイク講習会」の実施など、情報保障を含む支援体制を充実させた。経済的支援においては、物価高騰への緊急対策として経済的に困難な学生等へ 1 人 1 万円分の食事券を配付し、次年度の予算も確保するなど、学生の生活基盤の安定に努めている。これらの担任面談や GPA 要件に基づく丁寧な個別指導の結果、退学者数が前年度の 83 名から 69 名へと減少しており、継続的な支援が具体的な成果に繋がっている。

キャリア支援に関しては、「キャリアセンター」を中心に、初年次からの体系的なキャリア教育の再構築を推進している。具体的には、1・2 年生対象の「ワークキャリアプログラム」の確立や、学生生活の経験を統合する「リフレクションセミナー」の実施を通じて、早期からのキャリア意識の醸成を図った。この結果、2025 年度の進路満足度は 93.0% (非常に満足が 52.1%で過去 7 年で最高)を記録し、進路決定率も 90.6%と前年を上回る高い水準を維持している。

一方で、さらなる支援の高度化に向けた課題も残されている。キャリア支援における「社会人基礎力チェック (PROG)」の結果については、一部の教職員間では活用意識が高まっているものの、全

学的な理解浸透や各プログラムへの落とし込みは依然として不十分である。また、学生の特性に応じた求人情報のタイムリーな提供や、卒業生と在学学生を繋ぐ仕組みの強化も継続的な課題として確認されている。今後は、昨年度からの課題である「学生への情報発信の集約と利便性向上」についても、WEB サイトの改善等を通じて実効性のある施策を講じていく必要がある。

基準 8: 教育研究等環境

本学では、多様な学修スタイルと DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展に対応した教育研究環境の整備を加速させている。2025 年度、大短 DX 推進委員会における継続的な協議を経て、2026 年 4 月より生成 AI(Google Gemini, NotebookLM)を全教職員および学生へ公開することを決定し、利活用促進に向けたガイドラインの整備と支援体制を整えた。

教育支援環境の高度化に関しては、「LEADERSHIP LAB」を物理的な支援拠点として整備した。これにより、学生の主体的な学びと協働を促す環境が強化されている。図書館においては「Kyoritsu アーカイブ構築プロジェクト」を本格始動させ、資料の目録作成やカテゴリ分類案を策定したほか、利用ニーズの高い電子ブックの拡充を行い、学修・研究資料のデジタル化と利便性向上を推進した。博物館においても、開館 10 周年記念事業に向けた西洋服飾資料のデジタル・アーカイブ化を強力に推進しており、年間来館者数が歴代 1 位の 7,130 名を記録するなど、教育・広報両面での基盤整備が着実な成果を上げている。

研究環境の整備については、「オープンアクセス方針」を策定するとともに、科研費採択者へのデータマネジメントプラン(DMP)作成を義務化するなど、研究成果の公開と適切な管理に向けた規範を確立した。また、教員の事務的負担軽減を目的として、researchmap との連携を見据えた「教員研究業績入力システム」の刷新を決定し、次年度の移行に向けた準備を進めている。

一方で、昨年度の課題として挙げられた「研究推進に向けた長期的な支援や条件整備」については、研究成果公開のルール整備は進んだものの、研究時間確保のための事務的負担軽減やインセンティブ制度の具体化については、依然として検討段階に留まっている。また、生成 AI の導入に関しては、2026 年 4 月の公開に向け、学生による適正な利用のあり方や教育上のガイドライン、具体的な学修支援体制について、今後さらに全学的な協議と整備を加速させていく必要がある。

基準 9: 社会連携・社会貢献

本学では、社会連携センターを中心に地域社会や企業との連携を実効性のある形で推進している。2025 年度は、千代田区を含む 6 つの地域および 2 つの企業との 11 の地域連携プロジェクトを継続したほか、企業との連携により、千代田区内に開業予定の公共施設を題材とした実践的な産学連携を展開した。また、特定の学部に限定せず全学生を対象としたプロジェクトを複数実施したことで、多様な専門性を持つ学生が社会課題の解決に参画する機会を創出している。

組織体制の強化に関しては、より実効性の高い PDCA サイクルの構築を目指し、自己点検・評価を半期ごとの実施へと刷新した。この定期的な点検プロセスを通じて活動認知度の不足という課題を早期に把握し、学内グループウェアを活用した情報発信の強化へと繋げることができた。さらに、点検・評価結果に基づき「担当教員による活動報告書」を新たに導入するとともに、地域連携プロジェクトの申請要件を見直したことで、2026 年度の募集では全学部・科から過去最多となる計 18 件の申請を得るなど、活動の裾野を大きく広げる成果を上げている。

今後の展望としては、リカレント教育への対応をさらに深化させていく。具体的には、本年度不開講となった「女性のための再就職支援コース」の検証を踏まえ、2026 年度に改めて詳細なニーズ調査を実施することで、実効性の高いプログラムの構築を目指す。あわせて、現在協議を進めている

自治体との新たな連携を具体化させるとともに、「産学連携相談シート」の積極的な活用を通じて地域・企業のニーズを精緻に汲み取り、本学の教育・研究成果を社会へ還元する取り組みをいっそう加速させていく方針である。

基準 10:大学運営・財務

本学では、教育・研究活動を安定的かつ十全に展開できるよう、ガバナンス体制の高度化と健全な財務基盤の維持・強化を組織的に推進している。

大学運営に関しては、各種関係法令および本学の運営方針に基づき、適正な意思決定と業務執行を徹底している。2025 年度は内部統制の機能強化を目的に「規程ツリー」を構築し、複雑化していた規程体系を可視化することで、全教職員が日常的に参照・活用できる基盤を整えた。人事面では、全事務職員を対象とした「リーダーシップ開発プログラム」の継続や、「ハラスメント研修」の全学実施を通じ、教職員の資質向上と安全な職場環境の維持に努めている。

財政面に関しては、将来の大規模な施設設備更新を見据えた中長期財政計画を適切に運用しており、2024 年度末時点で特定資産全体の残高約 222 億円を確保するなど、極めて安定的な財政基盤を維持している。授業料収入への過度な依存を避けるための収入多様化施策も着実に進展しており、「共立リーダーシップ®募金」の新設や一般寄付の募集開始により、2025 年度の寄付金総額は約 8,300 万円(特別寄付・一般寄付合算)に達した。こうした堅実な財務基盤と教育改革への積極的な姿勢は学外からも高く評価されており、私立大学等改革総合支援事業において大学・短期大学ともにタイプ 1(特色ある教育の展開)およびタイプ 3(プラットフォーム型)に選定される成果を得ている。